

平成22年度国庫補助事業：
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済概況

～カザフスタンを中心に～

2011年3月

社団法人口シアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書のもととなった2つのレポート—邦題「中央アジアの政治エリート」及び「カザフスタン共和国のエネルギー政策」は、（社）ロシアNIS貿易会の依頼により、カザフスタンの現地調査機関 Risks Assessment Groupが執筆したものである。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D.サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関であり、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。前者はその全文、後者については紙幅の都合から石油・ガス産業に関わる部分のみ抜粋し、掲載した。

翻訳、脚注は当会の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

なお、脚注に多用している人事データは特に断りのない限り当会の人事・経済データベース「CEDS」による。

本報告書は、平成22年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2011年3月
(社)ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目 次

I. 中央アジア諸国の政治エリート

1. カザフスタン

(1) 内政の現状	1
(2) 政治エリート間の力関係	4
(3) 大統領の立場	11
(4) 「第三勢力」ファクター	11
(5) 想定し得る権力継承メカニズム	12

2. ウズベキスタン

(1) ウズベキスタンにおける政治エリートによる派閥構造	15
1) 大統領ファミリー	15
2) ウズベキスタンの地域閥	17
(2) 有力者たちの攻防と今後の展望	22
1) 有力者たち	22
2) 各派の影響力から見たウズベキスタンの国家権力構造	26
3) カリモフ大統領引退後の不安定化の脅威と 想定し得る外部プレーヤーたちの行動	27

3. トルクメニスタン

(1) トルクメニスタンの氏族システム	31
(2) 大統領ファミリー	34

4. キルギス

(1) 派閥システムの特徴	38
(2) 今後の展望	41

5. タジキスタン

(1) 現在の国内政治・経済情勢	45
(2) 政治エリートたちへの弾圧	47
(3) 大統領ファミリーとその影響力	51
(4) ビジネスエリートたち	54

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

1. カザフスタンの石油・ガス分野の発展	
(1) 埋蔵量評価と生産動向	57
(2) 石油・ガス分野発展の主な傾向	60
(3) カザフスタンの石油・ガス部門における主なプレーヤー	63
(4) カザフスタンの石油・ガス資源の主要輸送ルート	63
2. カザフスタンの石油・ガス部門における国家政策	70
(1) 設定課題実現を示す目標値	71
(2) 採掘企業に対する国家の圧力手段—税法及び投資法令の改正	72
1) 地下資源利用権付与に係る新しい規則	78
2) 採掘会社の事業におけるカザフスタン・コンテンツの向上	79
3) 原料精製への外国企業の招致	81
4) 環境管理制度の厳格化	83
5) 石油ガスプロジェクトにおける国家の役割の強化	84
3. 石油・ガスプロジェクト実施に係わるカズムナイガスの主な問題と可能性	87
(1) カズムナイガスの優先的プロジェクト	88
1) 新しい鉱床の地質探査	88
2) カズムナイガスの国際プロジェクト	89
3) 既存鉱床における新しい採掘技術の利用	93
4) カスピ海油田の開発	93
5) 石油・ガスサービスインフラの整備	94
6) 独自の石油ガス精製工業の発展	95
7) 消費者に対する製品供給効率向上のための輸送ロジстиクスの発展	95
8) 国内ガソリンスタンド網の拡充	96
(2) プロジェクト実現におけるカズムナイガスの主要問題	96
参考 1 : プロジェクト実施に係わるカズムナイガスの能力評価	99
参考 2 : カズムナイガス事業の SWOT 分析	101

I. 中央アジア諸国の政治エリート

1. カザフスタン

(1) 内政の現状

カザフスタンにおける「政治的安定」の第一の前提是、政治エリートの間の関係が安定していることである。その安定確保の最重要要因として従来、挙げられてきたのは以下の2点であった：

- a)競合するプレッシャー・グループ間の抑止力と拮抗力のバランス；
- b) いずれのグループからも政治的・経済的利益拡大の要求が強くなりすぎぬよう、情勢をコントロールする大統領の能力。

2009～2010年の期間、カザフスタンの政治エリートの間では、潜在的紛争要因が維持された。それは、将来的に様々な形で新たな衝突を引き起こす可能性をもたらし、国内の政治リスクのレベルを高めるものであった。この間に起きた金融・経済危機は、カザフスタンのエリート層の権力構成に本質的影響を及ぼすのみならず、2007年の大統領とその長女（ダリガ・ナザルバエヴァ¹）の夫ラハト・アリエフ²との対立後から既に始まっていた資産再分割の新段階の活発化をも、もたらしたのである。

2007年から2009年にかけて、エリート間紛争の第二波が生じ、大統領側近内部で深刻な権力闘争が始まった。この権力闘争の一つの表れが、人為的に煽り立てられた「終身大統領制」と「国民の指導者」に関する論議である。大統領周辺の複数のプレッシャー・グループがその引き金を引いた結果、2010年夏の初めにカザフスタンでは、国内の新たな権

¹ Nazarbayeva, Dariga Nursultanqyzy/Nursultanovna. 1963年、カラガンダ州テミルタウ生、ナザルバエフ大統領の長女。政治学博士。95年より国営テレビ・ラジオ機構（のち公社）「ハバル」社長を務めるなど、メディアへの強い影響力を誇り、また2004年からマジリス（カザフスタン国会下院）議員。政党「アサル」の党首であったが、同党は2006年、親大統領政党「オタン」に吸収された。離婚した夫・アリエフとの間に二男一女がある。

² Aliev, Rakhat Mukhtarovich. 1962年、アルマアタ（現アルマトイ）生。医学博士、経済学博士。大統領の長女ダリガ・ナザルバエワと結婚、国家保安委員会副議長、外務第一次官等の要職を歴任するも、駐オーストリア特命全権大使（2007年2月就任）としてウィーン滞在中の2007年6月、ヌルバンク総裁及び副総裁誘拐容疑で逮捕、離婚。2011年初現在、依然オーストリアに潜伏中と見られている。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

力継承システムの制定を可能にする法律「国民の指導者について」が発効した³。この法律の規定で最も重要なのは、国家機関は、国と内外政策における全てのイニシアチブを初代大統領と（たとえ初代大統領が引退した場合でも）調整する義務を負うという点である。

その他、同法によれば、大統領在任中に行なう、もしくは行なった行為に対して、ヌルスルタン・ナザルバエフを拘束、逮捕、問責することはできない。「国民の指導者」の生命に対する侵害は、テロ活動と見なされる。さらに、大統領の財産のみならず、その家族の財産に対しても不可侵の保証が与えられる。こうして、法律「国民指導者について」の採択によって、ナザルバエフ氏には、大統領を辞任し、最高調停者の地位を占める潜在的可能性が生まれた。ただしそれが実現するのは、彼が権力を後継者に移譲する決定を下した場合に限られる。

この法律「国民指導者について」の採択を主唱したのが、大統領府長官アスラン・ムシン⁴であることは周知の事実であろう。そして、彼はこの件においてカザフスタンの政治・ビジネスエリートの多数から支持された。彼らはナザルバエフ大統領の長期在任を望む一方で、権力継承に何らかのメカニズムが現れることにも関心を持っている。

法律「国民の指導者について」採択の後、2010年末に大統領の側近内部で、大統領在位の延長を目的とする少なくとも2つの案の対立が生じた。第一の案は2010年末に提唱された国民投票の実施に関するもので、大統領の権限を2020年まで延長することを目指す。一方、第二の案は大統領選挙を2011年春に前倒しで実施することに重点を置いていた。大統領は第二案を支持したが、この選択によって生じる差は大統領の在任期間のみである（国民投票ならば2020年まで、一方、2011年4月3日実施予定の前倒し選挙に勝利した場合は2016年まで権力の座にあることが出来る）。

³ 正確には、大統領の地位に関する一連の法律に修正を加える同名の2つの法律『「カザフスタン共和国初代大統領 - 国民の指導者」の活動保全に関する分野の法制の改正の諸問題に関するカザフスタン共和国の諸法規における変更および追加の実施について』が6月15日付で公布され、同法の条項に基づき同日より発効したもの。議会で採択されたのは5月13日だが、大統領が署名を拒否、しかし拒否権の発動や議会への差し戻しを行わなかつたため、30日後に自動的に交付された。

⁴ MUSIN, Aslan Espulaevich. 1954年アクチュビンスク州アルガ地区生。アルマ・アタ国民経済大学卒業、経済学専攻。カザフスタン共産党地方支部でキャリアを積み、共和国独立後、アクチュビンスク州行政政府で次官等、要職を歴任。1995年9月よりアクチュビンスク州知事、続いて2002年4月よりアティラウ州知事。2006年10月より中央政府に移り経済・予算計画大臣、副首相の後、2007年8月下院議員に選出。2007年9月マジリス（下院）議長。2008年10月より大統領府長官を務める。

国民投票にせよ、前倒し選挙にせよ、はたまた「国民の指導者」が大統領ポストから引退するにせよ、如何なるシナリオが実施され、どのような状況になろうとも、ナザルバエフ氏が統治の基本的な操縦権を握り続けることに変わりはあるまい。前倒し選挙の選択 자체は戦術的な手以外の何物でもなく、大統領は、国民投票準備の枠内で大統領支持者たちの中で高まつた勢いを殺ぐのはまずいと判断したのだ。これは大統領支持者たちが行なつた動員についても、多くの親大統領組織が参加した「民主勢力連合」の設立についても言える。

国民投票をやめて前倒し大統領選挙を実施するという決定により、ナザルバエフ大統領は幾つかの目的を達した。

第一に、大統領の全権延長に関する国民投票の実施を提唱、これを観測球として利用し、とりわけ国際社会の反応を調べることができた。

第二に、憲法の基本的保障者としての評判を維持した。

第三に、戦略的主導権が誰の手にあるかということを政治的空間にある全関係者に改めて見せつけた。

第四に、国民投票実施の提唱を自己の選挙キャンペーンの準備に利用することができた。

しかし、これらすべての政治的ゲームは、残念ながら、大統領の在任期間を引き延ばす戦術的手段に過ぎない。最も重要な問題—「ナザルバエフ後のカザフスタンの政治システムはどうなるか?」という問題には、答えが出ないままである。ナザルバエフ氏が再び大統領選出馬を決めたことから判断すれば、彼は権力継承の方法についてまだ態度を決めていない。

その場合、大統領の側からは、政治、経済、情報資源の結集を通じてエリートに対する統制を維持しようとする試みが続けられるだろう。そのためのツールとして、次のような組織が用いられることになる：

- 国家福祉基金「サムルク・カズィナ」(国営企業・銀行に対して)；
- メディア持ち株会社「ヌル・メディア・ホールディング」(マスメディアに対して)；
- 市民同盟(非政府組織に対して)；
- 大統領派政党「ヌル・オタン」(政党システムに対して)；
- カザフスタン全国経済会議所「アタメケン連盟」(小、中、大ビジネスに対して)。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

(2) 政治エリート間の力関係

主な有力エリート・グループの間の力関係は、2010年から大きな変化は見られない。資源と大統領への影響力をめぐる闘争は、基本的に以下のグループの間で行なわれている：

- チムール・クリバエフ⁵（大統領の女婿）のグループ
- ヌルタイ・アブイカエフ⁶（国家保安委員会議長）のグループ
- プラト・ウテムラトフ⁷（キルギス問題カザフスタン代表）のグループ
- マラト・タジン⁸（カザフスタン共和国安全保障会議書記）のグループ
- 「南部人」グループ（政権内のカザフスタン南部地域出身者のグループ。リーダーは大統領の総務長官サルィバイ・カルムルザエフ⁹）
- コリアン・グループ（カザフスタン共和国内の朝鮮人住民有力者のグループ）
- ユーラシア・グループ（アレクサンドル・マシケーヴィチ¹⁰、パトフ〈ファタフ〉・シヨジエフ、アリジャン・イブラギモフのグループ）
- アスラン・ムシン（大統領府長官）のグループ

⁵ KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトイ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫。国営石油ガス会社「カザフオイル」副総裁、国営石油輸送会社「カズトランスオイル」総裁、国家会社「カズムナイガス」第一副社長等、石油・ガス分野の国営企業の要職を歴任した後、2008年10月より「KazEnergy」総裁、および国家福祉基金「サムルク・カズィナ」副総裁に就任。

⁶ ABYKAYEV, Nurtai Abykayevich. 1947年アルマ・アタ州ジャムブル地区生。エカテリンブルグ市（旧スヴェルドロフスク市）ウラル工業大学、アルマ・アタ上級党学校卒業、機械工学専攻。経済学博士候補。ソ連時代はカザフ共和国共産党でキャリアを積み、独立後はカザフスタン共和国大統領・内閣官房長官を皮切りに大統領府、外務省、国家保安委員会の要職を歴任。2004年3月セナト（上院）議長に就任、2005年12月再任。後、駐ロシア特命全権大使等を経て2010年8月より現職。

⁷ UTEMURATOV, Bulat Dzhamatovich. 1957年グリエフ市（現アティラウ市）生。アルマ・アタ国民経済大学卒業、経済学専攻。対外経済関係省次官、工業商業省第一次官、安全保障会議書記等を経て、2010年5月よりキルギス協力問題担当カザフスタン共和国大統領特別代表に就任。

⁸ TAZHIN, Marat Mukhambetkaziyevich. 1960年アクチュビンスク市生。アルマ・アタ国民経済大学卒業、経済学専攻。社会学博士。国家機関の政治・社会分析関係のポストを歴任の後、1999年より国家安全保障担当大統領補佐官兼安全保障会議書記。以降、一貫して安全保障会議あるいは大統領府でキャリアを重ね、2009年9月より現職。

⁹ KALMURZAYEV, Sarybai Sultanovich. 1949年ジャンブル州生。モスクワ経済統計大学卒業、ソ連閣僚会議附属国民経済アカデミー修了。経済学博士候補。国有資産国家委員会副議長、同議長、財務省国有資産管理局長、大統領府長官、ジャンブル州知事等を経て1999年より大統領府長官、2002年初より同副長官。2003年大統領総務長官。経済犯罪・汚職防止（財務警察）庁長官等を経て、2008年12月より再び大統領総務長官。

¹⁰ Mashkevich, Aleksandr Antonovich. 1954年、フルンゼ（現ビシケク）生。81年キルギス教育大学大学院卒、教育学博士候補。キルギス教育大学で教鞭をとったのち、ビジネスに転向。ENRC（Eurasian National Resources Corporation）設立メンバーの一人。「ユーラシア・バンク」監督会議議長（「Who's who: Kazakhstan」産業版、2008年当時）。

- イマンガリ・タスマガムベトフ¹¹（アスタナ市知事）のグループ

現在、一部のエリート・グループに、目下カザフスタンで実施されている反腐敗闘争を利用して自派の地歩を強化しようとする試みが見られる。主に攻撃の対象となつたのはいわゆる「青年チュルク人」たち、すなわち、既に 1990 年代からナザルバエフ大統領の直接の支援により「表舞台」に登場していた政治家と実業家のグループである。元銀行家ムフトタル・アブリヤゾフ¹²の国外逃亡と、国営原子力公社「カザトムプロム」社長ムフトタル・ジャキシェフ¹³の逮捕により、一番の深手を負つたのは他でもないこのグループだった。もっとも、足場のもろさを露呈したエリートたちは他にもいた。

2010 年 9 月、カザフスタンの政治エリート内に影響力と富の再分割を引き起こしかねない、重大な変化が生じた。最大の要因は国営企業「カザフムイス」の役員で TOO 「KhOZU」の会長ウラジーミル・ニーの死去である。彼は大統領の側近の中で大きな役割を演じていた。それは次の理由による。

第一に、彼は大統領の最も信任の厚い代理人の一人で、特に、エリート内の数多くの紛争解決で調停人の役割を果たしていた。

第二に、彼は世界有数の銅生産企業であるカザフムイスを監督していた。この企業は非公式情報によれば大統領にとって「財布」のような役目を果たしていた。

第三に、彼はカザフスタンの政治・ビジネスエリート内のいわゆる「コリアン・グループ」の創立者であり監督者であった。

¹¹ TASMAGAMBETOV, Imangali Nurgaliyevich. 1956 年グリエフ州（現アティラウ州）マハムベト地区生。プーシキン記念ウラル教育大学卒業。哲学博士候補。ソ連時代は州共産党、コムソモール中央委員会等でキャリアを積む。独立後、青年問題国家委員会議長、大統領補佐官、副首相、副首相兼教育・文化大臣等を経て 1999 年 2 月よりアティラウ州知事。2000 年 12 月社会政策担当副首相、2002 年 1 月首相就任。2003 年 6 月国家書記、2004 年 3 月大統領府長官、2004 年 12 月アルマトイ市長を経て 2008 年 4 月よりアスタナ市長。

¹² ABLYAZOV, Mukhtar Kabulovich. 1963 年生。モスクワ工学技術大学物理学部、ユーラシア市場大学経済・経営学部卒業。1992 年株式会社「アスタナ・ホールディング」設立、社長に就任。1997 年 7 月国営「カザフスタン電力網管理会社（KEGOS）」総裁に任命される。1998 年 4 月エネルギー・工業・貿易大臣。その後、カザフスタン航空取締役会長、「テミルバンク」総裁等を歴任するが、2001 年運動「カザフスタンの民主的選挙」創設、リーダーとなり、2002 年 5 月逮捕、2004 年 12 月釈放。その後、IPG 「ユーラシア」社長、「トゥラン・アレム・バンク」取締役会長（2008 年初 BTA 銀行に改名）。しかし 2009 年 2 月 BTA 銀行が国営化、「サムルク・カズィナ」の傘下に入り、会長解任、イギリスへ移住した。

¹³ DZHAKISHEV, Mukhtar Yerkynovich. 1963 年アルマ・アタ市生。モスクワ工学・物理大学大学院修了、法学博士候補取得。様々な国営企業でキャリアを積んだ後、1998 年国営原子力エネルギー会社「カザトムプロム」社長就任。後、エネルギー・鉱物資源省次官を経て 2002 年 3 月再び同社社長に就任したが、2009 年 5 月、横領容疑で突然解任、逮捕される。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

ウラジーミル・ニーの死は一方では「コリアン・グループ」の弱体化につながり、他方では大統領側近内の他グループに、彼に成り代わり、彼がコントロールしていた金融・経済資源へのアクセスを手に入れたいという願望を生んだ。その最たるもののはカザフムイスの支配権である。

年齢別に分けるならば、現在、大統領の「古い戦友」に入るのは、国家保安委員会議長のポストを昨年得たヌルタイ・アブイカエフ、大統領総務長官のサルィバイ・カルムルザエフ、アルマトイ市知事のアフメトジャン・エシモフ¹⁴、キルギス問題カザフスタン代表のブラト・ウテムラトフである。その中でウラジーミル・ニーと親しい関係にあったのはヌルタイ・アブイカエフだけである。ただし、ウテムラトフの立場も強まった。これは彼がカザフスタンの全ビジネスのコントロールを狙う全国経済会議所「アタメケン連盟」の幹部会に入ったことによる。彼は CIS 諸国トップ 100 人の富豪実業家（「ロスピジネスコンサルティング」誌のランキング）に名を連ねており、その資産は 11 億ドルと推定されている。

「コリアン・グループ」の主要な「敵」について言えば、多くのエリートをこれに含めることができよう。第一に挙げるべきは、ユーラシア・グループ（マシケーヴィチ、イブラギモフ、ショジエフ）である。このグループは自分たちの会社 ENRC におけるカザフムイス所有比率の低下に努めるだろう¹⁵。また、大統領の女婿チムール・クリバエフのグループも、カザフムイス争奪戦に加わることが予想される。

一方、国家福祉基金（FNB）「サムルク・カズィナ」の総裁カイラト・ケリムベトフ¹⁶と、形式的にはこの基金の副総裁であるチムール・クリバエフとの間で新たな確執が起きている。例えば、ケリムベトフは、クリバエフが積極的に推進した国営石油ガス会社「カズムナイガス」（KMG）による海外プロジェクトの全てを批判した。ケリムベトフの見解では、これらの投資事業、すなわち KMG がグルジアやルーマニアで行った投資は惨憺たる状態

¹⁴ YESIMOV, Akhmetzhan Smagulovich. 1950 年アルマ・アタ州カスケレン地区生。カザフ農業大学卒業、機械工学専攻。ソ連共産党中央委員会付属社会科学アカデミー修了。経済学博士候補。カザフスタン独立後、アルマトイ州行政府長官（知事）、副首相、国家書記、第一副首相、大統領府長官、ベルギー大使、北大西洋条約機構（NATO）代表、副首相兼農業省大臣等を歴任した後、2008 年 4 月よりアルマトイ市市長（知事）。

¹⁵ 2010 年現在、カザフムイスが ENRC の株式の 26% を所有している。

¹⁶ KELIMBETOV, Kairat Nematovich. 1969 年生。モスクワ国立大学、カザフ国立経営アカデミー付属市場研究所・カザフスタン共和国大統領付属行政大学、米ジョージタウン大学卒業。カザフスタン共和国戦略計画庁長官、財務省第一次官、経済・予算計画大臣等を経て 2006 年 4 月～2008 年 1 月「持続的発展基金『カズィナ』」総裁。後、大統領府長官を経て 2008 年 10 月、改組された国家福祉基金『サムルク・カズィナ』総裁に就任。

にある。こうした批判は、メディアを通じてケリムベトフに対し行なわれている強力な情報攻撃への反撃である可能性もある。攻撃を仕掛けているメディアは、クリバエフとマシモフ首相¹⁷のグループによって非公式に支配されているからである。

しかし、2010年12月に生じた出来事は、ケリムベトフの立場が現在それほど強固でもないことを物語っている。チムール・クリバエフがサムルク・カズィナにおける国家買い付けの全てを監督する権利を手に入れたのである。現在、サムルク・カズィナの資産がカザフスタンのGDPの約70%を占めていることに鑑みれば、この国家持ち株会社は国内最大級の経済プレーヤーであり、その影響力の度合いは政府に比肩する。2010年にはサムルク・カズィナ傘下企業による総調達額は約200億ドルに上った。

すなわち、サムルク・カズィナの国家調達を監督することは、同基金の多額の金融資産へのアクセスを可能にするだけでなく、物品・サービス納入の入札に参加する自己のビジネス組織の利益のために活動する機会をもたらす。傘下の全ての国営企業の活動において、国内産の物品・サービスの購入比率を高める法規が定められた後では、とりわけその可能性が高い。

サムルク・カズィナにおけるチムール・クリバエフの立場の強化は、基金の現総裁カイラト・ケリムベトフの平行的な影響力低下を物語るものかもしれない。ケリムベトフは基金の枠内で最も収入が多く、重要な領域の一つに対する監督権を失ったのだ。

なお、チムール・クリバエフは、サムルク・カズィナ副総裁、また、「Kazenergy¹⁸」での指導的地位に加えて、このほどアタメケン連盟の幹部会議長にも選出された。アタメケンの管理機関はアザト・ペルアシェフが理事長を務める理事会である。ペルアシェフは前述のユーラシア・グループと関係があり、またこのグループはチムール・クリバエフと以前から提携関係にあったことが知られている。

指摘しておくべきは、これまでカザフスタンには直接あるいは間接的にビジネスの利益のためにロビー活動をする組織が複数存在したことだ。それはカザフスタン・石油ガス・

¹⁷ MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965年、ツェリノグラード市（現アスタナ）生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。カザフスタン共和国運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相等を経て、2007年1月より首相就任。

¹⁸ 2005年11月に50以上の石油・ガス・電力分野の企業によって設立された“独立系”非営利団体。メンバーにはシェブロン、トタル、ルクオイル等、カザフスタンで活動する外国企業の現地子会社や合弁企業、またカズムナイガスも含まれる。燃料・エネルギー分野の発展に公的な条件を整備することを使命としており、いくつかの部会からなる。クリバエフ氏は総裁に選出された。（ウェブサイト <http://www.kazenergy.com/>）

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

エネルギー産業組織協会評議会（Kazenergy 協会に付設）、カザフスタン共和国大統領付属企業家評議会、カザフスタン企業家フォーラム、カザフスタン全国経済会議所「アタメケン連盟」、及び若干の有力な産業部門別協会であった。そして、今やこれらの組織の大多数は新しい「連絡協議会」に参加した。「連絡協議会」の公式の目的は、最適なビジネス環境整備における政府との連携に関する提案の作成である。他ならぬこの組織で主役を演じることになるのがアタメケンであり、そのアタメケンは外国投資家に対する政策も含め、国内で実施されている経済政策を全面的に支持する立場をとっている。あるいはこの新しい協議会には、もう一つの役割があるのかもしれない。それは、上の承認なしにはビジネスは政治に関与しない、という原則に立ってカザフスタンのビジネス界を監督することであり、またこの原則は昨今、大統領が言明したものなのだ。

大統領ファミリーの他のメンバーについて述べるなら、長女のダリガ・ナザルバエワは夫アリエフと離婚後、舞台裏に引き下がった。それだけでなく、彼女と息子のヌラリ・アリエフは「ヌルバンク」の株を手放した。二人が保有していた同銀行の合計株数は 2010 年初の資料によれば普通株の 60.39% であった。一方、ヌルバンク株の 73.06% を購入し、代わって筆頭株主となったのは、ソフィア・サルセノワなる女性だが、実は有名な企業家ラシト・サルセノフの妹である。サルセノフは 1998 年から株式会社「マンギスタウムナイガス」と株式会社「パブロダル石油化学工場」の会長のポストを占めていた。恐らくヌルバンクの真の大株主は彼で、妹をダミーとして使ったものと見られる。しかし、それに劣らず興味を引くのは、大統領の娘と孫（ダリガとヌラリ）が、金融グループ「Nurgroup」の一員であり、資産額で国内第 8 位の同行の持ち株をなぜ手放すことに決めたのか、ということである。少なくとも、二つの説がある。

第一の説は、銀行分野は金融危機により大きな利益をもたらさなくなつたため、彼らは銀行の株式を売却し、より有利な投資分野を見つけて資産運用の多角化を図つたとするもの。

第二は、大統領ファミリーのヌルバンクからの資本引き揚げと、ナザルバエフ大統領政界引退後のカザフスタンの政治情勢について不透明性が増していること、この 2 つのプロセスの符合が如何にも目を引く。政治的安定確保の観点から、大統領の娘がカザフスタンの権力継承メカニズムをそれほど高く評価していないことは明らかであり、資産保全を図るため、国内から持ち出そうとしているという説である。

一方、ダリガ・ナザルバエワの元夫ラハト・アリエフの立場は、彼とその支持者たちへの弾圧後、著しく弱まり、国内における影響力の大部分を失っている。とはいえ、このグループの存在を否定したり、過度に弱体であると断ずるのは正しくあるまい。多数の幹部追放にもかかわらず、ラハト・アリエフの支持者はまだかなり相当数残っているからだ。彼らは自己の昇進や富の獲得について、アリエフに恩義を感じている。支持者がとりわけ多いのは国家保安委員会の機構内で、それも中間管理職が中心である。彼は他ならぬ治安機関で自分の人材を育てたわけだ。また、大統領ファミリーとの公式的絶縁にもかかわらず、ダリガとラハト・アリエフの間には親密な関係が維持されているという一部の情報もある。

一方、大統領の甥カイラト・サティバルディの出世にも注目しておく必要があるだろう。彼は大統領の末弟サティバルディ・ナザルバエフの息子である。しかし、1981年に父親が事故で亡くなった後、伯父のもとで養育された。30歳でアスタナ市副知事に任命。その後、国家保安委員会（KNB）の人事局に勤務し、35歳で KNB 少将の称号を得た。彼はまたカザフオイルと国営鉄道会社「カザフスタン・テミル・ジョルイ」で副社長を務めた。2010年5月には親大統領政党「ヌル・オタン」の書記に任命された。これが意味するのは、彼に政党活動経験を身につける機会が与えられたということである。ヌル・オタンにおける彼の任務は、青少年の愛軍・愛国主義的教育問題に関する党の活動を監督すること、党と国際主義的軍人組織、青年その他の社会団体との提携を確保することである。なお、この任命により、サティバルディはチムール・クリバエフに伍してファミリーからの将来の大統領候補の一人と目されるようになった。

カイラト・サティバルディにはまたサマトという弟があり、サマト・サティバルディウルイ・アビシの名で知られている。彼はロシア連邦対外諜報局アカデミーを卒業し、専門の防諜教育を受けた。2010年1月に KNB 人事局長に任命されたが、それまでは司法省書記のポストを占めていた（2008年10月から）。大統領のもう一人の甥ヌルボル・ナザルバエフ（大統領の兄ボラト・ナザルバエフの息子）は、検察局に勤務している。

一方、エリート間紛争の原因となったもう一つの出来事は、検察庁機動捜査活動監督局長ムラト・ムサベコフの逮捕に関係している。彼は一部エリートに対する電話盗聴の罪で告発された。興味深いことに、ムサベコフの逮捕は、事実上、ヌルタイ・アブィカエフの KNB 議長に就任直後のことであった。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

ヌルタイ・アブイカエフは「南部人グループ」と言うなれば緊迫した関係にある。このグループを率いているのはサルィバイ・カルムルザエフ大統領総務長官で、グループはカザフスタン南部地域出身者で構成されている。主なメンバーにはカイラト・マミ¹⁹検事総長（逮捕されたムサベコフは彼の部下）、ウミルザク・シュケエフ²⁰第一副首相、ムサベク・アリムベコフ²¹最高裁判所長官、コズイ=コルペシ・カルブゾフ財務省税関監督委員会議長等が含まれる。なお、このグループを反大統領の陰謀で告発する試みが一部のメディアで行なわれたことがあったが、それ自体が、エリート内の多くの人々がこのグループの強化を望んでいないことを物語っている。その際、カルムルザエフは陰謀の全ての噂を否定することを余儀なくされた。

「南部人グループ」に敵対する勢力としてはまた、チムール・クリバエフとカリム・マシモフのグループも挙げられる。昨今このグループでは首相のマシモフが影響力を強め、現時点では「カズコンメルツバンク」や一連の大企業の株式を保有している。加えて若干のメディアも支配しているが、その中には「KazTAG」通信社、テレビ会社「7チャンネル」、ウェブサイト Zonakz.net、新聞「Central Asia Monitor」が含まれる。また、彼は自前の分析センター「政治的決定研究所」を設立した。

さらに、カルムルザエフ大統領総務長官と激しく対立するのがムシン大統領府長官である。彼はマシモフ首相と比較的短期間で同盟関係を結ぶことに成功し、さらにカナト・サウダバエフ²²外相を通じて外務省を支配下に収めた。ムシンは中央および地方の権力機関と内務省に自派の人間を送り込み始めている。興味深いことに、彼は自前の地方組織も設

¹⁹ MAMI, Kairat Abdrazakuly. 1954 年アルマ・アタ州生。既婚、カザフ国立大学卒業、法学専攻。法学博士候補。グリエフ州裁判所判事、副長官、長官を経て 1990 年カザフスタン共和国最高裁判所判事。その後、アルマトイ市裁判所長官等を経て、2000 年カザフスタン共和国最高裁判所長官に就任。2009 年 4 月より共和国検察庁長官（検事総長）。

²⁰ SHUKEYEV, Umirzak Yestayevich. 1964 年チムケント州（現シムケント州）トルケスタン市生。モスクワ経済・統計大学卒業。経済・数学者。経済学博士候補。カザフスタン独立後、経済大臣、経済・貿易大臣、副首相兼経済・貿易大臣、「Turan - Alem」銀行会長、大統領府副長官、クスタナイ州知事、アスタナ市長、南カザフスタン州知事等、多様なポストを経て 2007 年 8 月副首相に就任、2009 年 3 月より新設の第一副首相（新設）に。

²¹ ALIMBEKOV, Musabek Turgynbekovich. 1954 生、カザフ国立大学卒。ジャンヴィル州の司法機関でキャリアを積み、同州裁判所副長官、州法務局局長を経て 1999 年南カザフスタン州裁判所長官、2001 年アルマトイ市裁判所長官、2006 年カザフスタン共和国最高裁判所市民問題参事會議長。2009 年 4 月より最高裁判所長官。

²² SAUDABAYEV, Kanat Bekmurzayevich. 1946 年アルマ・アタ州イリ地区生。レニングラード国立文化大学卒業、ソ連共産党中央委員会付属社会科学アカデミー修了。舞台監督。哲学博士候補。ソ連時代は文化・芸術関係のポストを歴任したが、独立後、外交分野に転じる。1994 年外務大臣。以降、駐トルコ大使、駐英・北アイルランド大使、駐米大使等を経て、2007 年国家書記に就任。2009 年 9 月より外務大臣を兼任。

立しようとしており、それを率いているのは息子のアスルベク・ムシンである。さらに、「環境党」創設の試みにもムシン大統領府長官の名が出てきている。なお、彼の敵対者の一人と見られているのが、やはりカザフスタン西部出身のタスマガムベトフ・アスタナ知事なのである。

(3) 大統領の立場

政治エリートたちの間に繰り広げられる新たな抗争の一方で、現大統領は現状においてエリートの目から見ても高度の正統性を保っており、その事実がカザフスタンにおけるクーデターの可能性を低下させている。現時点ではクーデターの効果、結果が不明であることから、政治的、経済的リスクが大きすぎる。しかし、だからと言って、それぞれのグループによる密やかな「継承者擁立プロジェクト」の遂行が妨げられるわけではない。後継者問題がエリート・グループの間に紛争の火種を生み、対立を燃え上がらせる要因となっている。

(4) 「第三勢力」 ファクター

政治エリート層の分析においては、いわゆる「第三勢力」 ファクターにも目を向ける必要がある。形式的にはこれは反対派勢力に属しておらず、エリート内にあって個人の団体または幾つかの有力プレッシャー・グループの連合体の形をとっている。しかし、第三勢力の行動は、目的達成のため、社会における紛争状況の意図的挑発に向けられる場合がある。その目的とは：1) 潜在的ライバルの排除、2) 反対派と政権の正面衝突、3) 大統領の目に、頼ることのできる唯一の勢力として映るよう、自らの立場を売り込むこと、4) 政権奪取のための多様なシナリオについて世論の反応を探すこと。これには噂の流布も含まれる（大統領の病気、さらには死去についての噂が積極的に流された最近の事件がその例）、5) 社会的、民族間的、その他の対立的状況の醸成とその操作、等が含まれる。

(5) 想定し得る権力継承メカニズム

ポスト・ソヴィエト領域にはいくつかの権力移譲モデルが存在した。すなわち、政治的モデル（政治的義務を順守した一人の政治家から別の政治家への移譲）、世襲モデル（民主的手続きを形式的に順守した親族間の移譲）、国家元首急死モデル（誰から誰にも、何も、移譲されない場合）である。どのモデルもそれぞれにユニークで興味深い。

ポスト・ソヴィエト領域における政権交代プロセスはまた、二つの下位グループに分けることもできる。すなわち、安定メカニズムと不安定メカニズムである。後者はキルギス、ウクライナ、グルジア、トルクメニスタンで見られたものだ。キルギスとトルクメニスタンでは、政権交代プロセスの不透明性と予測不能性が観察され、プロセスそのものが非組織的性格を帯びていた。ここでは潜在的後継者の候補について支配階級内部に政治的コンセンサスがなかった。それゆえ、ある特定の期間に個々の有力グループが自己の資源を動員する能力が、全てを決したのだ。

一方、カザフスタンについては、次のことが言えるだろう。

1. 政治的安定の維持と既定路線の継承という観点から、カザフスタンにとって魅力があるのはロシアとアゼルバイジャンの権力移譲モデルであろう。

2. 権力移譲の世襲モデルは、政治的に積極的な自己の家族に対して大統領の信頼が低下しているために、現実性を失った可能性がある。

3. 大統領の家族が後継者として政治・ビジネスエリートから承認されるかどうかは重要な問題である。その実現が難しい最大の理由は、有意の後継者候補の全員が何らかのエリート・グループと直接つながっていること。したがって、「後継者」のステータスが権力ヒエラルキーを急上昇することは、既存の勢力均衡を破壊することになる。

4. いかなるシナリオのもとでも、権力移譲が有効になるのは、新大統領に強力な対抗力が備わっている場合だけである。それが新大統領に対する忠誠心維持の保証となり、前大統領の安全をも高めるだろう。対抗力の一つの源泉となり得るのは、大統領をトップとする親大統領政党が多数を占める議会である。換言すればそれは、「制御可能な議会主義」への移行という選択であり、対抗力は4つのグループ、すなわち地方エリート、国営企業、産業金融グループ、政治的反対勢力に対して効力をもたねばならない。

5. 明白であるのは、権力移譲の場合、ポスト・ナザルバエフ1期目には事実上、2人の「大統領」がカザフスタンに生まれるだろう。影響力を擁する各グループが、ヌルスルタン・ナザルバエフの保証のもとで後継者に「同意」することを促される可能性がある。この場合、最高権力を巡る闘争は初め潜在し、後継者の大統領1期目の終わりが近づくにつれ公然としたものに移るだろう。

6. ポスト・ソヴィエト領域で見られたメカニズムの他に、最高権力移譲の中国モデルにも目を向ける必要がある。このモデルの眼目は、前第一指導者が政治舞台から去らずに、「國父」の役割を演じ始めることにある。彼は後継者に権力を引き渡しながらも、最重要ポストは自分に残しておく。そのため必要に応じて状況に介入することができる。

7. 後継者には高レベルのマネジメント経験と、可能な限り諸グループから等距離を保つ能力が必要である。その一方で現大統領に重要なのは、その正統性と影響力が「限られている」ことである。なぜなら、それが彼に後継者の操縦性を保証するからである。

8. 大統領1期目において、後継者は力関係に何らかの重要な変化を起こすようなことはしないことが予想される。彼の基本的課題は、法律上は最高であるはずの自らの地位を実際のものとすることを目指し、ナザルバエフ（前）大統領とその支配グループ全体から独立した自前の指揮命令系統を確立することである。ポスト・ソヴィエトの経験が示すところでは、決定的なミスを犯さない限り、後継者は2期目も大統領のポストを維持できる。その場合、各グループに対する2期目の大統領の行動は、かなり厳しいものになるだろう。

9. カザフスタンにとって極めて望ましくないのが、トルクメニスタン・モデルである。これは深刻なエリート内紛争の脅威をはらんでいるが、カザフスタンにおいては各グループが賭しているものがあまりにも大きすぎる。勝って得るものより負けて失うものほうがはるかに重大である。

10. 大統領の死による不可抗力的な緊張は、ある程度、現行憲法の規定（上院議長への一時的権力移譲）を順守することにより取り除かれるだろう。現在、上院議長はカスィム＝ジョマルト・トカエフ²³であるが、実際就任すれば、彼は政治力を擁する諸グループからの安全の保証のないままで行動することになる。この場合、様々な駆け引きと対立が彼を巡ってグループの間で巻き起こり、事態が展開していくことになるだろう。

²³ TOKAYEV, Kasym-Zhomart Kemelevich. 1953年アルマ・アタ市生。モスクワ国立国際関係大学、ソ連邦外務省外交アカデミー、北京言語学大学卒業。国際問題専攻、博士候補。ソ連時代より一貫して外交官を歩み、独立後、カザフスタン共和国外務省次官、同第一次官を経て1994年外務省大臣。1999年副首相、次いで首相に就任するが、2002年初より国家書記兼任で再び外務省大臣に就任。2007年1月よりカザフスタン共和国セナト（上院）議長。

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

不測の事態として大統領が急死した場合、政治エリートの予想される行動、事態の展開としては以下のようなものがあげられるだろう。

1. 妥協的な後継者を推薦する（そのためには少なくとも2つのエリート・グループの合意があれば十分であろう）。
2. グループの1つが上院議長の特別の支持を取りつける。
3. 「自らの目的は自らの手で」の原則に立ち、グループ間で公然と激しい闘争が開始される（上院議長の排除に至る可能性まで考えられる）。

2. ウズベキスタン

イスラム・カリモフ²⁴・ウズベキスタン大統領の病気の噂が流れ始めたのは、まだ 2003 年 1 月初めのことである。ある情報によれば、大統領は 2003 年にドイツの病院で緊急治療を 1 クール受けたとのこと、血液疾患と腎不全が原因だったようだが、病気の性格について今のところ正確な情報はない。

大統領本人が健康問題についての噂を否定しているにも関わらず、彼が現在 73 歳（2011 年初現在）であり、死去したトルクメニスタン大統領サパルムラト・ニヤゾフよりも年上だということを忘れてはならない。これは、同氏の健康悪化のリスクが他の中央アジア諸国の大統領よりも高いことを意味している。そのことを認識して、カリモフは 2003 年 4 月、議会に『ウズベキスタン共和国大統領の活動の基本的保証措置に関する法律』を採択させた。同法により、大統領経験者は、如何なる場合も身体の不可侵と不逮捕に関する特権を保障される。在任中の権限の遂行に伴う行為により前大統領に刑事責任、その他一切の責任を問うことはできない。

（1）ウズベキスタンにおける政治エリートによる派閥構造

1) 大統領ファミリー

イスラム・カリモフ大統領は最初の結婚でピョートルと呼ぶ息子をもうけた。彼はロシアに住み、ウズベキスタンの政治生活の積極的な参加者ではない。他には娘が二人いるだけだが、その中で積極性を発揮しているのはハーバード大学を卒業した長女のグリナラ・カリモヴァ²⁵である。彼女はかつて在ロシア・ウズベキスタン大使館に勤務し、外交官と

²⁴ KARIMOV, Islam Abduganiyevich. 1938 年 1 月 30 日サマルカンド生。中央アジア工業大学卒業、機械工学専攻。技師として工場で勤務しつつタシケント国民経済大学卒業、経済学博士候補。ソ連時代、ウズベク共和国政府およびウズベキスタン共産党で要職を歴任、1989 年 6 月ウズベキスタン共産党中央委員会第一書記に就任。1990 年 3 月最高会議でウズベク共和国大統領に選出される。1991 年 8 月ウズベキスタン共産党はウズベキスタン人民・民主党に改名、党首に。独立後の 1991 年 12 月第一回国民投票でウズベキスタン共和国大統領に選出。以後、国民投票による任期延長、2 度の大統領選挙を経て 2011 年 3 月現在も在職中。直近の選出年は 2007 年 12 月 23 日（投票率 90.6%、得票率 88.1%）、任期 7 年。

²⁵ KARIMOVA, Gul'nara Islamovna. 1972 年、フェルガナ市生。ウズベキスタン民族大学国際関係学部卒、政治学博士候補。また米ハーバード大学卒業。外務大臣政治問題担当顧問、駐

I. 中央アジア諸国の政治エリート

しての経験をもつ。本国では「戦略研究センター」を開設、同センターは様々な政治テーマで既に幾度も国際会議を開催している。さらに彼女はビジネスで成功を収めており、直接または間接に以下の企業を支配している。

- ・ フエルガナ製油所
- ・ ウズベクテレコム
- ・ 合弁企業「ゼロマックス」と「ウズガスオイル」²⁶（これらは「ウズベクネフチエガス²⁷」への納入を完全に支配している）
- ・ 銀行「クレジット・スタンダルト」
- ・ メディア・グループ「テラ・グループ」（「テラ・ラジオ」と雑誌「ベラ・テラ」を含む）
- ・ ガラス工場「クヴァルツ」
- ・ クヴァイ・セメント工場
- ・ ベカバード・セメント工場
- ・ 「コカ・コーラ」工場（コカ・コーラのウズベキスタン支社）
- ・ ナイトクラブ「バシャ」

こうした状況に鑑み、彼女は非常にしばしばカリモフ大統領の後継者に擬せられている。プラスの要素となっているのは、彼女による権力掌握はロシア、中国、中央アジア諸国だけでなく西側でも肯定的に受け入れられる可能性があるということである。マイナス面は、全体としての国のみならず、様々な地域グループからなるウズベキスタンの政治エリート層をも支配するには、現状では経験、権威ともに足りないことである。彼女がいわゆる“力の機関”を支配していないこともまた、マイナス要素と評価されている。政権が交代した場合の彼女の基本的目的は、自らと側近の財産を保持し、安全を確保することであろう。

ロシア大使顧問等を経て2008年2月～2010年1月外務省次官（文化交流部門担当）、2010年1月駐スペイン特命全権大使に就任。また2005年より「政治研究センター」所長。大統領の長女。

²⁶ ゼロマックス（Zeromax）は本文中には合弁企業とあるが、スイス登記の外国企業と見るのが一般的。文中にあるウズガスオイルはじめ国内に多くの子会社、合弁企業を持ち、特に石油・ガス分野の建設事業を一手に引き受けていた。ウズベキスタン最大の外国投資企業と称され、実質的なオーナーはグリナラ・カリモヴァとの説があった。しかし、2010年5月、大量の債務を理由にタシケント経済裁判所の最低で資産を凍結され、操業を停止したと報道されている。（Interfax, Oil & Gas Weekly, May.19, 2010、他）

²⁷ 国営の垂直統合型石油・ガス企業。国内の開発・生産・販売を事実上、独占。ウェブサイト <http://www.ung.uz/>。

一方、大統領の次女ローラ・カリモヴァ²⁸は、姉に比べ政治活動はそれほど積極的ではなく、タシケント裏社会における有名な“首長”ハキムの息子であるテムール・チリヤエフと結婚した。これによって、タシケント閥とサマルカンド・ジザク連合閥との同盟が成立したのである。

2) ウズベキスタンの地域閥

誰がイスラム・カリモフの後継者となろうが、彼が引退した後の国内政治に大きな影響を及ぼすのは、それによって権力闘争を強めることが予想される地域閥の人々である。現状ですら、ウズベキスタン大統領は幾つかの主導的派閥の間でバランスをとることを余儀なくされている。かつてこれらの派閥の基盤となっていたのは各地域における経済・政治エリートたちであった。

現在、ウズベキスタンの支配階級は、共和国レベルで活動しつつも明確に地域的性格を有する以下の7つの大派閥集団から構成されている。

- ・ サマルカンド＝ブハラ閥（サマルカンド州、ブハラ州、ナヴォイ州）
- ・ タシケント閥（タシケント市及びタシケント州）
- ・ フエルガナ閥（いわゆるフェルガナ3州、すなわちフェルガナ州、アンディジャン州、ナマンガン州）
- ・ ジザク、シルダリア閥
- ・ カシカダリア、スルハンダリア閥（いわゆる「スルカシ」）
- ・ ホレズム閥（ホレズム州、カラカルパクスタン共和国の南部地区、トルクメニスタンタシャウズ州出身のウズベク人）
- ・ カラカルパクスタン閥

出身地域が同じであるという事実は、個々人の間で協力関係が生まれるにあたって、重要ではあるにせよ唯一の要因ではない。大きくものを言うのはむしろ資金源へのアクセスであり、またそのようなグループは厳格に地域的な派閥よりも柔軟である。こうした派閥の指導者たちは、出自の地域グループの支援を受けながら、様々な経済部門を支配し、派閥の影響力を広げ、経済力を強化していく。共和国内の人事政策は全て派閥間の闘争によって決まっているとして過言ではない。

²⁸ Lola Karimova-Tillyaeva. 1978年タシケント生。世界経済・外交大学（在タシケント）卒、国際法修士。また、タシケント国立大学で哲学博士号取得。大学で教鞭をとる傍ら、孤児救済基金設立等の慈善活動、スポーツ振興等の活動に取り組む。2008年1月よりユネスコ大使。

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

ウズベキスタンの派閥はカザフスタンやアゼルバイジャンの派閥とは異なる。カザフスタンでは派閥は氏族（血縁）が基盤となっている。アゼルバイジャンの派閥はウズベキスタンと同じく地域的原則で形成されているが、事実上、「同郷人会」の概念と一致している。他の民族出身者は原則としてアゼルバイジャンの派閥メンバーにはなれない。

一方、ウズベキスタンの政治・金融グループは厳密に地域的な派閥よりも柔軟である。なぜなら出身地域の共通性に加え、金融資源へのアクセス権、親族関係、友人関係等、他の重要な要因も働いているからだ。実際、例えばタシケント、あるいはサマルカンドの政治・金融グループには様々な地域と民族の出身者が入ることができる。これは、状況に影響を与え、自己の利益を守るそれぞれの派閥の能力を高めている。

ウズベキスタンにおける派閥間抗争は90年代末まではごく水面下で行われ、わずかな例外を除いて一般には知られることがなかった。状況が激化したのは、2つの主要派閥の対立が政権に長期的な危機をもたらした1999～2000年のことである。

現在、はっきりと目に見えるのは3つの大派閥（「第一水準」の派閥で、国内を舞台に独自の政治、経済プレーを行う）と、4つの副次的派閥（経済で相当の地歩を持ち、一部地域では指導力を発揮しているが、本格的な政治・行政要員を擁していない）の区分である。

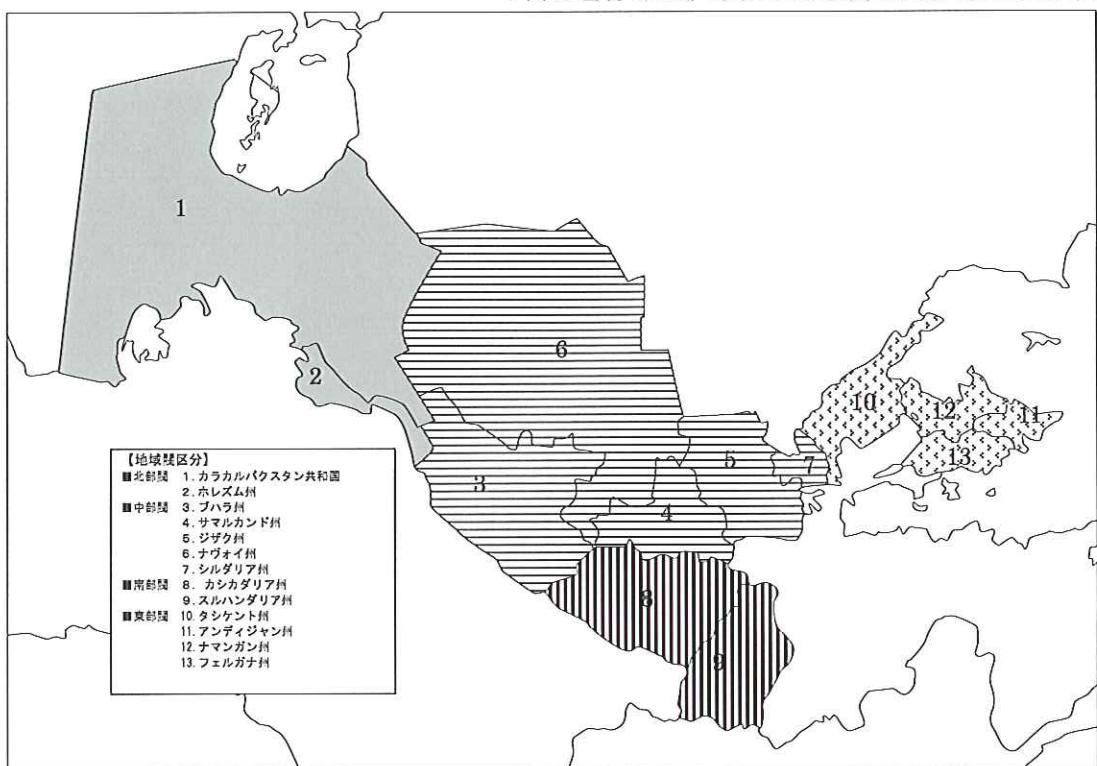
中央レベル（全共和国レベル）の派閥は、国内で不斷に権力闘争を行ない、強力な金融・経済ブロックを擁し、国家権力の様々なレベルに自派の人間をかかる組織である。これらの派閥は地域の能力に限定されることなく、様々な経済部門、一義的には高い収益をもたらす部門を通じて自己の影響力を及ぼしている。

経済的影響力の観点からウズベキスタンの派閥システムを一応、次の4つのグループに分類できる。

- ・ 北部閥（カラカルパクスタン共和国とホレズム州）—石油、ガス、水資源と漁業資源。
- ・ 中部閥（ブハラ州、サマルカンド州、ジザク州、ナヴォイ州、シルダリア州）石油、ガス、金、ウラン、金属、綿花、羊毛、軽工業。
- ・ 南部閥（スルハンダリア州とカシカダリア州）—ガス、石油、綿花、採掘業。
- ・ 東部閥（タシケント州、アンディジャン州、ナマンガン州、フェルガナ州）—金属、石油、電力、重工業、軽工業、北方への輸送連絡（外国のトランジット貨物の大半を引き受ける）。

(第1図) ウズベキスタン行政区画図

*州の色分けは、本文の地域閥の区分を示したもの



様々な派閥の出身者が外資及び国内資本の誘致を担当する国家機関に存在することにより、各々の派閥のリーダーの出身地域に投資の基本的な流れが向かうという現象が起きている。例えば対外経済関係・投資・貿易省に東部閥出身者が多数いることにより、投資総額の 41.5% がタシケント市に、9.7% がアンディジャン州に、5.9% がタシケント州に、5.7% がフェルガナ州に投下された。一方、ナヴォイ州に向けられたのは総額の 8.2%、カシカダリア州には 9.8% だった。すなわち、地域を比較すると中部閥と南部閥はそれほど多くを受け取っていないわけである。一方、地方では多くの派閥が相当量の未開発の天然資源を保有している。たとえば、カラカルパクスタン共和国には鉱物原料、燃料・エネルギー資源の 65.5%、カシカダリア州では同 63.5%、フェルガナ州では 62.0%、ナマンガン州とタシケント州では 54.0%、スルハンダリア州とナヴォイ州では 50% が未開発のままである。その大きな要因は、地元の天然資源を中央政権と分かれたいという地方閥の姿勢にある。特にコーカンド（フェルガナ州）、サマルカンド、カラカルパクスタンの地元エリートの一部には分離主義的傾向が見受けられる。

過去 10 年間のウズベキスタンにおいて、政権内及びビジネスで主導的地位を追求してきた基本的な地域グループは、サマルカンド、タシケント、フェルガナの地域閥である。他

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

の残りの派閥は上記グループのいずれか一つとの同盟を余儀なくされている。全地域閥の中でスルハンダリア閥は少し力が劣ると見られている。実際、長年にわたってウズベキスタンの権力機構にはこの派閥からの目立った人物はいなかった。しかし、一部の情報によれば、組織犯罪とアフガニスタンからの麻薬輸送に最も関係しているのは、まさにこのスルハンダリア閥であるらしい。

地域閥の他に、大きな勢力を持っているのが「治安関係者」、すなわち内務省と国家保安局（SNB）である。しばしば彼らの権限は直接の職務の枠を大きく超えている。彼らは自前の財源と人的資源を地方に有しており、政治的決定の採択に影響を及ぼそうと試み、派閥間の陰謀にも積極的に参加している。

独立以来ずっと、政治エリート内の関係の基本的な軸となってきたのは2つの第1水準の派閥、すなわちサマルカンド閥とタシケント閥の抗争である。しかし、最近まで優位であった前者の影響力は低下し初め、首都側が力を伸ばしている。タシケント閥には、例えばウズベキスタン第一副首相兼財務相のルスタム・アジモフ²⁹が属している。

サマルカンド閥は民族的な違いにより2つのサブ・グループに分けられる。すなわち、タジク人の「ジュラベコフ」・グループと、相当部分が旧ウズベク・ソヴィエト社会主义共和国指導者シャラフ・ラシドフの一族関係者からなるウズベク人グループである。1989年からウズベキスタン指導部内で優勢だったのが他ならぬサマルカンド・ブハラ閥（前者）であった。サマルカンド閥で長らく指導的立場にあったのは、元大統領顧問のイスマイル・ジュラベコフ³⁰である。

第三の主導的派閥である「フェルガナ閥」は、コーカンド汗国のエリートの歴史的後継者である。現在、この派閥は中立的な立場をとっており、サマルカンド閥、タシケント閥との戦術的な同盟を通じて影響力を強めている。この2～3年、フェルガナ閥はサマルカンド＝ブハラ閥に対してタシケント閥とより緊密に協力する傾向が見られる。

²⁹ AZIMOV, Rustam Sodikovich. 1958年、タシケント生。国立タシケント大学史学部、タシケント灌漑農業大学経済学部卒業。90年代後半より財務相、副首相兼財務相、副首相兼マクロ経済・統計相、第一副首相兼経済相等、政府の経済・財政分野の要職を歴任。2007年12月より現職の第一副首相兼財務相、経済・対外関係コンプレックス長官。

³⁰ DZHURABEKOV, Ismail Khakimovich. 生年未確認、サマルカンド出身。独立前の80年代中ごろからウズベク共和国政府の要職に在り、独立後も工業・農業問題担当副首相、同第一副首相等を歴任。1996年3月第一副首相兼非常事態相、続いて1997年12月～1998年11月第一副首相兼農業・水利相を務める。その後、農業・水利担当の大統領顧問に任命されるが2004年頃、解任された模様。一因としてタシケント閥との勢力の変化が取りざたされる。

フェルガナ閥も一体ではなく、3つのサブ・グループに分けられる。すなわち、ナマンガン・グループ、アンディジャン・グループ、そして本来のフェルガナ・グループである。アンディジャン人とナマンガン人はイスラム色が強く伝統的であり（特に後者）、フェルガナ人はこれよりも幾分ヨーロッパ化されている。ナマンガン・グループにはロシアの富豪の一人、ウズベク人のアリシェル・ウスマノフ³¹が属しており、彼の甥は2009年にミルジヨエフ³²・ウズベキスタン首相（サマルカンド閥）の夫人の姪と結婚している。

イスラム・カリモフ大統領はサマルカンドの生まれだが、大統領になるまではサマルカンド閥の大きな支持を得られなかった。党・国家活動を通じて彼が緊密に協力してきたのはタシケント閥とカシカダリア閥である。原則的に、それも完全な根拠をもって言えることは、彼はどこの閥にも属さなかつたし、権力を掌握してからもその状態を維持している。

同時に大統領は、自分が各派閥から“等距離”であることを一度ならず宣言してきた。近年の人事異動から判断できることだが、彼は官僚の任命を自分に絶対的に忠誠であるか否かを基準にして行なっており、これによって自前の「大統領閥」をつくっているかのようである。カリモフの最も近い側近を構成する以前の経済指導者たちに伍して、比較的若い「テクノクラート」たちも姿を見せ始めた。“新しい波”の典型的な人間がミルジヨエフ首相であり、前出のルスタム・アジモフ第一副首相兼財務相、副首相兼外相のエレル・ガニエフ³³あるいは前外相のサディク・サファエフ³⁴である。

1992～1993年にカリモフ大統領はフェルガナのイスラム系反対派勢力を厳しく取り締まり、フェルガナ盆地にとりわけ強い地盤を持つイスラム政党・組織（「アドラト³⁵」）その

³¹ USMANOV, Alisher. 1953年、ナマンガン生、モスクワ国際関係大学卒業。現在の国籍はロシア。フォーブス2011年版で総資産177億ドル、世界35位、ロシアで5位と評価されている大富豪。ロシアの鉱山・冶金企業「メタロインベスト」、携帯電話企業「メガフォン」をはじめとする通信企業、「コメルサント」紙をはじめとするメディア企業、各種投資会社等に株式を保有する。（<http://www.forbes.com/profile/alisher-usmanov>、他）

³² MIRZIYOYEV, Shavkat Miromonovich. 1957年ジザク生。タシケント灌漑、エンジニアリング、農業大学卒業。工学博士候補。農業の専門家としてキャリアを積み、ジザク州知事、サマルカンド州知事等を経て、2003年12月、政府の農業重視政策により首相に就任、現在に至る。

³³ GANIYEV, Eler Mazhidovich. 1960年生、タシケント理工学大学卒。対外経済関係省儀典・認可局局長、同次官、第一次官等を経て1997年5月～2002年10月対外経済関係相。その後、副首相との兼任、改組された対外経済関係・投資・貿易省相等を経て、2011年1月より副首相兼外務大臣に就任。

³⁴ SAFAYEV, Sodik Salikhovich. 1954年タシケント生。タシケント大学卒業。一貫して対外経済関係あるいは外交分野に従事、1993～1994年、2003年3月～2005年2月の2度にわたり外相を務める。2005年2月、大統領令により上院議員に任命、2010年1月再任。

³⁵ ナマンガンを本拠とし、ウズベク政権の打倒とイスラム国家樹立を目的とするイスラム系武装集団。1991年初より活動顕在化。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

他）を弾圧した。「ワッハービズム³⁶」の名目で断罪されたこれら組織の多くのメンバーは長期刑を受けて刑務所に送られ、指導者たちの一部は消息不明となった。その後の3年間、カリモフはタシケント閥、フェルガナ閥関係の少なからぬ幹部たちをポストから外した。1995年までタシケント閥に属する副首相のムハメド・ジャン・カラバエフとアナトリー・ヴォズネンコ、タシケント市長アドハムベク・フォズィルベコフが解任された。フェルガナ閥の最も権威ある人物の一人であるシャフカト・ユルダシェフ³⁷もまた議会議長の座から追われた。

（2）有力者たちの攻防と今後の展望

1) 有力者たち

現在、最有力の閥における有力者たちの中で、権力闘争でトップに立つチャンスをもつ人物として具体的に以下の人々を挙げることができる。

■タシケント閥

ルスタム・アジモフ第一副首相兼財務相 — かつて対外経済関係銀行総裁を務め、現在の職務の範囲には外国投資誘致も含まれている。西側に対しリベラルな価値観に忠実な「改革家」のイメージをつくることに成功、しかし現在は、タシケント閥全体と同様、極めて慎重な立場をとっており、権力への野心を全く見せていない。

エレル・ガニエフ副首相兼外相 — 対外経済活動・外国資本誘致・国産化コンプレックス長官。米国と英国でビジネスを展開。

ミラブル・ウスマノフ — ウズベキスタン・サッカー連盟会長。

チムール・アリモフ — 人事問題担当の元大統領国家顧問。

³⁶ 旧ソ連中央アジアではイスラム原理主義者、過激派を「ワッハービー」、その思想を「ワッハービズム」と呼んで批判的文脈で用いるが、本来のサウジアラビアのワッハーブ派とは本質的に無関係。(参考:「イスラーム復興」、『中央ユーラシアを知る事典』(2005年、平凡社)

³⁷ YULDASHEV, Shavkat Mukhiddinovich. 1943年ナマンガン市生。モスクワ・エネルギー大学、共産党中央委員会付属社会科学アカデミー卒業、経済学博士候補。技師として勤務の傍ら、ウズベキスタン共産党で頭角を現し、ナマンガン市委員会第一書記、スィルダリヤ州委員会第二書記、フェルガナ州委員会第一書記等を歴任。1990年フェルガナ州人民代議員会議議長。独立後の1991年12月～1994年、ウズベキスタン共和国最高会議議長を務めた。

■ フェルガナ閥

サリム・アブドゥラエフとガフル・ラヒモフ — ともに国内の組織犯罪において指導的立場にあると言われている。中でもガフル・ラヒモフは2010年からアジア・アマチュアボクシング連盟の会長で、ウズベキスタンで最も財産を持ち、最も影響力のある人物の一人である。自分が会長または筆頭株主である一連の企業を通じて事業に従事。消費物資や、化学工業・自動車工業・軽工業用の原料は、ガフル・ラヒモフの企業の契約を通じてウズベキスタンにもたらされる。ガフル・ラヒモフとフェルガナ閥が麻薬を含む国内の地下ビジネスの大部分を支配しているとの情報もある。特に、彼はロシアで活動する犯罪集団「ソンツェヴォ」との緊密な関係を疑われている。

前述の様に、現在、フェルガナ閥の関係者はタシケント閥と連合してサマルカンド閥に対抗している。中央権力機関内の指導的ポストにいるフェルガナ閥関係者はそれほど多くない。にもかかわらず、フェルガナ閥は国内で一定の重みを持っている。これは他ならぬ彼らの地元の情勢にウズベキスタンの政治的安定がかかっているからだ（フェルガナ盆地にはイスラム系反対派勢力の主要な基盤が集中している）。したがって、フェルガナ閥は今、単一の政治勢力ではなく、他の派閥、グループと自分たちに有利な戦術的同盟を組む用意がある。なお、フェルガナ閥は十分に豊富な資金を保有している。さらにフェルガナ閥はきわめて機動性に富み、大量の支持者を動員する準備がある。

■ サマルカンド閥

シャフカト・ミルジヨエフ首相 — ジザクとサマルカンドの指導者として活動した。カリモフ大統領にとってこの人物は後継者として魅力的しれない。彼の「ファミリー」とサマルカンド閥は安全な後方体制を、すなわち、初代大統領に何か不測の事態が生じた場合に権力が危険なライバルに移らないという保証を必要としているからだ。首相は国家保安局（SNB）長官のルスタム・イノヤトフと同盟を結んだとの情報がある。

ミルジヨエフ首相のほかに、サマルカンド閥の非公式の指導者と見られているのが安全保障担当大統領顧問のムラド・アタエフとウズベキスタン内相のバホディル・マトリュボフ³⁸である。

³⁸ MATLYUBOV, Bakhodyr Akhmedovich. 1952年、サマルカンド市生。サマルカンド国立大学化学部及び法学部卒業。内務機関で勤務、サマルカンド州、ブハラ州等の内務局で要職を歴任した後、1997年内務省第一次官。2004年2月～2006年1月関税国家委員会議長を経て、2006年1月より現職の内相に就任。

■治安関係者

前述の通り、エリート層の中の相互関係において重要な役割を果たしている治安関係者の中から、カリモフ大統領の後継者の役割を追求する可能性がある名前を、特別に挙げておく必要がある。一人は長年にわたり内相を務めたザキル・アルマトフ³⁹で、タシケント閥に属している。もっとも、ある資料によれば、彼は実はカザフスタン生まれで、妻の縁でサマルカンド閥に繋がっているとの説もある。

SNB 長官のルスタム・イノヤトフの立場も強い。一時、彼はタシケント閥に関係していたが、今ではミルジョエフ首相及びサマルカンド閥全体と事実上の同盟関係にある。SNB は実際上、「国家の中の国家」であり、SNB の構成には国境警備軍も入っている。ウズベキスタンの事実上、全ての特権階級は SNB の監視下にあり、重要な国家決定は SNB の同意なしには一つも採択されない。この特務機関の要員は全ての省庁、全ての企業に存在する。また、SNB 職員は様々な企業、銀行、合弁企業に派遣されている。

経済安全保障の監視は、SNB の基本的義務の一つである。その結果としてもたらされたのは、イノヤトフが経済的地位を強めるために自己の政治的影響力を成功裏に利用することである。ちなみに、ウズベキスタンの綿花部門は完全にイノヤトフの支配下にあると言われている。また、ほぼ全ての大規模な金融取引はイノヤトフの妻が社長を務める諸企業を通じて行われているという。一方、アフガニスタンの NATO 軍集団への燃料・潤滑剤納入にかかわるイノヤトフ・グループの利害は、大統領の長女グルナラ・カリモヴァの利害と衝突している。

イノヤトフも、アルマトフも、ウズベキスタンの権威主義的体制の支持者で、二人とも国家保安部門で長い順調な経験を持っている。1995 年から SNB の長官をしているイノヤトフは、CIS 諸国の保安関係者の間で広く尊敬を受けている。それは彼が、旧ソ連の国家保安委員会の原則を維持しつつ、安全に対する国内の脅威に対抗するための機関を、特にイスラム過激主義と政治的反体制派に対抗するための機関へ転換したことが理由である。彼はまた 1990 年代半ばに組織の能力低下の恐れを生んだ SNB からの「頭脳流出」を停めることにも成功した。数年前のタジキスタン攻撃に参加したマフムド・フダイベルディエフ少

³⁹ ALMATOV, Zakirzhon Almatovich. 1949 年、タシケント市生。一貫して内務関連機関でキャリアを積み、1991 年 9 月ウズベキスタン共和国内相に就任、2006 年 1 月のマトリュボフ現内相の就任まで務めた。

将⁴⁰も、イノヤトフの支配下にある。どうやら、フダイベルディエフの軍事グループは将来の権力闘争のための補助的手段と考えられているようだ。

一方、1991年から内相を務めたザキル・アルマトフは、ウズベキスタンの主要都市における犯罪発生レベルを急激に下げるために「鉄拳」をふるったことで名声を得た。それに加え、アルマトフは同じ1990年代初めに、潜在的な政敵を排除し、あるいは反政府活動家を逮捕し、あるいは彼らに国外退去をさせるために、カリモフ大統領の道具として働いた。

アルマトフはまた、宗教的表現の自由を抑圧するための長期的キャンペーンにおいて決定的な役割を演じた。カリモフの後継者になろうというアルマトフの志向は以前から現れていた。成功を収めた犯罪撲滅キャンペーン直後の1990年代半ばに、アルマトフは自己の政治的野心を表明した。これらのシグナルはカリモフ大統領の警戒心を呼び起こし、大統領はイノヤトフを長官に任命してSNBの権力を強化、SNBが増大するアルマトフの影響力の拮抗勢力となるよう図った。以来、カリモフはこの目的のためにイノヤトフ長官を巧みに利用し、その結果、2005年5月のアンディジャンでの蜂起鎮圧⁴¹後、アルマトフは引退に追い込まれた。内務省軍は内務省の管轄から取り上げられ、SNBの管轄に移された。ただし、これは治安機関のバランスを壊し、大統領の脆弱性を高めることになった。諸説によれば、アンディジャン事件は競合関係にある特務機関の一つによって挑発された可能性もあるだけに、なおさらである。まさにそのために、カリモフは内相にバホディル・マトリュボフを任命しなければならなかった。マトリュボフ内相は大統領に忠誠を誓い、イノヤトフSNB長官と競争し続けていくことになるだろう。内相がウズベキスタンの治安機関で絶対的権力を手にするのを、大統領が望まなかつたことはあらゆる角度から見て確実である。SNB出身者たちを様々な行政ポストに登用し、また大臣クラスに就けるなら、大統領以外の全く別の勢力に従う強力な「政権党」を自らの手で育てることになることを、彼はよく承知しているのだ。

イノヤトフ長官の拮抗勢力としては、ウズベキスタン大統領付属国家安全保障会議保安局長カイラト・シャラフドジャエフのグループも挙げることができる。このグループの基

⁴⁰ 「タジキスタン攻撃」が何を指すのか不明。90年代後半にタジキスタンで反乱を起こし、ウズベキスタンに逃れ潜伏中と伝えられるマフムド・フダイベルディエフ・タジキスタン軍“大佐”（後出、タジキスタンの章参照のこと）のことか？

⁴¹ 2005年5月13日、フェルガナ地方のアンディジャン市で武装集団が地方の軍機関と州刑務所を襲撃、人質を取って州行政府庁舎を占拠、立て籠もった。政府への抗議に呼応し、終結した群衆に政府軍が発砲、多数の死者を出す惨事となった。詳しくは「流動化する中央アジア情勢」（『ロシア東欧経済速報』2005年6月15日号、（社）ロシア東欧貿易会）参照のこと。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

本的財源はウズベク・カザフ国境での密輸取締である。また、このグループはウズベキスタンの中小ビジネスをコントロールしている。シャラフドジャエフの支持者たちはイノヤトフ・グループと事実上公然の対立状態にあり、勝利のあかつきにはシャラフドジャエフを大統領候補に担ぎ出す意向である。しかし、2011年2月1日の大統領令により関税国家委員会（GTK）議長ゾジル・ナスィロフ⁴²が解任された後、シャラフドジャエフの立場は弱まった可能性がある。ナスィロフ前議長はシャラフドジャエフとパートナー関係にあった。同議長の更迭に先立って関税国家委員会の一連の部局長を含む腐敗税関吏の逮捕が続いた。大統領は新議長に35歳のゾヒド・ドゥサノフを任命した。彼は以前、共和国検事総局付属の税および為替犯罪・犯罪的収入合法化取締局長を務めていた。

2) 各派の影響力から見たウズベキスタンの国家権力構造

第1水準—大統領、大統領府、オリー・マジリス（二院制議会）、閣僚会議（政府）

これらは国家の政策と体制を構成する最重要の機関である。大統領府にも、政府にも最重要ポストにはタシケント閥とサマルカンド閥の人間が存在する。したがって、全体として2つの閥の均衡は保持されていると言える。これらの権力機関は国家資源を分配しているため、腐敗の危険性が極めて高く、またエリート間抗争が激烈である。大臣ポストの配分に際しては閥の意見が考慮されている。

この水準にはさらに憲法裁判所、最高裁判所、経済裁判所という下位水準がある。ここでもタシケント閥とサマルカンド・ジザク連合閥との間に均衡が保たれている。

第2水準—省庁、とりわけ財務省（財源配分の主操縦桿）、経済省（資源と物品の操縦桿）、中央銀行（現金と金・外貨資産）、統計国家委員会（情報と経済監視）、国家資産管理国家委員会（民営化プロセスと国家保有株式の管理）、労働・社会保障省（人的資源と人口移動の管理）、農業・水利省（水資源と土地資源の監督・管理）、対外経済・投資・貿易省（投資、対外契約、輸出入業務など）。第2水準は各部門の枠内で国家資源の再配分と支配を決定する。腐敗の危険性の水準はやはり高い。対立ポテンシャルは高く、大臣ポストをめぐるエリート間抗争はとどまることを知らない。

⁴² NASYROV, Sodirkhon Kholkhodzhayevich. 詳細不明だが2003年8月には関税国家委員会副議長であったことが確認されている。2006年1月～2011年2月同議長。

第2水準にはまた、治安ブロックも含まれる。すなわち、内務省、国防省、国家保安局、非常事態省、関税国家委員会、検事総局、国境保全委員会である。全ての治安機関は直接、大統領が監督している。

3) カリモフ大統領引退後の不安定化の脅威と想定し得る外部プレーヤーたちの行動

競合する複数の派閥が存在することにより、カリモフ大統領の引退後、国内の政情は不安定化の可能性がある。なぜなら、ニヤゾフ大統領の死がエリート間に深刻な紛争を引き起こさなかった隣国トルクメニスタンとは異なり、ウズベキスタン大統領は側近に様々な派閥の人間を非常に多く抱えており、これらの派閥が各々権力の掌握を望むからだ。後継者が指名された場合でも、国内状況はコントロール不能となる恐れがある。それは現時点では、全てのエリート・グループを納得させるに足る人物を見つけるのが困難であることがある。また、エリートの一部が西側あるいはロシアからの支援を得ようと試みる事態もあり得ぬわけではない。その場合、彼らは、現在国外にあって、様々な組織を代表している民主的反対派勢力と連合することもあり得る。この勢力の中で主導的な役割を演じているのは「エルク」(自由)、「ビルリク」(統一)⁴³、その他一連の野党組織である。

タシケント閥は米国の支持の重要性を十分認識している。というのはカリモフ死去の場合、ワシントンの友好的な態度がウズベキスタンの権力闘争におけるこのグループの事实上100%の勝利を保障すると考えているからだ。しかし、国内での流血の衝突を避けることはまず不可能なものと思われる。政治的矛盾の他に、ウズベキスタンには民族間の問題もあれば、宗教組織との対立もあるためだ。例えば、サマルカンド閥は、タジク人の利害を体現している。タジク人はサマルカンド州とブハラ州内にまとまって居住している他、共和国南東部にも住んでいる。権力闘争が始まると、治安機関が民族別に分裂する可能性がないわけではない。

その場合、主要な脅威となるのは、中央アジアでは依然としてイスラム原理主義者の影響力が強いということである。そして中央アジアの他国と比べ、ウズベキスタンの国内政治にはイスラム系宗教組織が活発に関与している。これらの組織は、カリモフ大統領が引

⁴³ ビルリクの正式名称は「ウズベキスタン・ビルリク人民運動」。もともとは80年代末、ソ連からの独立と民主化を目標に少数の知識人によって結成されたもの。90年に稳健派が「エルク民主党」として分離した。独立当初は大統領選に候補を擁立するなど活動していたが、当局の抑圧により現在はどちらの党首も国外に亡命している。詳細は『中央ユーラシアを知る事典』(2005年、平凡社)の該当項目参照のこと。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

退すれば、宗教的権利を求めて新たな闘争を開始し、最悪の場合には政権との武力衝突に発展する可能性もある。

とりわけ危険なのがフェルガナ盆地である。ここではイスラムの伝統が一貫して根強かった。また、盆地の住民たちはどのような政権に対しても常に反抗的立場をとってきた。この地域には2世代の急進的なイスラム政党・運動が存在する。第1世代はフェルガナ盆地で生まれた地元組織で、「カリフ政権」の樹立を目指す、換言すれば世俗的な統治形態に反対している。大統領引退の場合、彼らは権力闘争に加わる政党に変身する可能性がある。これには次のものが含まれる：運動「アドラト」、「オダミイリク・ヴァ・インソンパルヴァルリク」、「タブリフ」、「アドリヤト・ウユシマシ」（「公正協会」）、「イスロム・ラシコルラリ」（「イスラム戦士」）、「トヴバ」（「懺悔」）、「ヌル」（「光」）、「アキルスナト・ウアル＝ジャマガト」、「ダイヴァト・ウリ＝イシラト」、急進的ムスリム団体「コーランド・イル」。

一方、第2世代のイスラム組織について言えば、政権との対決は既に伝統的な抗議行動（デモ、ビラ、その他の不満表明方法）のレベルではなく、情報戦争のレベルで行なわれており、その重点は住民に対する積極的な思想工作に移っている。第2世代の急進的イスラム組織は地域で非合法のイスラム文献を積極的に配布し、同時にバーチャル空間に足場を獲得し、インターネットを通じてイスラム的扇動を行う。これら組織の活動におけるもう一つの極めて重要な要素は、権力機構の人間、とりわけ地方の権力機構にいる人間をスカウトすることである。

この世代の組織はネットワーク原理で形成されるため、取締機関がメンバーの活動をチェックするのは難しい。この種の組織として第一に挙げられるのが政党「ヒズブッタフリール・アルイスラミ」（「イスラム解放党」）⁴⁴である。例えば、国際危機グループ（ICG）の評価によれば、ヒズブッタフリール・アルイスラミは中央アジア、主としてウズベキスタンに2万人の積極的な党員を擁している。シンパの数はその数倍になる。この他に、タシケント市、タシケント州、ブハラ州で「ジャマアト」に属する幾つかのグループが活動しているが、これらは危険な宗教的・急進的タイプのテロ集団に分類できる。1996～1998年にヒズブッタフリール・アルイスラミから「アクロミイラル」と「ヒズブ・アンヌスラ」のグループが分離した。彼らの特徴はより隠然かつ急進的な闘争方法の実施を信奉していることである。

⁴⁴ 原文ママ。しかし、名称は「アルイスラミ」すなわち「イスラム」がつかない方が普通か。

イスラム過激組織について言えば、第1世代が中央アジアに出現したのは、各国の政権が行なった弾圧に対する地域イスラム勢力のリアクションであり、また、政権側がとった親西側路線に対するリアクションであった。この世代のイスラム組織の中で最も顕著な例が「ウズベキスタン・イスラム運動」(IDU)である。1996年に創立され、ウズベキスタン、タジキスタン、隣接諸国の市民を結集している。

隣国のキルギスでも同様ながら、危険なのは、ウズベキスタンの一部のエリートが自己の政治的重要性を増すためにこれらの組織の資源や支援を利用しようとする可能性があることである。しかし、エリートの大半は、強硬な大統領権力の弱体化がこれらの組織の活動力を高め、地域間にとっての重大な競争相手となりかねないということを明確に認識している。

別のシナリオに発展する可能性があるのが、フェルガナ盆地をウズベキスタンの他の地域から切り離し、別の国家を創設しようという過激組織の試みである。地理的にはこれは難しくはない。フェルガナ盆地と外部世界を繋いでいるのは、高山の峠を越える数本の自動車道路だけだからである。

以上の全てのことは、イスラム・カリモフ大統領の退場が、フェルガナ盆地における新たな社会的爆発の導火線になりかねないという事実を物語っている。そしてこのことは当のウズベキスタンの政治エリート層の多くの人に確実に認識されている。結果として予想されるのは、脅威を提言するには、カリモフの後継者には次の3つの選択肢しかないということである。

1. イスラム組織との対話を開始し、その急進主義の水準を低める。
2. イスラム組織の拮抗勢力として民主的反対派勢力を国内に呼び戻す。
3. イスラム急進組織および過激組織との力ずくの闘争を継続する。

ウズベキスタンにおける政権交代は、以下の幾つかの理由によって中央アジアの他の国々に大きな懸念を呼び起こしている。

1. ウズベキスタンにおける政権交代は新たな民族間紛争を引き起こす可能性があり、地域の他の国々もこれに巻き込まれかねない。
2. 政治紛争はフェルガナ盆地で、次いで中央アジア全域で急進的過激組織、テロ組織の活動の活発化をもたらす。
3. ウズベキスタン国内の政治・経済危機は、この国から中央アジアの他の国への、第一にカザフスタンへの不法移民の流れを強める可能性がある。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

4. ウズベキスタンがトルクメニスタン産ガスの輸送で重要な位置を占めていることに鑑みれば、カザフスタンとキルギスへのガス供給が中断する可能性がある。

ただし、他の中央アジア諸国にはウズベキスタンの情勢に影響を与える手段は事実上、何もない。例外となり得るのはタジキスタンで、ウズベキスタン国内で深刻な民族間抗争が始まった場合、タジキスタンはウズベキスタン国内に多く居住するタジク人住民を支援することができる。いずれにせよ、中央アジア諸国は対ウズベキスタン政策をロシア、中国と緊密に協力しながら決定していくことになるだろう。

ウズベキスタンが上海協力機構のメンバーであることに立脚すれば、深刻な政治紛争の際は、この機構が仲介者として行動することができる。米国、EU等の西側もこの点で上海協力機構を支援するかもしれない。ウズベキスタンの政情不安定化が中央アジア全体を爆発させかねないことを理解しているからだ。

しかし、カリモフの退場は米国にとってプラス面だけでなく、マイナス面も持つかもしれない。一方では、ワシントンには、ウズベキスタンに立ち戻り、自国の軍事的・政治的影響力を回復する可能性が現れる。しかし、これは親西側勢力が政権に就いた場合にのみ可能である。他方、政治紛争と権力闘争の激化が過激派、テロ組織を活発化させ、地域の安全に打撃を与えることになるかもしれない。この場合、米国は民主的反対勢力のウズベク帰還を支援し、この勢力を通じて政治プロセスに影響を及ぼそうとする可能性がある。しかし、民主的反対派はこれまでずっとイスラム組織と競合し続けているという事実に鑑みれば、その方法が渉々しい成果をもたらすことはまずあるまい。中央アジアにおいて、ウズベキスタンほどイスラム・ファクターの強力な国は他にない。どの指導者も、住民のうちのイスラム教徒の支持なしにこの国に眞の安全を保障することはできないだろう。

したがって、仮にカリモフ大統領が死去した場合、どこか第三国が国内政治闘争に積極的に参加しようと試みることはまず期待できないだろう。かつてのキルギスやトルクメニスタンの場合と同様、十中八九、他の国々は、どのエリート・グループが権力掌握のより大きなチャンスを持っているかを見極めるべく、傍観者の立場をとるだろう。ウズベキスタンのエリート内には、西側との関係強化の信望者も、ロシア、中国、CIS諸国との関係強化の信望者もいることを考慮すれば、カリモフ後のこの国の外交姿勢がどうなるかは、そのどちらが政権に就くかにかかっていると言えるだろう。

3. トルクメニスタン

(1) トルクメニスタンの氏族システム

歴史的に、トルクメニスタンには 30 の氏族が存在し、5 千を超える親族集団を統括していた。ソヴィエト時代も、ポスト・ソヴィエト時代も、トルクメニスタンの指導者たちは常に自己の氏族の支援に依存していた。したがって国の指導者が変われば、その側近と事実上、全行政機構の人員が変わった。

トルクメニスタンの氏族間の対立は、アシガバードが存在するアハル・オアシスの派閥と他の地域の派閥の間に最も顕著に現れた。ソ連崩壊前、アハル地域の「テケ」(アハル・テケ) 族の人々は 1951 年から 1985 年までトルクメン・ソヴィエト社会主义共和国の第一指導者のポストに就くことができなかった。事態が変わったのは、サバルムラト・ニヤゾフ⁴⁵ (トルクメンバシ) が権力を掌握してからである。彼はテケ族の出身でありながら、1985～1991 年の間、トルクメン共産党中央委員会第一書記を務め、さらに独立してから 2006 年に死去するまでトルクメニスタン大統領の座にあった。また、国のエリート内でテケ族が優勢を占めている一因は、その居住地域がアフガニスタンと境界を接していることにある、との説もある（意味するところは、この地域の出身者によって麻薬輸送が支配されている、ということである）。

ニヤゾフ大統領の死後、トルクメニスタンのエリート内で始まったのは、エリート・グループ間の競合ではなく、具体的な人物による競合だった。これは前大統領の厳しい弾圧のもとでは、国内に有力なエリート・グループが一つも存在しえなかつたことが原因である。政治的、経済的な権力の全てのハンドルは大統領個人の手に集中されており、それに加えて、エリート達に対する定期的な肅清と弾圧は著しく彼らの力を殺ぎ、有力な個人やプレッシャー・グループの出現を妨げたのである。

⁴⁵ NIYAZOV, Saparmurad Atayevich. 1940 年アシハバード市（現アシガバード）生。レニングラード工業大学卒業。発電所等で労働に従事する傍ら、トルクメン共和国共産党で頭角を現し、1985 年末、トルクメン共産党中央委員会第一書記に登りつめる。1990 年 10 月、直接選挙によりトルクメニスタン大統領に選出、独立後の 1992 年 6 月、初代大統領として再選され、憲法規定により首相も兼務。「トルクメニスタンの父」を意味する「トルクメンバシ」を自称、2006 年 12 月 21 日に急死するまで、絶大な権力を誇った。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

したがって、トルクメニスタンの新大統領グルバングルイ・ベルディムハメドフ⁴⁶の就任は、一方では、定期的に高官たちを辞めさせ、彼らが政権内で結び付きを強め立場を固めるのを許さなかった前大統領のおかげだと言えよう。他方では、ベルディムハメドフはニヤゾフのその種の決定に影響を及ぼし、それによってライバルを排除できた官僚の中に含まれていたのだ。

2002年11月、ベルディムハメドフと当時、石油・ガス部門を統括していた副首相のエルイ・グルバンムラドフ⁴⁷は、レジェップ・サパロフ⁴⁸副首相の辞職を画策したらしい。その後、今度はベルディムハメドフとグルバンムラドフの間で紛争が起き、グルバンムラドフは2005年5月20日に汚職と、国内に政情不安を引き起こすために外国特務機関と協力したかどで逮捕された。さらに同年7月2日には、大統領官房長官に就任していたサパロフが収賄、武器の不法取得・保持、職權乱用および逸脱の容疑で逮捕された。2005年7月末、サパロフとグルバンムラドフはそれぞれ自由剥奪20年と25年の刑を宣告され、グルバンムラドフについては刑務所で自殺したとの説がある。

こうしたトルクメニスタンの社会・経済・政治情勢の評価について例を挙げるなら、例えば雑誌『International Living』は2010年に生活費、経済成長、治安と個人の自由度を調査して、トルクメニスタンをウズベキスタン（148位）、キルギス（138位）より下の161位に番付けした。分析者たちが指摘したのは生活費の高さ、低いインフラ整備水準、自由の完全な欠如だった。

⁴⁶ BERDYMUKHAMMEDOV, Gurbanguly Myalikkuliевич. 1957年アシガバート州グオク・テペ地区生。トルクメン国立医科大学口腔病学部卒業。医師として医療機関、医科大学、厚生関連行政機関でキャリアを積み、1997年12月トルクメニスタン保健・医療工業大臣に就任。2001年4月より副首相を兼任。2006年12月、ニヤゾフ大統領急逝に伴い、突如、大統領代行に就任する。2007年2月の国民投票により、トルクメニスタン大統領に選出。また同年8月、全国運動「Galqyhysh」党首兼トルクメニスタン民主党党首に選出。

⁴⁷ GURBANMURADOV, Yelly Agayevich. 1960年アシハバード市生。天然ガス分野で労働に従事しつつ、トルクメン国民経済大学に学ぶ。1982年卒業後、銀行分野でキャリアを積み、1992年トルクメニスタン国立对外経済銀行第一副総裁、1993年6月より同銀行総裁。1996年大統領付属外国投資国家庁長官。1997年6月、内閣副議長（副首相）に就任、最重要分野である燃料・エネルギー分野と外国投資分野を管轄していたが、2005年5月、突如、横領の罪で副首相を罷免、逮捕・投獄された。

⁴⁸ SAPAROV, Redzhep S. 1947年タシャウズ州イスリク・カラ市生。ジャンブル軽・食品工業大学卒業。経済学博士候補。1989～1990年トルクメン共和国地域工業大臣、1990年11月から国家共和国公団「トルクメンハルイ(Turkmenkhaly／絨毯公団)」総裁。1992年内閣副議長（副首相）に就任、2001年1月から農業相を兼任。2002年9月に農業相、同11月副首相を相次いで解任となり、以降2005年6月まで大統領官房長官を務めるが、同年7月、汚職等の罪で逮捕、投獄。

1991年の独立後、トルクメニスタンで創立された政党はただ一つトルクメニスタン民主党のみである。初代大統領サパルムラト・ニヤゾフがその党首を15年間、一貫して務め、現在はベルディムハメドフ大統領がこれを継いでいる。腐敗防止のための国際非政府組織「Transparency International」は年間報告“Corruption Perceptions Index 2010”⁴⁹の中でトルクメニスタンを178カ国中172位に位置づけた。他方、「合同ユーラシア専門家ネットワーク」(JEEN, Joint Eurasian Expert Network⁵⁰)は、ポスト・ソヴィエト諸国における政治体制安定度の格付け表でトルクメニスタンを3位に挙げた。トルクメニスタンより上位に位置しているのはカザフスタンとアゼルバイジャンである⁵¹。

この評価で、トルクメニスタンの国内の政治状況は安定的、体制は持続的と専門家たちから判定された。国内の政治的反対派勢力の行動の激しさ、在外反対派勢力の影響力、エリート内の潜在的対立の水準などの項目においては最低点の1で評価される一方、権威主義の水準、ならびに政治とビジネスの癒着については9という高い評価がついている。国内政治市場における支配エリートのPR戦略については8である。

一方、米国の雑誌『Foreign Policy』は、独裁者という肩書を付けて、ベルディムハメドフ大統領を現代の最も無慈悲な支配者リストの5位に掲げた⁵²。なお、大統領も、主な国家官僚、とりわけ治安機関の関係者の大多数もテケ族出身者である（主としてアハル州バハルデン出身）。

つまり現在、まさにアハル・テケ族の出身であることが、何らかの重要な国家ポストを得るために第一の資格となっている。他の2つの重要な、しかし政治的に孤立している派閥は、カスピ海に近い西部地域が地盤のヨムド族と、ウズベキスタンとの国境付近の東部に住むエルサリ族である。

テケ族は南東部のマルイ州においても多数派であるが、この一派は、その居住地に大規模なガス鉱床が豊富にあるにもかかわらず、政権から遠ざけられている。大統領の自分の

⁴⁹ http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2010/results

⁵⁰ 2009年、モスクワ大学情報分析センターのハリトノワ副所長（当時）のイニシアチブで始まった国際プロジェクトで、バルトを含む旧ソ連諸国、EU、米国の専門家の間での知的共通基盤の創設を目指すもの。（英語のウェブサイト <http://j-een.com/en/>）

⁵¹ 本文に基づいているのは、ロシア語版のサイトに公表されている最新のレイティング（http://j-een.com/news_view/618/）と考えられる。順位は以下の通り：1位アゼルバイジャン、2位カザフスタン、3位トルクメニスタン、4位ベラルーシ、5位ラトビア、リトアニア、エストニア、6位アルメニア、タジキスタン、ウズベキスタン、最も低い7位がグルジア、キルギス、モルドバ、ウクライナ。ロシアは評価対象に含まれていない。16の項目に対し、最高を10、最低を1として評価。

⁵² 出所未確認。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

属するアハル・テケ族のみを支援しようとする姿勢は、マルイ・テケ族に隠然とした不満を呼び起こしている。また、大統領はテケ族が多数を占めていない州にも自分の一派の人間を配置している。

（2）大統領ファミリー

ある情報筋によると、ベルディムハメドフ大統領には家族が二つあるという。正妻はトルクメン人で、2007年からロンドンに住んでいる。大統領は彼女との間に二人の娘とビジネスに従事している息子のセルダルがいる。2番目の非公式の妻はロシア人で、彼女との間には娘が一人いる。また、大統領には孫が4人いる。

大統領の娘の一人は、トルクメニスタン大使館で働く夫とともにパリに住んでいる。ベルディムハメドフ大統領には男の兄弟はない。彼は子沢山（8人兄弟）の家庭の一人息子であり、妹の一人は現在、トルクメニスタン国立経済大学で教鞭をとっている。一番末の妹はトルクメニスタン中央銀行の行員と結婚している。形式的には大統領の妹たちは公式の権限を持たず、高いポストを占めてはいない。しかし、諸々の分野の人事には影響を及ぼすことが可能であり、その際、特に注目すべきのが、アイナバトという上から2番目の姉である。彼女が最も積極的に弟の地位を利用しようとしているという。

大統領ファミリーの基本的収入は、自己のものとしたニヤゾフ初代大統領の資産・資金、建設事業、外国製設備・機械の国家買い付け、トルクメニスタンでの事業許可への見返りとして外国企業から得る収入、繊維生産、薬品や大量需要品の卸売、等による。

ガス契約の配分、ガス輸出割当量の配分、外国投資家の選定に関する問題等もまた、大統領本人あるいは彼の家族の監督下にある。例えば、ロシアのガス企業「イテラ」がカスピ海のトルクメニスタン・セクターのある鉱区の探鉱・開発の許可を手に入れたが、同社はこれに関連してベルディムハメドフ大統領に6,000万ユーロの豪華ヨットをプレゼントしたという。

大統領の他に、エネルギー分野で大きな影響力を持っているのが、大統領女婿のドヴレト・アタバエフである。彼は大統領付属炭化水素資源管理・利用庁の長官を務めていた。この庁の主要な任務は投資提案の検討、炭化水素資源利用ライセンスの発給、パイプライン建設・運用問題に関する外国組織との交渉、契約締結である。

この任命までアタバエフはパリのトルクメニスタン大使館で通商アタッシェとして働いていた。現時点では、彼はトルクメニスタンの石油・ガスビジネスにおける全ての外国パートナーにとって最重要人物となっている。以前にはこの職務を担当していたのは副首相のタチベルディ・タギエフ⁵³だった。彼は2007年2月からトルクメニスタンの燃料エネルギー・コンプレックスの公式の監督者であり、石油・ガスに関する最重要の交渉やサミットでトルクメニスタンを代表してきたが、2008年12月から急速に影響力を失い始めた。それとともにアタバエフはエネルギー担体輸出に関する国の対外政策の分野で次第に頭角を現し、影響力のある重要人物になりつつある。

他に政府のポストに就いている大統領の親族と言えば、2007年に副首相に任命されたマイサ・ヤズムハメドワ⁵⁴がいる。彼女は大統領の従姉妹に当たる。それまではトルクメニスタン労働組合センター所長の地位にあった。

親族以外にも、大統領はアハル・テケ族出身者を様々な国家ポストに任命している。治安機関の指導者は事実上、全員がこの族の出身者である。すなわち、国防相ヤイルィム・ベルディエフ⁵⁵、国境警備局長官ムラド・イスラモフ⁵⁶、国家保安相チャルイムラド・アマノフ⁵⁷、麻薬対策国家局長官アマン・ガラエフ⁵⁸、関税国家局長官メレドグルディ・ベルディエフがこれに該当する。

⁵³ TAGYEV, Tachberdy. 1955年バルカン州生。トルクメン工科大学卒業、石油・ガス田のボーリング、開発専攻。一貫して石油・ガス分野に従事、1997年8月トルクメニスタン国営コンツェルン「トルクメンネフチ」副総裁、1998年5月同第一副総裁。2002年11月石油ガス工業・鉱物資源大臣就任。2003年10月より石油産出地域のバルカン州知事、続いて同州のトルクメンバシ製油所総裁。2007年2月、再び中央に戻り石油・ガス担当副首相、国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁、トルクメニスタン石油ガス工業・鉱物資源育成国家基金副総裁兼執行役委員長を兼任、権勢を誇るが2009年7月、セイディ製油所所長に転出。

⁵⁴ YAZMUKHAMMEDOVA, Maisa Meredovna. 1971年マルイ州ヨロタン市生。トルクメニスタン国立世界言語大学卒業。ロシア語およびロシア文学教師。教育分野に従事、校長等を務めた後、2005年～2007年アハル州副知事（教育、文化、保健、スポーツ担当）。トルクメニスタン労働組合国家センター所長兼トルクメニスタン女性連合会長を経て、2007年7月より副首相（文化・マスコミ担当）。

⁵⁵ BERDIYEV, Yailym Yagmurovich. 1972年アハル州バハルルイ地区生。トルクメン農業大学卒業。一貫して治安・国防分野でキャリアを積み、外国人登録国家局長官、移民国家局長官、関税国家局長官を経て2009年1月～2011年3月国防相。本文中では国防相となっているが、2011年3月末、国家保安相に異動している。

⁵⁶ ISLAMOV, Murad. 1965年レバプ州ガルクイヌイシ地区生。ベラルーシ国立大学法学部卒。政府の法律関係のポストを歴任した後、2003年2月トルクメニスタン外国人登録国家局長官、2006年11月マルイ州第一副知事、2008年1月麻薬対策国家局長官を経て2009年1月国境警備国家局長官に就任。

⁵⁷ AMANOV, Charymurad Kakaliyevich. 1966年アハル州ゲオク・テペ地区生。トルクメニスタン国立大学数学部卒業。数学教師等を経て、政府の保安関係機関に就職。2003年2月～2007年10月外国人登録国家局副長官（2007年3月再任）。2007年10月～2011年3月トルクメニスタン国家保安相（3月末退任）。

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

これらの人々の中で、アマノフ国家保安相は幾つかの外国企業、例えばトルコの「セヒル」（大臣の近親者が勤務）、同「アヤト」、イランの「パルス・エネルジ」のような企業を支援している。興味深いことに、ベルディエフ国防相、検事総長⁵⁹、農相⁶⁰、建設相⁶¹は同じアハル州バハルルイ村の出身である。自動車交通相ハングルイエフ⁶²と貿易・対外経済相アバエフ⁶³も大統領と同じ族の出身である。

また、副首相兼大統領官房長官の Kh・ムハメドフ⁶⁴も一定の影響力を持っている。彼は大統領官房長官名で発注される大規模施設の工事を担当している。

さらに、別の副首相 D・オラゾフ⁶⁵も注目すべき人物であり、彼は多額の国家資金が投入される建設産業と電力産業を管掌している。公式資料によると 2010 年には総額 48 億ドルの 120 件の大規模施設が建設され、運用が始まった。2011 年には建設事業に 70 億ドルが投入される予定である。

⁵⁸ GARAYEV, Aman Allanurovich. 生年不明。2009 年 7 月までトルクメニスタン国家保安省次官。2009 年 7 月麻薬対策国家局長官に就任。

⁵⁹ KHODZHAMYRAOV, Chary. 1962 年アハル州バハルルイ地区バハルルイ村生。トルクメン国立大学法学部卒。アシガバード市及び地方裁判所の長官等を経て 2007 年 7 月～2008 年 3 月トルクメニスタン最高裁判所長官。2008 年 3 月よりトルクメニスタン検事総長に就任。

⁶⁰ グルバンナザロフ前大臣 (GURBANNAZAROV, Orazmyrat) のことか。1966 年アハル州バハルルイ地区生。トルクメニスタン国民経済大学卒、会計・金融専攻。国税・会計畠を歩んでいたが、2010 年 4 月～2011 年 1 月まで農業相を務めた。2011 年 1 月より副首相。代わって現農相にはメルダン・バイラモフ (BAIRAMOV, Merdan Myradovich. 1980 年アハル州アクブグダイ地区生) が就任している。

⁶¹ BAIRAMOV, Dzhumageldi. 1960 年アハル州バハルルイ地区生。トルクメニスタン工科大学卒、建設技術専攻。国営および外資の建設企業勤務、建材工業省次官等を経て 2010 年 1 月、建設相に就任。

⁶² 自動車交通相は 2010 年にベルケリエフ (BERKELIYEV, Serdar Amandurdyevich) に代わっている。ハングルイエフ (KHANGULYEV, Gurbanmyrat) は 1953 年アハル州ルハバト地区生。トルクメン工科大学卒で 2008 年 1 月～2010 年 10 月までトルクメニスタン自動車交通省大臣を務めた。興味深いことに、現大臣もアハル州ルハバト地区出身 (1968 年生) で、やはりトルクメニスタン工科大学卒。

⁶³ ABAYEV, Bayar Gaiypovich. 1967 年アハル州ルハバト地区生。アシハバード貿易職業専門学校卒、キエフ国立航空大学中退。商業・食品工業分野に従事、国営企業の工場長、後者の総裁等を経て 2010 年 2 月貿易・対外経済相に就任。

⁶⁴ MUKHAMMEDOV, Khodzhamukhammet. 1966 年アシハバード市生。トルクメン経済大学卒、経済学専攻。様々な分野の国営企業でキャリアを積み、国家商品・原料取引所副会長。会長等を経て 2007 年 11 月トルクメニスタン副首相（貿易・繊維工業担当。ただし、大統領官房長官就任に伴い、これを解かれたものらしい）に就任。2009 年 3 月より大統領官房長官代行、2011 年より同長官を兼任。

⁶⁵ ORAZOV, Der'yagel'dy Nuryevich. 1962 年アシハバード市生。トルクメン国民経済大学卒、会計・経済専攻。トルクメン国立大学卒、法学専攻。職歴は保健省主任監査官、アハル州行政政府地方自治所有権・企業協力局局長、「ダイハン銀行」アハル州支店副支店長、トルクメニスタン観光・スポーツ国家委員会議長等、多岐にわたる。2007 年 5 月～2008 年 8 月アシハバード市長。2008 年 8 月副首相（建設担当）に就任。

先に述べた大統領の女婿ドヴレト・アタバエフの他、B・ホジャムハメドフ⁶⁶副首相もまた、トルクメニスタンの石油・ガス分野を監督している。彼はまた化学部門と漁業部門、希土類金属、鉱物、化学元素の新たな鉱床の探鉱・開発を担当している。その際、同氏は大規模案件の請負業者として一定の企業、例えばトルコ登記の「ヴィゾル」を支援している。同社は既に燃料・エネルギー産業の労働者用住宅建設に関する有利な契約を獲得した。また、マルイ市とトルクメナバト市における化学工業用施設建設に関する契約の獲得を期待している。トルクメニスタンにおいて高い利益を期待できる分野は電気通信と携帯電話だが、他の副首相のN・シャグリエフ⁶⁷がこの分野を担当している。

もう一人、特別に挙げておかねばならない官僚がいる。それは大統領補佐官のヴィクトル・フラモフで、トルクメン人ではないにもかかわらず大統領の側近に入っている。民族籍はロシア人で、既に初代のニヤゾフ大統領の補佐官をしていた。フラモフはニヤゾフの死後、ベルディムハメドフを支援し、舞台裏の有力人物の一人として残った。彼はとりわけ、ロシアとの関係が問題になる場合に、石油・ガスセクターを非公式に管轄する。彼の息子デニス・フラモフは「イテラネット」社の幹部の一人であり、同社は前述のロシア企業イテラの傘下にある。またヴィクトル・フラモフはイデオロギー、マスメディア、国際関係、教育等の重要分野をコントロールしている。

以上から結論付けられることは、様々な国家ポストに親族を増やしていくベルディムハメドフ現大統領の方針は、ニヤゾフ初代大統領の統治スタイルとは異なるということである。ニヤゾフは孤児で親族がいなかった。したがって、自分と親族関係をもたない官僚たちを自由に任命あるいは罰することができたし、親族が彼の政策に影響を及ぼすこともなかった。逆に、現在のトルクメニスタンの政治における大きな問題点は、多くの分野において大統領の親族が優勢となることが早晚、他の氏族や、ビジネスマン・治安機関関係者のその他のグループに不満を引き起こす可能性があるということにあると言えるだろう。

⁶⁶ KHODZHAMUKHAMMEDOV, Baimyrat Geldimyradovich. 1961年アシハバード市生。トルクメニスタン工科大学卒、水文地質学専攻。モスクワ地質学大学大学院、地質学博士候補。トルクメンゲオロギヤ、トルクメンネフチガス、トルクメンガス等、石油・ガス分野の国営コンツェルン・公社の要職を経て2007年7月～2008年8月石油ガス工業・鉱物資源相。2008年8月～2009年7月トルクメンガス総裁。2009年7月より副首相（燃料・エネルギー・コンプレクス担当）。

⁶⁷ SHAGULLYYEV, Nazarguly. 1959年マルイ州ルハバト地区生。トルクメニスタン農業大学及びモスクワ農業技術者養成大学卒。農業技術、自動車関連の国営企業、地方政府等を経て、2007年8月トルクメニスタン副首相（運輸・通信担当）に抜擢される。

4. キルギス

(1) 派閥システムの特徴

キルギスでは政治エリートが幾つかの派閥グループに明確に分かれている。

■北部の地域閥

1. チュイ・ケミンスキ一閥—基本的にサルイ・バギン族の人々で構成。この氏族はチュイ州ケミンスキ一地区（元キルギス大統領アスカル・アカエフ⁶⁸の出身地）とナルイシ州コチコル地区、チャンシャン地区、アトバシン地区に住んでいる。

アスカル・アカエフが亡命するまで、まさにこの氏族の出身者がソ連時代から30年間、しっかりとキルギスの指導的ポストを握っていた。2005年に南部地域の出身者クルマンベク・バキエフ⁶⁹が政権に就くと、チュイ・ケミンスキ一閥の影響力は急激に衰え、これは国内の大きな財産の支配権喪失にもつながった。しかしながら、既に政権交代前にアスカル・アカエフとその家族は資金の一部と若干のビジネスをロシアとカザフスタンに移動済みであった。

2. タラス閥—地域的に形成されたやはり影響力のある派閥で、州都タラス市の名にちなんだ。基本的にクシチュー族とサルー族で構成。タラス閥の最も有名な人物は数年前に死去した作家のチンギス・アイトマトフである。その他、クシチュー氏族出身の有力者にはアカエフ元大統領の夫人マイラム・アカエヴァがいた。チュイ・ケミンスキ一閥と同様、アカエフの亡命後、タラス閥も影響力を失った。タラス閥は伝統的にキルギスの治安機関で最も強い勢力を持っていた。

3. 北部の派閥の中で、影響力の点でやはり挙げておくべきなのがケミノ・タラス閥である。ここには主としてチュイ州に住むソルトとティナイの2氏族が含まれる。さらに、

⁶⁸ AKAYEV, Askar Akayevich. 1944年チュイ州ケミンスキ一地区生。レニングラード精密機械・工学大学卒業、工学博士。キルギス共和国科学アカデミー会員。1989～1990年キルギス共和国科学アカデミー総裁。1989よりソ連邦人民代議員、ソ連邦最高会議民族会議議員。1990年10月キルギス共和国最高会議の特別会期で大統領に就任、続いて1991年10月国民直接選挙で大統領に選出、二度の再選を果たすが、2005年3月の政変で国外逃亡。2005年4月4日正式に辞任を表明、同月11日に議会に承認される。

⁶⁹ BAKIYEV, Kurmanbek Saliyevich. 1949年ジャララバード州スザク地区生。クイブイシェフ工業大学卒業、コンピュータ専攻。州知事等を経験した後、2000年12月首相に就任するが、2002年5月内閣総辞職により退任、国会議員となり、野党勢力に加わる。2005年3月の政変後の臨時議会で大統領代行兼首相代行に就任。同年年7月の大統領選で勝利、2009年に再選も果たすが、2010年4月の政変で亡命、国外よりFAXで辞任を表明した。

ナルキン閥が独特の地位を占めている。この派閥はアカエフ時代にはキルギスの大卸売市場「ドルドイ」、露天掘り炭鉱「アク・ジョル」と「カラ・ケチエ」を支配していた。

4. イシク・クリ閥——大部分がブグ族の出身者で占められている。伝統的にイシク・クリ州南東部のチュプ地区、アクスイ地区、ジェティ・オグズ地区、それにトン地区東部が地盤である。ブグ族の出身者には知識人が多く、科学、文化、芸術の分野で目立つ。しかし、全体として、本格的な政治勢力ではない。

■南部の地域閥

南部地域の出身者は「イチキリク」と「オトウズ・ウウル」の2つのグループに分かれている。イチキリ族はオシ州とバトケン州内に、一部はジャララバード州に住んでいる。オトウズ・ウウル族は主としてジャララバード州に、一部はオシ州に住んでいる。

アカエフ時代には長い間、南部地域の出身者は重要な地位にほとんどいなかった。唯一の例外は2001年から2002年まで首相であったクルマンベク・バキエフである。2005年にバキエフが政権をとると、国家機構の「南部人」の数は急速に伸び始めた。以後、それは2010年4月のバキエフ亡命まで続いた。

現時点では、キルギスの政治エリート内で地域閥の一時的な均衡が見られる。ここには南部地域の出身者（大統領のローザ・オトゥンバエワ⁷⁰、アタ・メケン党リーダーのオムルベク・テケバエフ、臨時政府元メンバーのアジムベク・ベクナザロフ、元国防相のイスマイル・イサコフ、ブトゥン・キルギス党リーダーのアダハン・マドゥマロフ）もいれば、北部の派閥出身者（首相のアルマズベク・アタムバエフ、アル・ナムィス党リーダーのフェリクス・クロフ、アクシュムカル党リーダーのテミル・サリエフ、その他）もいる。

2010年10月10日に実施された議会選挙後、キルギスでは議会制共和国の樹立が宣言された。こうして、議会に議席を占め、北と南の地域を代表する次の5つの政党が国内政治の重要なプレーヤーとなった。

■「南部」の政党

・「アタ・ジュルト」党——得票率8.88%（リーダー：ムィクティベク・アブディルダエフ、カムチベク・タシエフ、アフマトベク・ケルジベコフ、エルミラ・イマナリエワ、ナ

⁷⁰ OTUNBAYEVA, Roza Isakovna. 1950年、ビシケク市生。モスクワ国立大学・大学院哲学部卒業、哲学博士候補。特命全権大使の資格をもち、海外経験が豊富。2005年3月の「チューリップ革命」指導者の一人で一時外相代行を務めたが、再び反体制運動に積極的に参加。2010年4月の政変後、大統領代行に就任。同年6月実施の国民投票により、2011年12月31日までの移行期間の大統領に選出された。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

リマン・チュレフ)。

・「アタ・メケン」党一得票率 5.6% (リーダー：オムルベク・テケバエフ、シェル・ボロト、ジョオマルト・オトルバエフ、ナタリア・ニキテンコ、ジョオマルト・サバルバエフ)。

■ 「北部」の政党

・キルギス社会民主党(SDPK) 一得票率 8.04% (リーダー：アルマベク・アタムバエフ、イスマイル・イスカコフ、チヌィバイ・トゥルスンベコフ、イリーナ・カラムーシキナ、サビル・アタジャノフ)。

・「アル・ナムィス」党一得票率 7.74% (リーダー：フェリクス・クロフ、アキルイベク・ジャパロフ、バキル・トゥルスンバイ、ボドシ・マムイロワ、アンヴァル・アルティコフ)。

・共和党一得票率 7.24% (リーダー：オムルベク・ババノフ、ヌルベク・アリムベコフ、イスハク・ピルマトフ、チョルポン・スルタンベコワ、カナトベク・イサエフ)。

指摘しておくべきは、キルギスの政党(140 以上登録されている)の大部分は、事実上、政党ではないことだ。これらの政党の圧倒的大多数は社会的支持を受けていない。比較的大きな政党は支持基盤を持つが、これは地域、同郷、その他の基準で異なっている。往々にしてこれらの政党と地方支部の指導陣は様々なレベルの閥や氏族のリーダーである。

あるいは、キルギスにおける議会制共和国創設の決定は、これならば国内の全権力を1つの地域閥の手に集中させることができないだろう、という発想に基づくものかもしれない。これは、キルギスには現状において、単独で国内政治プロセスに影響を及ぼし、他のエリート集団に対しゲームのルールを決定できるほど有力なプレッシャー・グループが一つも存在しないことを物語っている。

一方、注目すべきは、長い交渉の末に議会連立を形成したのが、異なる地域を代表するSDPK、アタ・ジュルト党、共和党の3つの政党だけだということである。連立を形成した3党が勢力分野を分割した『議会多数派会派間で配分された省庁リスト』と名付けられた文書は興味深い。このリストには省庁、地域、戦略的重要企業、国営メディアが含まれる。けれどもこれは政党間に新たな紛争と意見対立が起きないことを保証するものではない。ましてキルギスの現代政治エリートはいまだに家族的な親交、個人的忠誠、出身氏族や派閥に基づいて結集しようとするため、なおさらである。その傾向は特に地域エリートたち

に特徴的である。国の中央指導部は全国を完全に支配しているわけではなく、知事たちが相当の役割を果たす仕組みとなっているからである。

一方、キルギスでは直近の選挙で議会に議席を得られなかった政治勢力の連合によって「影の政府」と「影の議会」がつくられた。この連合には約 20 の政党と組織が参加している。「影の首相」にはアキイカト（公正）党の代表アリクベク・ジェクシェンクロフが、「影の議会議長」にはザマンダシ党（キルギス人出稼ぎ労働者の利益を代表する政党）のリーダー、ムフトアルベク・オムラクノフがなった。「影の」権力機関は経済プログラムと法案を策定し、これを政府と議会に送る意向である。

（2）今後の展望

最悪のシナリオの場合、新たな政治紛争が次の 5 つの方向で発生する可能性がある。

1. 旧体制反対派勢力内部の利害衝突

バキエフ前大統領支持者たちとの関係を疑われているアタ・ジュルト党は、既にオトゥンバエヴァ大統領の信用失墜を狙う政策を開始し、彼女は議会を解散できる國の正統的指導者ではないと声明した。一方、オトゥンバエヴァが足がかりとしている SDPK は議会内のアタ・ジュルト党の影響力を提言する工作を行っている。

2. 旧体制の支持者と反対派の衝突

3. 支配エリートの強制的交代後にいつも始まる新たな財産分配をめぐる抗争

4. 新政権の反対派によって挑発される民族間摩擦

2010 年、これが最も顕著に現れたのが南部である。バキエフ前大統領支持者たちによる民族間衝突が引き起こされた。

5. 世俗的反対勢力と急進的イスラム組織の衝突

また、一定の不安を呼び起こしているのが、バキエフ前大統領による政権掌握を最も積極的に支援した犯罪組織の活動である。2011 年 1 月にオトゥンバエヴァ大統領が主宰する国防会議が開かれ、組織犯罪との広範な闘争開始に関する決定が採択された。キルギス特

I. 中央アジア諸国の政治エリート

務機関の資料によれば、これは国内の多くの地域の地方自治機関で犯罪分子が足場を強化していることが原因である。

キルギスで最も影響力のある犯罪組織のボスは、カムチ・コルバエフとアルマムベト・アナピヤエフで、現在、アラブ首長国連邦に潜伏している。彼らの組織の構成員は 150～180 人で、イシク・クリ州、チュイ州、南部地域で活動している。ある情報によると、彼らはアタ・ジュルト党、共和党と一定の関係を持っていた。アタ・メケン党のリーダー、オムルベク・テケバエフも犯罪組織との関係を疑われている。

オトゥンバエヴァ大統領について言えば、彼女は暫定の過渡的な人物で、2011 年末に次の大統領選挙が予定されている。既に多くの政治家、例えばアダハン・マドゥマロフとアジムベク・ベクナザロフが出馬準備をしている。恐らく、アタムバエフ現首相も出馬するだろう。

新しい憲法により大統領の権限と権力が大幅に削減されたにもかかわらず、多くの人は、次に議会で危機が生じた場合、再び大統領制共和国あるいは大統領・議会制共和国を復活する必要性が出てくるもの期待している。既に現在でも明白である通り、議会の会派は多くの問題で足並みをそろえることができない。連立政府の中で新たな対立が生じた場合には、政府崩壊の危機が訪れるだろう。そうなれば、大統領は国の安全を維持するために議会の解散を余儀なくされる。しかし、これは国内に政治的緊張の新たな高まりを呼び起こす可能性がある。

さらに、来る大統領選挙は各派閥の関係者の間で新たな紛争源となるかもしれない。彼らは既に国内の様々な地域で指導的地位を巡る闘いを繰り広げている。これは新たな地域政権の形成プロセスがまだ終わっていないことを意味している。ちなみに、SDPK を代表するアタムバエフ首相は、2010 年 12 月末にチュイ州のサギンベク・アブドラフマノフ知事を解任し、知事代行に SDPK 党員のアイベク・アズィランクロフを任命した。南部地域では、アタ・ジュルト党、特にその指導者の一人アフマトベク・ケルジベコフが大都市のオシを支配しようとしている。

地域的・政治的派閥のネットワークが復活し、急速に広がることで生み出された、さらにもう一つの否定的な結果が、民族主義の高まりである。これは昨 2010 年、キルギス南部において過酷な民族間紛争に発展した。その一つの結果として、主としてウズベク人が所有していた財産の再分割が行なわれた。南部地域でもともと経済的に有力なコミュニティであったウズベク人とそのリーダーたちは、キルギス人の派閥の競合では中立的な立場を

とるよう努めてきた。しかし、南部の紛争が示したのは、彼らが首都ビシケクの一部の政治家により権力闘争に引きずり込まれたということだった。

状況の特殊性は、抗争する派閥とはつきり結びついた犯罪組織がこれらの紛争に積極的に参加したことである。キルギス南部、オシ、ジャララバードは、何よりもまず、中国製品の大規模な密貿易の、そしてこれに劣らず大規模なアフガニスタンからの麻薬輸送の結節点なのである。

2010年4月の政権交代は、貿易、サービスなどの高利益分野、その他の経済資産の支配を巡る闘いの新たな激化を誘発し、競合する各派閥を資産の再分割へと向かわせた。公式レベルでは、バキエフ前大統領のファミリーと戦友たちが所有していた全ての企業とビジネス組織の国有化が発表されたが、実際に進行しているのは個々の政治家とプレッシャー・グループによる個々の企業に支配権を確立しようとする試みである。

ちなみに、アタムバエフ首相のグループは金採掘企業「キルギスアルティン」の支配を試みている。オムルベク・ババノフ第一副首相のグループは国有鉄道「テミル・ジョル」に関心を持っている。一方、マイクティベク・アブディルダエフ（アタ・ジュルト党党首）のグループは「アイウインバンク」と国有電話会社「キルギステレコム」で足場を固めている。

現大統領ローザ・オトゥンバエヴァにも一定の疑惑がある。中でも、様々な口実を付けて携帯電話会社「MegaCom」を接収し、かつて国家資産基金の理事長だったアザマト・ムルザリエフをその社長代行に任命したことだ。ムルザリエフは大統領の娘の夫であるだけでなく、息子のアタイ・サディバカソフとも関係がある。指摘されるべきは、MegaCom はキルギス第二位の納税者であることで、2010年末までに加入者数は220万人を超え、売上額は1億3,000万ドル、税引き前利益は約3,000万ドルであった。さらに、「レッド・スター」と「ミナ・コーポレーション」という企業のことにも触れておくべきだろう。これらは国防省との契約に基づき、マナス空港にある米国空軍基地「ガンシ」に航空燃料を供給している。ある情報によれば、2010年設立の企業「メガオイル」が「レッド・スター」と「ミナ・コーポレーション」と協力しているが、この会社には大統領の息子アタイ・サディバカソフとオムルベク・ババノフが関係している。なお、母親が大統領の地位につく前に、息子は詐欺罪で告発されていた。彼は「アジアウニヴェルサルバンク」から年利30%で11万ドルを借り、2008年中に返済することになっていたが、返済する代わりに、キルギスで政権交代が起きるまでカザフスタンに隠れていたという。

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

今後、地域グループと犯罪グループの間で争奪戦の対象になるその他の資産として、以下を挙げることができる。

- ・金採掘会社「クムトル・オペレーティング・カンパニー」
- ・カラ・バルタ採鉱・選鉱コンビナート（ウラン鉱石）
- ・キルギス砂糖・アルコールコンビナート「バカイ」
- ・ビシケク・リキュールウォツカ工場「BLVZ」及び「シャンパンワインコンビナート」
- ・カダムジャイ水銀コンビナート
- ・中央アジア最大級の卸売市場「カラ・スー」及び「ドルドイ」

キルギスにおいては、基本的な社会・経済問題、特に住民の生活水準向上に関する諸問題を解決できなければ、新たな大衆的行動が喚起される可能性がある。そしてそれは既に新政権に対する反対行動となる。キルギスでは住民の 35%（182 万 9,000 人）が貧困ライン以下の生活に甘んじている。困難な経済状況に伴い、キルギスは「政治的不安定度指数」に基づく世界で最も不安定な国のリストに入った。政権交代により国内の政治及び投資リスクが高まっていることに鑑みれば、キルギス経済への外国投資は大幅に落ち込みかねない。さらに、国内からロシア、カザフスタンへの資本流出が始まる可能性もある。国内ビジネスの相当の部分が地下経済となり、徴税率を低め、歳入低下につながるだろう。

この否定的な予想を確認しているのが、反腐敗ビジネス会議の事務局長ヌリパ・ムカノヴァの発言である。彼女の資料によれば、2005 年の 3 月事件（アカエフ政権が崩壊したいわゆる「チューリップ革命」）後、約 20% の実業家が国を離れたのに対し、2010 年の政権交代後、この数字は 50% に達した。その際、実業家の流出に影響したのは政治的不安定だけでなく、官吏の側の腐敗もあった。各種推計によれば、キルギスの地下経済の額は国の GDP の 50% から 70% に上り、前述の犯罪組織の活動を支えている。

5. タジキスタン

(1) 現在の国内政治・経済情勢

国内の全政治・経済権力がエモマリ・ラフモン⁷¹大統領とその側近の手に集中されているにも関わらず、昨今まで政権への社会的支持は高かった。それは次に挙げるような幾つかの理由によるものである。

第一に、長年にわたった戦争による国民の疲労と、たとえ厳しい権威主義的政権のもとでも長期の政治的安定を得たいという願い。世論は派閥間、地域間闘争により深刻な傷を負っている。各種推計によればそれは8万～10万人の犠牲者、大量の難民流出、社会的・経済的虚脱をもたらした。まさにそのために国家当局は、腐敗、縁故者重用、現大統領反対派弾圧の一方で、「安定達成」というプロパガンダ用金看板を積極的に利用している。また、民族的理念のレベルで社会のイデオロギー的を結束図るために、タジク人は古いアーリア民族だと宣言された。このため当局は、現体制を破壊しかねない思想傾向、すなわち西欧風リベラリズムとイスラム原理主義の普及を許さないよう努力している。

第二に、エモマリ・ラフモンが大統領のポストを維持することを中央アジアの他の諸国も（ウズベキスタンを除く）、ロシアや西側も願っている。彼らはラフモンを政治的安定の保証者と見做している。

第三に、タジキスタン当局は相当数のタジク人がロシアとカザフスタンへ出稼ぎに行くことを意識的に奨励している。これは国内の失業率を大幅に低め、あらゆる反対勢力のための潜在的社会基盤を減少させている。公式資料によると、タジキスタンからの出稼ぎ労働者の数は30万人以下であるが、非公式資料ではこの数字は毎年100万人を超えていている。欧州復興開発銀行の推計によれば、出稼ぎ労働者は年間約10億ドルを祖国に送金しているが、これはタジキスタンのGDPのほぼ50%に相当する。

ほぼ40%の有権者が国内に不在であることを考えれば、タジキスタン当局は常に大統領

⁷¹ RAKHMON, Emomali Sharifovich. 1952年クリヤブ州ダンガラ地区生。タジク国立大学卒業。経済学専攻。1991年タジキスタン共和国最高会議議員に選出。1992年11月人民代議員議会クリヤブ州執行委員会議長。同年11月第12回タジキスタン共和国最高会議第6会期で最高会議議長に選出される。1994年11月の大統領選挙でアブドラジャノフ前首相を破り、大統領に就任。1999年、2006年の2度にわたり再選。2007年4月より従来のロシア風のラフモノフをやめ、ラフモンと称する。

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

派によりコントロール可能な議会を持っている。このことは特に、2010年2月28日に実施された直近の議会選挙が物語っている。投票の結果、5つの政党が議席を獲得した。与党のタジキスタン人民民主党(NDPT)が過半数の票を獲得(71.69%)、イスラム復興党(PIVT)の得票率は7.74%、タジキスタン共産党(KPT)の得票率は7.22%だった。このほか、初めて選挙に参加した2つの党—農業党(得票率5.01%)とタジキスタン経済開発党(5.09%)が議席を獲得、これら2つの党も大統領派である。中央選挙管理委員会によれば、87.1%の有権者が選挙に参加した。こうして議席を得た5つの政党のうち、3党(NDPT、農業党、タジキスタン経済開発党)が大統領派で、議会で多数派を占めている。これは、議会が再び完全にラフモン大統領の利益に従うことを意味している。

反対派勢力について述べるなら、タジキスタン・イスラム復興党の影響力は著しく弱まった。特に2006年、最も有力な政治家の一人で、民族和解委員会の議長を務めたサイド・アブドウロ・ヌーリが死去した後、それは顕著となった。

1992～1997年の内戦時に反対派武装勢力が参加して軍事行動に終止符を打った和平協定の条件により、タジキスタン・イスラム復興党(PIVT)は30%の政府ポストを得た。1997年にこの協定に調印した後、大統領は一貫してPIVT党員を政権から排除はじめた。現在、同党は大臣を一人も擁しておらず、63名の議員からなる議会に2議席を持つに過ぎない。その結果、PIVTの政治的立場はより脆弱なものになったが、それは大統領側からの圧力のせいだけではない。党内の分裂も原因である。

PIVT指導部にはさまざまな潮流がある。イスラム復興党の「近代的ウィング」を代表するのが東洋学者のムヒッジン・カビリである。彼はモスクワで世俗的教育を受け、ロシア語、アラビア語、英語を自由に話す。長年、ヌーリの権威が支えてきたイスラム復興党は現在、稳健派と急進派に分裂する危険に直面している。この兆候は政権からのPIVTへの圧力が強まった後にとりわけ目立つようになった。圧力が始まったのは2010年の秋、首都ドゥシャンベの南のラシト盆地でイスラム戦闘員の活動が活発化してからのことである。闘いの過程で当局は一連の措置をとったが、その中には急進的な宗教見解の普及を抑えるための大量逮捕も含まれていた。PIVT党員は治安機関の職員が根拠なく自分たちをイスラム戦闘員と結びついていることに関する憂慮を表明している。

一方、最近2年間に頻発した中央当局と地域の指導者たちとの武力抗争は、大統領が次第に国内のコントロール能力を失い始めていることを物語っている。元戦闘員たちの活動活発化はタジキスタンの安全に現実の脅威を及ぼしている。当局が、金融・経済危機によ

って出稼ぎ労働者が国内に帰還している際、戦闘員の活動が強まるのを危惧する所以である。当局が戦闘員たちとの闘争に見せかけてイスラム復興党の活動を禁止する可能性もないわけではなく、その場合の当局側の根拠は、東部地域の住民が同党の支持者であるから、ということになるだろう。

現在、大統領はタジキスタンにおける全ての国家機構を支配しているにも関わらず、その権威はしだいに低下している。これもまた、次の2つの理由による。

第一に、内戦中の自分のかつての戦友たちと、1997年以後政権側に移った野戦司令官たちを無力化し、逮捕する政策。

第二に、経済政策の失敗。IMFの試算によれば、国民の62%は1日2ドル以下で生活している。輸出収入の半分を保障するアルミニウムの輸出はタジキスタンに年間5億5,000万ドルしかもたらさない。政府は自己の経済計画において多くの点で国際機関と援助国の資金供与を当てにしている。しかしながら、借入は今後の発展の障害となる可能性がある。

タジキスタンが自国経済の復興を開始しようとしても、多額の金融資源を長期案件に投資する用意がある資産運用投資家を誘致するのは極めて困難である。基本的な問題は、タジキスタンには投資を誘致できる高収益部門がそれほど多くないことである。タジキスタンにおける当該分野として第一に挙げられるのは、豊富な水資源、綿花生産、アルミニウムおよびウラン工業である。しかし、投資家の多くは高レベルの政治リスク、それに劣らず高レベルの腐敗に尻込みしている。このことは良好な投資環境を整備する上での主な障害の一つである。

(2) 政治エリートたちへの弾圧

地域的・親族的閥（アヴロディ）はタジキスタンの政治・社会生活において常に重要な役割を演じてきた。ソヴィエト時代、共和国を統治したのはレニナバード（ホジエント）閥で、北部出身者をまとめていた。しかし、1992～1997年に起きた内戦の過程で5つの民族地理的な閥（カラテギンまたはガルム閥、パミール閥、クリヤブ閥、レニナバード閥、ギッサル閥）のうち、最後の3つの閥が権力を掌握した。その際、現大統領エモマリ・ラフモンの属するクリヤブ閥が当然、最有力となった。しかし、タジキスタンの政治体制の

I. 中央アジア諸国の政治エリート

安定は、自己に挑戦しようとするあらゆる試みを退けつつ、国内の政治状況を厳しく管理する大統領の能力にかかっている。

他方、権力地盤の強化にも関わらず、ラフモン大統領は地域閥の利害を考慮する必要があることを長いあいだ意識していた。彼らは依然として国内政治において重要な役割を演じていたからである。ラフモンが政権に就いた時、彼には大多数の地域、すなわちタジキスタン北部、レニナバード州、ギッサル盆地、クリヤブ、タジキスタンのウズベク人住民集団からの支持があった。過去 13 年の間に大統領は、各地域閥を代表し、自分に危険となりそうな多少とも有力な政治家と反対派勢力の関係者を排除する方針を積極的にとってきた。その事実は、既に殺害され、あるいは国外に隠れ、あるいは投獄されている有力者たちの名簿（以下）から明確に見て取れる。

1. ムーロ・アブドゥロ（アブドゥロ・ラヒモフ） 元野戦司令官。ドゥシャンベの東 150km のダルバンドを支配していた。1992～1997 年の内戦中、統一タジク反対派勢力の側で戦い、ダルバンド（元コムソモラバード）地区を支配した。内戦を終結させた和平協定を認めず、かつての戦友たちを「自由タジキスタン」の理念を裏切ったと非難。政府軍との戦闘で 20 歳の息子と兄弟を失い、1999 年に小部隊を率いて隣国のアフガニスタンへ越境、北部同盟リーダーの一人、アフマド・シャフに迎えられた。現在、ムーロ・アブドゥロはアフガニスタンまたはパキスタンに潜伏している。昨今の反乱の試みは失敗した。

2. ミルゾホッジャ・ニゾモフ 元タジキスタン関税委員会議長。ガルムを支配していた。数年前に逮捕され、現在も服役中。

3. マフマドルジ・イスカンダロフ タジキスタン民主党議長で元「タジクガス」社長。勢力範囲は北部のジルガタルだった。逮捕され、現在、服役中。クーデター準備、とりわけ多額の国家資金横領、武器の不法所持により断罪された。

4. ミルゾ・ジェーエフ 元非常事態相。タヴィルダラ（パミール山麓）を支配していた。2009 年に不審な状況のもとで殺害された。

5. マフムド・フダイベルディエフ 元野戦司令官。クルガン・チュベを支配していた。現在、ウズベキスタン国内に同国の国家保安局の保護を受け潜伏中。

6. ガッフォル・ミルゾエフ 元タジキスタン大統領付属麻薬取締庁長官、元大統領親衛隊司令官。クリヤブを支配していた。内戦中、イスラム系反対勢力と対立する「人民戦線」の最も著名な司令官の一人だった。逮捕され、終身禁固刑を宣告された。なお、2010 年 1 月 20 日にガッフォル・ミルゾエフの兄弟アブドゥラスルがドバイからタジキスタンへ

強制送還され、彼もまた武装反乱の組織、権力の暴力的奪取の試み、その他の国事犯罪で有罪とされ、終身禁固刑を宣告された。

7. ヤクブ・サリモフ 元タジキスタン内相。逮捕され、祖国への裏切りと匪賊行為の罪で長期禁固刑を宣告された。

この他にも、元レニナバード州知事のアブドゥジャリル・ハミドフと、ラフモン大統領を政権に就かせた人民戦線の元議員で活動家のハビブ・ナスルロエフが服役中である。かつての有名な産業家で、ロシア下院との協力を図る議会内グループを長年指導してきたユスフ・アフメドフにも、一定の圧力がかけられている。

2009年にタヴィルダラ地区で前述のミルゾ・ジエーエフが不審な死を遂げた後（彼はムーロ・アブドウロの部隊と政府の間で仲介を務めようとしていた）、タジキスタンには近い将来、ラフモンに挑戦できるような政治家や官僚は事実上一人も残っていない。そればかりか、ラフモン大統領の周囲には、かつてイスラム系反対派勢力との紛争で彼を支援した人々も事実上残っていない。ただしそれは、政権に就くにあたり世話をになった人々から完全に自由になりたいと考えている大統領にはむしろ都合がいい。

無論、外見的には大統領は、国の政治・経済システムにおいて派閥間のバランスをとっているかのような見せかけを続けている。政府首班は既に長年にわたってホジエンド閥のアキル・アキロフであるが、既に年金受給年齢に達しているので、間もなく引退させられるであろう。

その一方、大統領は国家権力を自分に忠実なクリヤブ閥の手に集中しようと努めており、クリヤブ閥は手にした権力と国家資源配分の支配権をもう誰とも分け合うつもりがない。

しかしながら、最近ではクリヤブ閥内部でも弾圧が見られる。例えば、2009年末には地位乱用と詐欺の罪で2006年1月からその地位にあった航空会社「タジクエア」社長のホキムショ・チロエフが逮捕された。さらにもう一件、大統領の行なった人事で目立ったのが、国家金融監督・腐敗取締庁の長官 Sh・サリムザデの解任であった。

クリヤブ閥の別のメンバーで元内相のマフマドナザル・サリホフは、2009年6月17日、捜査グループが逮捕のために自宅を訪れた際、銃で自殺したことに公式の説明ではなっている。しかし非公式の情報によれば、射殺されたとのこと。彼は「憲法体制の暴力的変更の公の呼びかけ」と「職権乱用」という罪に問われたのだった。サリホフは内相のみならず、元タジキスタン検事総長も務めた人物だった。

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

クリヤブ闕関係者でもう一人、服役中なのがスプロブ・ランガリエフである。彼はハトロン州クリヤブ地区において非公式の定評あるリーダーの一人だった。2009年4月9日、タジキスタン最高裁判所は彼に終身禁固刑を宣告した。罪状は麻薬取引、火器の所持、犯罪組織の結成、逮捕時に当局に武器を使用して抵抗したことだった。さらに、彼の支持者7名も終身禁固刑を宣告された。目を引くことだが、スプロブの兄弟ランガリ・ランガリエフは1990年代にはタジキスタン人民戦線のリーダーの一人で、エモマリ・ラフモンがイスラム系反対派勢力と対立したときに彼を支援した。ただし、スプロブ・ランガリエフはやはり麻薬取引に関わった可能性がある。当時の野戦司令官の大多数は何らかの形で麻薬の密輸に關係していたからだ。また、ランガリエフ兄弟は国内政治における自分たちの立場を何とかして強化しようと試みたものらしい。非公式資料によれば、兄弟は政権反対の行動を起こし、クリヤブの内部反対勢力と結ぼうとしていたからだ。スプロブ・ランガリエフ本人は野党「タラキエト」との関係を模索していたという。

しかし、これらの弾圧にもかかわらず、タジキスタンの政治エリート、軍、特務機関の相当部分を構成しているのは、まさにクリヤブの出身者たちである。ラフモン大統領を頂点とする「クリヤブ闕」は次のいくつかのグループに分かれている。

筆頭はいわゆる「ダンガラ人」（以下、名称は全て地名から）。このグループには大統領の他、タジキスタン内務省特殊任務部隊（スペツナズ）司令官スプロブ・カスイモフ、国家保安委員会議長のハイリッジン・アブドゥラヒモフ大将、国防相シェラリ・ハイルロエフが含まれる。国防相は1995年からこのポストを占めており、間もなく退役する可能性がある。なお、国防相の息子トヒル・ハイルロエフは第7独立空挺強襲旅団の司令官で、この旅団はタジキスタン軍で最も戦闘力の高い部隊と見なされており、国の最高総司令官であるラフモン大統領の予備軍である。このグループにはまた、大統領機構や一連の省で指導的ポストを占めている大統領の親族も含まれている。これは第一に大統領夫人アジザモホン・ラフモンと姉娘たちの夫につながる親族である。

第二のグループはドウシャンベ市長マフマドサイド・ウバイドウロエフを頂点とする「パルハル人」で、パルハル地区の出身者である。やはり政府内で重要ポストを占めている。長い間、ウバイドウロエフはラフモン大統領の最も近い助言者であり、治安機関への影響力と経済分野の支配力において第一人者と見做されてきた。かつてウバイドウロエフは殺害された元非常事態相ミルゾ・ジェーエフと緊密な協力関係にあった。

第三のグループは「ホヴァリング人」で、麻薬取引で解任された元副首相サイダミル・ズフロフ、国境保全委員会議長ハミト・カマロフがこれに入る。

第四のグループ「ダルヴァズ人」と第五のグループ「クリヤブ人」。後者は元税務委員会議長スルトン・クッヴァトフ、元特別資産管理委員会議長オジナエフ・ヒムカト、有力実業家ルスタム・サファルマドなどをまとめている。

(3) 大統領ファミリーとその影響力

中央アジアの他の国の大統領たちと異なり、タジキスタン大統領にはかなり大きな家族がある。彼には娘が7人と息子が2人いるが、有力者として名前を挙げられるのは次の数名となる。

1. ルスタミ・ラフモン — 大統領の長男（22歳）。タジク国立大学を国際経済関係専攻で卒業し、ロシアのモスクワ国立国際関係大学（MGIMO）の聴講生だった時期がある。その後、タジキスタン投資・国家資産管理委員会に企業家支援局長として勤務。2009年6月末にドウシャンベの食品工業大企業のトップの娘と結婚。ルスタミはインターネット・プロバイダー「Saturn-Online」のオーナーだと見なされている。

彼が大統領の後継者候補の一人と見られていることは留意すべきである。少なくとも、最近、ルスタミが国の社会・政治生活により積極的に参加するようになった事実は、その見方を裏づける。例えば、2009年4月の青年同盟第9回大会で彼はタジキスタン青年同盟副会長に全会一致で選出された。また、彼は他ならぬ資格において、2009年にドウシャンベで開催されたアフガニスタン、パキスタン、タジキスタン、ロシアの首脳が出席して開催された三者交渉と四者交渉に参加した。さらに、大統領の息子はイランの外交官たちとの会談にも参加した。2009年12月末に開催された与党のタジキスタン人民民主党（NDPT）でラフモン大統領が全会一致で党首に再選されたが、息子のルスタミも同党中央執行委員会のメンバーに選ばれている。

2010年2月12日、彼はドウシャンベ市の人民代表マジリス（議会）の議員候補として登録され、2月28日の選挙で当選して市議会議員となった。タジキスタンの法律ではマジリシ・オリ（下院）の議員には25歳以下の者はなれない。このため、ルスタミは2001年

I. 中央アジア諸国の中の政治エリート

初めに行なわれた議会選挙には出られず、自分の議員活動をまずドゥシャンベの市議会から始めねばならなかったのである。

ルスタミ・ラフモンが社会の中で若く、将来性のある政治家として印象づけられ、やがて政権党 NDPT の党首の座に就くということは、完全に可能性がある。しかし、政界で順調に成長するためには、父親の支援の他に、自らのチームが必要である。彼は自分の「側近」に頼る必要がある。なぜなら、今父親を支えている側近たちは将来、エモマリ・ラフモンが権力を手放した時には、息子に敵対する可能性があるからだ。これはとりわけ、ドゥシャンベ市長マフマドサイド・ウバイドウロエフ、検事総長 B・ボボホノフ、国防相シェラリ・ハイルロエフのようなクリヤブ闘の人物について言える。現大統領も「後継者」プロジェクトにおいては彼らに頼ることはできないだろう。

ところで、最近、タジキスタンでは反腐敗闘争の枠内で様々な治安機関の間の紛争が激化している。これは、多様なエリート・グループが自分たちの立場を保持しようとしていることを物語っている。特に、これは検事総局とタジキスタン反腐敗庁との紛争である。反腐敗庁は検察職員数名を恐喝の現場で逮捕した。治安機関の間のこのような衝突は、中央アジアの多くの国においてかなり頻繁に起きているが、タジキスタンでは、高水準の腐敗のもとで治安組織はそれぞれ影響力を強めている。反腐敗庁は設置されたのはごく最近のこと、そのために競合する治安機関の権威失墜を通じて早く自らの影響力を強めようとしている。大統領本人が指導者たちの力を殺ぐためにこれらの治安機関を意識的に衝突させているということも考えられぬことではない。

2. ハサン・サドウロエフ — 大統領夫人アジザモホン・ラフモンの兄弟。2001年にタジク総合商品・原料取引所のトップに就いた。2002年に「持株会社《イスモイリ・ソモニ - 21世紀》」を設立。この会社はハトロン州の綿花栽培経営、農産物加工経営を統括している。現在、サドウロエフは銀行、保険、建設業のビジネスに加えて、ソグド州（旧レニナバード州）とハトロン州に13の食品、工業企業を所有していると見られている。非公式資料によると、サドウロエフに近い組織はまた、綿花輸出の先物取引の多くを支配している。

2003年からサドウロエフは国内最大の銀行の一つ OAO 「オリエンバンク」 の理事長となつたが、同行にはタジキスタン・アルミ工場をはじめ国内の最も高収益の国有企業全ての口座がある。2003年10月に彼はトラスト会社「オリエン・インターナショナル」を設立し、同社の取締役会議長に就任した。現在、同社は60を超す様々な所有形態の会社と合弁

企業を擁している。さらに、2006年には、トルサン・ザデ近郊の3つの企業—綿花工場、陶器工場、レンガ工場がサドウロエフのものになった。彼はまた、電話会社「タコム」（商標「Beeline」）の株式を少し保有している。「Beeline」の支配可能株数はロシアの電話会社「ヴィンペル」が保有している。

一方、サドウロエフには大統領の側近に強力な敵が何人かおり、彼らは既にサドウロエフと紛争を起こしている。紛争の一因は、サドウロエフが自ら大統領後継者候補の一人をもって任じていることがある。現時点では、大統領側近にいるサドウロエフの基本的な敵として以下が挙げられる。

- ・ルスタミ・ラフモン（大統領の息子）—非公式情報によると、2008年5月にサドウロエフは大統領親子とともにヤヴァン市に視察旅行に出かけたが、その際ルスタミと口論になった。それが原因でルスタミが叔父を銃で撃ち、彼は首に負傷、すぐに治療のため国外へ送られた。大統領は家庭内の発砲事件について情報を一切漏らさないように命じた。

- ・ヌリッジン・ラフモン（大統領の兄）—国内政治に関する大統領の主要な顧問の一人と暗黙裡に見なされている。彼の関与なしでは国内の大きな人事問題は一つも決まらず、融資や許認可供与の問題も決まらない。知られている限りでは、ヌリッジン・ラフモンはサドウロエフが人事政策に介入するのに反対しているだけでなく、彼が自前のマスメディアを持つことにも反対している。

- ・マフマドサイド・ウバイドウロエフ（ドゥシャンベ市長）—ある情報によれば、サドウロエフはウバイドウロエフを大統領側近から遠ざけようとした。同じことは既に大統領の別の側近である貿易・対外経済相ハキム・ソリエフと国立銀行総裁M・アリマルドノフに対しても行なわれた。

3. 大統領の娘たち

エモマリ・ラフモンの7人の娘のうち、影響力と活動で特筆できるのは次の3人だけである。

長女フィルザ・ラフモン—タジク鉄道総裁アモムロ・フクモフの息子と結婚。彼女はビジネスに携わり、ドゥシャンベ中心部に商店のネットワークを持っている。政治に関心なし。

次女オゾダ・ラフモン—娘たちの中で唯一、国務に就いている。共和国外務次官に任命されたが、それまでの2年半は外務省領事局長だった。夫は財務第一次官をしていたD・ヌラリエフ。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

三女タフミナ・ラフモン—長女と同様、ビジネスに従事。綿花工場を所有し、タジキスタン開発銀行とテレビチャンネル「ソフィナ」を支配している。

(4) ビジネスエリートたち

他の中央アジアの諸国と同様、タジキスタンでは経済の主要分野（主に綿花とアルミニウム）は大統領の親族によって支配されている。一方、元政治家たちの多くは大統領への政治的忠誠と引き換えにビジネスに従事する機会を得た。旧官僚たちの中からタジキスタンで最も成功したビジネスマンを以下に何名か挙げる。

その第一は、元運輸・通信相ノサイド・ズヴァイドフ。彼はアラブ首長国連邦でビジネスをしており、タジキスタンの幾つかの電話会社の大株主でもある。特に電話会社「TK-Mobile」の株式の49%はズヴァイドフが保有している。同社は2005年にドゥシャンベのアナログ電話局のデジタル化事業を落札した。

元工業相ザイド・サイドフは大臣に任命される前からモスクワに大きな事業を持ち、祖国にも生産企業を所有していた。現在はタジキスタンで自分のビジネスである宝飾品生産に従事している。

元エネルギー相ジュラベク・ヌルマハドフは現在モスクワにいて、ビジネスに従事している。国内ではヴァフダトの家具工場、及び一連のエネルギー会社を所有している。

元ソグド州知事コスィム・コスイモフも自分の事業を持っている。公式には彼はタジキスタン人民民主党の州支部長だが、第三者の名義で電話会社「インジゴ=ソモンコム」の株式の一部を保有している。

その他、タジキスタンで有力なビジネスマンに含めることができるのがバティルとバフチャルのラヒモフ兄弟である。一部情報によれば、この兄弟はかつて旧ソ連諸国（ロシア、ウクライナ、カザフスタン）のアルミニウム部門に強い地盤を持っていたチョールヌイ兄弟の利益を代表している。

総括として言えるのは、中央アジアの大多数の国々と同様、タジキスタンでも一部の地域グループの優勢のもとで権力形成の派閥システムが出来上がっているということである。

タジキスタンの派閥はカザフスタンあるいはキルギスの派閥とは異なり、領域別に出来上がっているトルクメニスタンのシステムに近い。

タジキスタンでは派閥要因は事実上、「同郷人会」の概念と一致する。すなわち、他の民族出身者は原則としてタジクの派閥メンバーになれない。以前には派閥の指導的人物は、自分の地域グループの支援に頼りつつ、様々な経済部門を支配し、自らが代表する派閥の勢力を広げ、その資金力を強化することができた。それに対し現在では、支配的役割を演じているのは、大統領側近に含まれる複数のグループから構成されるクリヤブ閥のみである。

そして当局の行動から判断するに、大統領が試みているのは、一方では政治的反対派勢力を分裂させることであり、他方ではエリート内の最も有力な人々の力を殺ぐことである（彼らは自分のかつての支持者であり、また、内戦時代に統一タジク反対派勢力に参加していた野戦司令官たちである）。その目的の一つは、自分の将来の後継者のためにより良好な政治環境、つまり、国内に強力な地域指導者が残らない様な環境を整備することなのだ。

大統領にとって最も都合のいい第一のシナリオは、行政的資源を利用して「安定維持」の宣伝の力を借りて大統領派の人民民主党に対する大衆的支持を維持することである。これらの公式課題を達成するために、当局は非政府組織への対応を厳格化し、現体制を批判する最も徹底した反対派の弾圧を強化した。また、残っていた少数の独立マスメディアの一掃にも着手した。こうして、エモマリ・ラフモンは支配政党の中から自己の将来の後継者を支援する補助的機構を創ろうと努力している。

一方、絶えず圧力を受け、公然の弾圧にさらされている野党は、今後の政治闘争の戦略と戦術の選択に直面している。民主党リーダーのマフマドルジ・イスカンダロフの逮捕、当局が主導した社会党の分裂、社会民主党とその指導者ラフマチロ・ゾイイロフに対する弾圧、また、タジキスタン・イスラム復興党への公然たる圧力にもかかわらず、タジキスタンでは現政権が受け入れがたいシナリオが実現される可能性が残っている。

そして既に述べたように、現時点のタジキスタンに、大統領に挑戦できる様な有力な野戦司令官が事実上一人も残っていないとはいっても、その様な状況を維持できるのはエモマリ・ラフモンの強硬な政権のもとでだけである。彼が永遠に権力を掌握していることはあり得ず、したがって、誰が後継者になろうと、ラフモン亡き後の国内政治状況に大きな影響を及ぼすことになるのは、やはり地域的派閥の関係者であり、彼らが権力闘争を激化させることは確実であろう。

I. 中央アジア諸国の政治エリート

このことは当然、状況をコントロールしようと努めているラフモン大統領とその側近たちに深刻な懸念を呼び起こしている。特に、ロシアとカザフスタンへ出稼ぎに行き、本国への送金を行っていた数万のタジキスタン人が金融・経済危機の後、国へ帰還している可能性があり、それは国内の社会的緊張を高めるだろう。タジキスタンには急進的気質をもつイスラム主義者がかなり多数いるため危険度は一層高まる。アフガニスタン、パキスタンから移住してきたタジク人たちが彼らを支持する恐れもまた、指摘されている。

Ⅱ. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

1. カザフスタンの石油・ガス分野の発展

(1) 埋蔵量評価と生産動向

カザフスタンにおける石油及びガスの確認埋蔵量及び推定埋蔵量については矛盾する複数のデータが存在することを指摘しておかねばならない。現在、国家埋蔵量収支では 214 箇所の油田、112 箇所のガス田及び 57 箇所のコンデンセート田が存在することが確認されている。その主な鉱床はカザフスタン西部に集中している。旧カザフスタン共和国エネルギー鉱物資源省（現カザフスタン共和国石油ガス省）の公式データによれば、カザフスタンにおける石油の確認可採鉱量は 48 億 t、ガスは 3 兆 7 千億 m³である。

ロシアの分析専門家及びアメリカ合衆国エネルギー情報局のデータによれば、カザフスタンにおける石油の潜在埋蔵量は 35 億～150 億 t、確認埋蔵量は 20～32 億 t とされる。同時にアメリカ合衆国地質調査所は 85 億 t という異なる数字を公表している。また、ロンドンの国際戦略研究所はカザフスタンにおける石油の総埋蔵量を 320 億 t と試算している。さらに、ブリティッシュ・ペトロリアム社（British Petroleum; BP）のデータではカザフスタンにおける確認埋蔵量は 11 億 5000 万 t となっている。

さらに、2010 年 5 月には Kazenergy 協会のチムール・クリバエフ総裁（既出）は早晚、カザフスタンが世界の五大産油国の仲間入りを果たすであろうと語った。同氏によれば、カザフスタン政府は 2020 年までに産油量を倍増させ、1 億 6,000 万 t 以上のレベルに押し上げることを計画している。この情報からも、世界における石油供給国としてのカザフスタンの役割が高まるることは明白である。例えば、2003 年にカザフスタンは世界全体の石油生産量の 1.2%を占めるだけだったが、2008 年には 1.3%となった。石油部門への投資総額は 870 億ドルで、うち 80%以上は外国の会社及び合弁企業が投資したものである。またこの間、カザフスタンの国内総生産（GDP）に占める石油・ガス部門の割合は 10%から 21%に、輸出に占める割合は 32%から 64%に、国家予算の歳入に占める割合は 40%から 63%（国家財政への収入を算定）にそれぞれ増加した。

国際エネルギー機関（IEA）の評価はやや慎重で、2010 年の報告書『世界エネルギー展

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

望』¹ではカザフスタンが世界の十大石油輸出国の仲間入りするのは 10 年後になると指摘している。IEA の予測では、カザフスタンは 2015 年までに 200 万 bbl／日の石油生産レベルに到達する数少ない諸国の一つになると見られている。この報告書では、カザフスタンの石油生産が 2025～2030 年には 540 万 bbl／日のピークに達するだろうと予測しており、包括的に言えば、世界の石油輸出に占めるカスピ海地域全体の割合は 2009 年の 6 %から 2035 年には 9 %に達するものとされている。

2011 年 2 月、マシモフ・カザフスタン首相も同様の予測を述べており、カザフスタンは 2020 年までに石油の輸出を倍増させるであろうと語った。2011 年 1 月 1 日現在で、カザフスタンは 1 日当たり 150 万 bbl の石油を輸出している²（カザフスタンの年間総産油量は約 7 千万 t である）。政府の計画では、2020 年までに石油の輸出能力を 1 日当たり 300 万 bbl³ に増加させる見込みである。

ただし、産油量の増大に関する公式予測はしばしば下方修正されていることも指摘せざるを得ない。例えば、2003 年に採択された『カスピ海カザフスタン鉱区開発国家プログラム』⁴では、2010 年までに 1 億 t／年の石油を採掘することを計画していた。しかし、カザフスタン共和国石油・ガス省の情報では、2010 年の石油輸出総量は 7,200 万 t にとどまった。また、イトジャノワ・カザフスタン経済発展貿易相の発表では、2011 年のカザフスタンの石油生産量は 8,100 万 t のレベルにとどまるとのことである。一方、石油・ガス省は 2014 年に産油量を 11% 増の 8,500 万 t とする計画である。

生産予測下方修正の主な理由の一つがカシャガン油田⁵で発生した問題である。生産開始期日が何度も変更され、当初の 2005 年から最終的には 2013～2014 年へと延期された。しかも投資額は（技術的に困難であること、インフレの昂進、経費の増大等の理由から）570 億ドルから 1,360 億ドルに増大した。その結果、国内における予想産油量が修正されることになった。以前、2015 年までに 1 億 5,000 万 t の石油を採掘することになっていたが、

¹ “World Energy Outlook 2010”のことか。

² カザフスタン統計庁によれば、2010 年の原油生産量は 6,792 万 t、ガスコンデンセートは 1,160 万 t、石油輸出量（ガスコンデンセート含む）は速報値で 6,747 万 t（『カザフスタン共和国およびその地域の社会・経済発展統計指標』2010 年 10 月号および 2011 年 1 月号）。輸出量は本文中に述べられている石油・ガス省のデータと整合性がない。

³ 約 1 億 5,000 万 t／年相当。

⁴ 2003 年 5 月 16 日付大統領令 1095 号により承認。なお、全訳を 2004 年 1 月当会刊行の『カスピ海産油国の石油輸出政策の現状と新規輸送路開拓の可能性』に収録。

⁵ 2002 年 6 月に商業量が発見された、カスピ海北部海底に位置する大規模鉱床。可採埋蔵量 70 億～90 億 bbl にのぼると評価、日本の INPEX 等を含む外国コンソーシアムが PSA で開発を行っているが、本文にある通り生産開始が遅れている。

現在ではこれが 1 億 t に修正されている。

サウアト・ムインバエフ石油・ガス相はカシャガン油田第二フェーズ開発の開始延期は経費の増大によるものであると語った。同石油ガス相の声明の直前、カズムナイガス (KazMunaiGaz) のカイルグリディ・カブィルディン会長はカシャガン・プロジェクトに参加している 6 社が石油・ガス省に書簡を送り、カシャガン油田第二期開発の開始時期を再度、2018~2019 年に延期すると通告したことを明らかにした。

開始時期が再延期された後、政府は同油田での商業量生産が 2013 年 12 月 31 日までに行なわれるのであれば、カザフスタンは外国企業のコンソーシアムの経費を補填しないとの声明を発表した。問題はカシャガン・プロジェクトの延期によって 2020 年までの急速工業化技術革新発展国家プログラムの変更を迫られることである。同プログラムには多額の費用を伴う数多くのプロジェクトが含まれているが、その費用はカシャガン石油の売却によって賄われることになっているからである。

カザフスタンにおける石油採掘に関する予測データの評価が低下しているもう一つの理由は、最近、他の鉱床での空井戸の数が増えていることである。例えば、2010 年、イギリスの「ロクシー・ペトロリアム Plc.」(Roxi Petroleum Plc.) は北エレメス構造 (North Elemes) の第 135 試掘井でボーリングを行なったが、炭化水素を発見できなかった。カスピ海のカザフスタン大陸棚にあるアタシュ (Atash) 地区も空井戸だった。それ以前には「チュブ・カラガン」 (Tyub-Karagan)、「ジャムバイ」 (Zhambai) 及び「クルマンガズィ」 (Kurmangazy) 鉱床でも失敗している。ちなみに、アタシュ地区、「チュブ・カラガン」鉱床の開発はロシアの「ルクオイル・オーバーシーズ」 (LUKOIL Overseas) 社と国営カズムナイガス傘下の「カズムナイテニズ」 (KazMunaiTeniz) 社との共同プロジェクトであった。以前、アタシュ地区の標準燃料の予測地質埋蔵量は 1 億 3780 万 t、「チュブ・カラガン」の石油埋蔵量は 3 億 2400 万 t と見られていた。

その一方で、カザフスタンの潜在的な含油地層は国土の 60% 以上に及ぶ。炭化水素鉱床の兆候はカザフスタン北部や、すでに石油の商業量生産が行なわれているカラガンダ (Karaganda) 州でも確認されていた。しかし、確認可採鉱量の 90% 以上はテンギス (Tengiz; 14 億 4000 万 t)、カラチャガナク (Karachaganak; 12 億 t)、カシャガン (Kashagan; 北カスピ・プロジェクト) (16 億 5000 万 t) の三大油田に集中している。このように、カザフスタンにおける石油開発の主眼は 2020 年の年間産油量が 6000 万 t と予測されるカシャガン油田の開発にある。さらにテンギス・プロジェクトでは年間 3000 万 t 以上の燃料生産を

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

見込んでおり、カラチャガナク油田では 1.5 倍の増産を見込む。

カザフスタンにおけるガス埋蔵量については、カザフスタン南部、特に西部における推定埋蔵量が 1 兆 7000 億~2 兆 5300 億 m³、別の推定データでは 6 兆 m³とも見られる。カザフスタン共和国石油ガス省のデータでは、2010 年におけるカザフスタンのガス採掘量は 374 億 m³で、2009 年比で 4% 増加した。同会計年度における石油随伴ガスの採掘量は 195 億 5290 万 m³ (12% 増) であった。2015 年までに 809 億 m³ のガス採掘を計画している。このように 2010~2014 年でカザフスタンにおける石油及びガスコンデンセートの採掘量は テンギス油田プロジェクトの実施に伴い、150 万 t、カスピ海カザフスタン鉱区での採掘開始に伴い、350 万 t の増加が見込まれる。カザフスタンのガスは全てが随伴ガスなので、石油が増産されれば、ガスの増産も見込まれる。現時点ではガス増産が見込まれるのは「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング B.V.」(Karachaganak Petroleum Operating B.V.)、「テンギスシェヴルオイル」(Tengizshevroil)、「CNPC・クトベムナイガス」(CNPC-Aktobemunaigaz) 及び「トルキンネフチガス」(Tolkynneftigaz) の鉱区である。

その一方で、カザフスタンはガスの一部について、特にウズベキスタンから輸入を続けている。ガスを輸入せざるを得ない事情には主に 2 つの理由がある。第一の理由としては、ガス埋蔵量がカザフスタン西部の州内に集中していることである。可採鉱量の 98% (75 の確認済み鉱床の内、65 鉱床) がここに集中し、その大部分がジャナジヨリ (Zhanazhol) ガス田及びカラチャガナク・ガス田にある。第二の理由は、このガスの輸送問題が依然として決着していないことである。現在、国内の既存のガスパイプライン網は旧ソ連のガスパイプラインシステムの一部であり、ガスを中央アジアの各共和国からロシアに向けて通過させるためのシステムであった。カザフスタンは南部地域へのガス供給を担う中国方面へのガスパイプラインを機能させることによってこの問題を一部解決できる。

(2) 石油・ガス分野発展の主な傾向

カザフスタンの石油ガス部門の状況を分析した結果、いくつかの主要な傾向が明らかになった：

1. 客観的な理由から石油ガス工業は今後 10~20 年間においてカザフスタンの国民経

済の基盤となり、経済発展の推進力となるであろう。したがって、国家としては石油の実質生産量を増加させ、石油ガス工業を国家経済の支柱となるハイテク部門へと転換させることに国力を傾注していくことになろう。カザフスタンの石油ガス部門の発展は大規模な投資の可能性を想定したものである。主要鉱床の開発が順調に進展すれば、肯定的な変化がもたらされるであろう。それとともに、国家の石油ガス潜在力が将来的に成長するか否かはハイライン・インフラの存在に大きく左右されることになろう。

2. 原油生産のテンポが低下する懸念がある。その補足的な理由としてはカザフスタン政府当局による地下資源利用規則及び環境要求（特に石油随伴ガスのリサイクルに対する要求）の厳格化が挙げられる。カザフスタン石油ガス複合体の採掘企業に対して直接的な影響を及ぼしているのは税負担の強化（輸出税の導入）である。石油ガス資源の開発にとって大きな障害となっているのはエネルギー資源、特にカスピ海鉱床の開発に必要とされる大規模な投資、複数の国々を通過するパイplineを建設することの難しさである。

3. カザフスタンの石油ガス部門においてロシア企業の活動が活発化している。カザフスタンの石油ガス部門に蓄積されているロシア資本の規模は取得した資産 20 億ドル、直接投資として 26 億ドルを含め、46 億ドルと推定される。2012 年までにロシアはカザフスタンにさらに 67 億ドル～75 億ドルを投資すること（主として有望な炭化水素鉱床の開発及びパイplineシステムの開発への投資）を計画している。

4. カザフスタンの石油ガス部門での中国企業の活動が活発化している。

他の外国投資家よりもはるかに遅れてカザフスタンの石油ガス部門に参入した中国企業（中国石油天然気集団公司（CNPC）は 1997 年に公開型株式会社「アクトベムナイガス」（Aktobemunaigaz）の共同オーナーになった）は 2000 年代初頭まで特に目立った活動をしていなかった。状況が大きく変わったのは 2002 年 12 月にヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が中国を訪問したことであった。その主な成果となったのがカザフスタン共和国・中華人民共和国善隣友好協力条約の調印であった。その時点から中国はカザフスタンにおけるプレゼンスを拡張するようになった。2003 年、カザフスタンは「アクトベムナイガス」の株式の内、国家保有分のパッケージとして残っていた分を全て CNPC に売却した。その後、中国の中国石油化工集団公司（SINOPEC）はサザン・クラク（Sazan-Kurak）鉱床を開発している First International Oil Company (FIOC) を買収した。「CNPC・アクトベムナイガス」は「ペトロカザフスタン Inc」（PetroKazakhstan Inc.）の株式を取得した。最近まで中国は探鉱に投資するよりは開発済みの鉱床を取得することを優先していたことを指摘して

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

おく必要がある。

現在、中国資本は「カズゲルムナイ」(Kazgermunai)、「ペトロカザフスタン・クムコル・リソーセズ」(PetroKazakhstan Kumkol Resources)、「トゥルガイ・ペトロリアム」(Turgai Petroleum)、「カラジャンバスムナイ」(Karazhanbasmunai)、「ブザチ・オペレーティング Ltd.」(Buzachi Operating Ltd.)、「CNPC・アイ・ダン・ムナイ」(CNPC-Ai-Dan Munai)などの企業に出資している。こうした例の一つとして中国側が「マンギスタウムナイガス」(Mangystaumunaigaz)の株式の 50%マイナス 2 議決権株式を取得した例がある。結果として中国はカザフスタンの 4 つの州の石油ガス部門で自らの立場を強固なものにしている。

アクトベ(Aktyube)州で採掘される石油の 95.4%、ガスの 93.8%、クィルズィロルダ(Kyzylorda)州で採掘される石油の 51%、ガスの 54.8%、アティラウ(Atyrau)州で採掘される石油の 10.9%、ガスの 16.4%が中国の管理下にある。マンギスタウ(Mangystau)州では現在、石油の 14.9%、ガスの約 1%が中国人投資家の管理下にある。しかし、「マンギスタウムナイガス」を通じて取引が成立すれば、同州における中国企業のシェアは石油で 40%、ガスで 8%に増大する。

ヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が 2011 年 2 月末の中国への公式訪問の際に述べたように、中国の投資家との共同プロジェクトには「ケンキヤク～クムコリ」(Kenkiyak-Kumkol)、「アタス～アラシャンコウ」(阿拉山口) (Atasu-Alashankou) 石油パイプライン、「カザフスタン～中国」、「ベイネウ～・ボゾイ～シムケント」(Beineu-Bozoi-Shymkent) ガスパイプラインの建設も含まれる。カザフスタンにおける石油生産分野における中国資本出資企業の割合は 20%に達する。カザフスタン経済の石油ガス分野に参入する外国企業の 4 分の 1 以上 (26%) が中国企業である。

カザフスタン共和国石油ガス省の情報によれば、2010 年にカザフスタンは中国に約 1000 万 t の石油を輸出しており、2011 年にはこの数字は 1200 万 t に達する見込みである。一方、中国はカザフスタン石油の輸入を 2000 万 t に増やすことを計画している。ただし、投資採算性研究庁のカイナル・コジューモフ長官はカザフスタン共和国における中国資本出資企業の割合は 2020 年までに 15%に減少するだろうと語った。しかし、この予測が的中するとすれば、中国がカザフスタンで新たに石油ガスを調達しない場合のみである。

(3) カザフスタンの石油・ガス部門における主なプレーヤー

カザフスタンの石油ガス部門の主要なプレーヤーとは国営会社「カズムナイガス」、2つの合弁企業—「テンギスシェヴルオイル」及び「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング B.V.」であり、これらの企業がカザフスタン国内で生産される炭化水素原料の半分以上を握っている。カザフスタンで最も積極的に地質探査を行なっている企業は「アギップ KCO」(Agip KCO)、「テンギスシェヴルオイル」、「ペトロカザフスタン」、「マエルスク・オイル・カザフスタン GmbH」(Maersk Oil Kazakhstan GmbH)など9社あり、それらの企業が投資額に占める割合は85%を超えていている。

石油ガス埋蔵量の地下資源利用者別の配分について言えば、絶対的なリーダーとなっているのは「北カスピ海沖合鉱区操業会社」(North Caspian Operating Company; NCOC)（カシヤガン）及び「テンギスシェヴルオイル」(テンギス)であり、この2社だけで可採鉱量の70%を占める。120億tの石油及びコンデンセート、1兆3500億m³のガス埋蔵量を有する「カラチャガナク」は操業中の石油ガスコンデンセート鉱床としては世界有数の鉱床の一つである。現時点では「カラチャガナク」ではカザフスタンのガス生産量の約49%、石油生産量の18%が採掘されている。現在、カラチャガナク・プロジェクトは第二期開発の段階にある。コンソーシアムは液体炭化水素の生産量を年産1500万tに増大する第三期開発事業の開始を数年延期している。当初、その理由として原油の輸出で経費を賄うためとしていたが、その後、経済財政危機によるものと説明している。

(4) カザフスタンの石油・ガス資源の主要輸送ルート

カザフスタン共和国石油ガス省のデータによれば、2010年においてカザフスタン石油の大半はカスピ・パイプライン・コンソーシアム(CPC) (40.2%)、「アティラウ～サマラ」(Atyrau-Samara) (21.5%)、「アタス～アラシャンコウ」(14.2%) のパイプラインを通って輸出された。周知のように、カザフスタンから輸出される石油の大半はロシアを経由する。さらにカザフスタンは CPC のパイplineを使って輸出する石油の量を2011年以降、年間2700万tから5250万tに増加することを計画している。その理由の一つとしては CPC

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

のパイプラインによる輸送量が年間 6700 万 t に増加することが挙げられる。

一方、カリム・マシモフ首相は 2011 年 2 月、カザフスタンはエネルギー資源輸出においてはマルチベクトル主義の立場を堅持すると再度、強調した。2011 年 11 月に国会において審議されることになっている『幹線パイプライン』法案に基づき、カザフスタン共和国における幹線パイプラインの将来プロジェクトは「カズエネルギー」協会会員企業の支援で整備される法的基盤により担保されることになるであろう。

2007 年 1 月、アスタナにおいて「カズムナイガス」、「テンギスシェヴルオイル」及び「アジプ・KCO」はエスケネ～クルイク～バクー～トビリシ～ジェイハン (Eskene-Kuryk-Baku-Tbilisi-Dzheikan) を経由する年間輸送能力 2300 万 t (5600 万 t まで拡充する可能性あり) のカザフスタン・カスピ石油輸送システム(KCTS)の設置に関する協定書に署名した。この案件にはカシャガン油田、テンギス油田とクルイク港を結ぶエスケネ～クルイク・パイプライン、クルイク港（大型タンカーへの給油ターミナルの建設が計画されている）からバクーに至るトランスクスピ・システム (TCS) が含まれている。さらに、石油はバクー～トビリシ～ジェイハン(BTD)パイプラインを使って世界市場に送られ、鉄道でバトウミ(Batum)に送られる。暫定試算では KCTS の建設費用総額は 40 億ドルと見込まれる。

しかし、2010 年 7 月、国営会社「カズムナイガス」のカイルグリディ・カヴィルディン会長はカザフスタン・カスピ石油輸送システム(KCTS)の着工は 2012 年から大幅に延期されると表明した。着工の延期にはいくつかの理由がある。第一に、メキシコ湾での BP の採油プラットフォームでの事故の後、環境対策が強化される懸念があった。第二に、カザフスタン石油をバクー～トビリシ～ジェイハン BTD 石油パイプラインで輸送する問題がある。第三に、カシャガンの「大規模石油」の採掘期限を 2018~2019 年に延期したことがカシャガン石油の輸送を想定した KCTS プロジェクトの着工にも影響している。以前、カヴィルディン会長は 2010~2014 年の投資プログラムの枠内でカシャガン油田に 80 億ドルを投資すると表明していた。しかし、KCTS への投入量が明確になるのが 2018 年であることから、「カズムナイガス」内部では今になって KCTS プロジェクト実施の必要性を疑問視する声があがってきた。KCTS の建設が延期されるとすれば、将来的にプロジェクトの費用は高騰する可能性がある。それとともに、プロジェクトに出資する多くの企業の財務状況が変わり、費用のさらなる節減が求められるようになった。市場の展望が不透明であることから、第二期開発を当初の期限通りに実施すべきかどうかについても不透明のままで

ある。第四に、カザフスタンの石油輸出能力は 2016 年までに 3000 万 t を超過することはないと見られ、そうであれば、カスピ・パイプライン・コンソーシアム(CPC)及び「アティラウ～サマラ」を拡張したり、中国向け石油パイプラインを使ったりすれば問題なく石油を輸送できる。

(第 1 表) 石油・ガスの輸出ルート：カザフスタンの優先度

輸出ルート	輸送量	優先度 5 段階 評価	リスク及び将来性
1. アタス～アラシャンコウ、ケンキヤク～クムコリ（カザフスタン～中国）	カザフスタン産及びロシア産石油のアタス～アラシャンコウ・パイプラインの 2010 年の輸送量は年間 1000 万 t。 将来的には 2000 万 t に増強。	5	<p>1. 中国は 3 分の 2 の石油を中東及びアフリカで調達し、海路で輸送しているが、天候の変動、経済的な摩擦、軍事紛争などがあった場合には供給が断たれるリスクが増大する。そのために代替ルートを確保する必要がある。</p> <p>2. カザフスタン・中国石油パイプラインの資源ベースになると見られるのは CNPC が操業を行なっているクィズィロルディナ(Kyzylordina)州及びアクチュベ州の石油、及び西カザフスタン及びカスピ海カザフスタン鉱区の石油などである。</p> <p>3. カザフスタンは中国の石油市場への独自の参入ルートを築くことができる。</p> <p>4. 中国は石油の戦略的備蓄を積極的に進めており、2010 年には炭化水素の備蓄量は 1200 万 t に達した。これは危機に陥った際に輸入しなくても 1 ヶ月凌げる量である。2008 年、山東省、遼寧省、浙江省で 3 つの巨大石油タンクの工事に着手した（その内、1 基は完成済み）。</p> <p>5. ロシア側との競争が生じる。中国とロシアはロシア領から中国領（新疆ウイグル自治区）に輸出用ガスパイプラインを敷設する件で仮合意している。</p> <p>6. カザフスタンの主要油田は北西部に集中しており、パイプラインはかなり長くなり、それがカザフスタン石油の価格に反映されることになる。</p>
2. 有限会社「アジア・ガスパイプライン」 (「カズムナイガス」と CNPC)	年間 400 億 m ³ （内、300 億 m ³ がトルクメニスタン・ガスで、100 億 m ³ がカザフスタン・ガス）	4	<p>1. 「カズムナイガス」及び CNPC はベイネウ～ボゾイ～アクブルак(Beineu-Bozoi- Akbulak)ガスパイプラインの第二工区の建設を行なう合弁企業を設立済みである。</p> <p>プロジェクトの費用は 30～35 億ドルと見込まれる。その内、中国側は 25 億ドルを投資する。第一段階では年間 100 億 m³ の輸送をめざし、将来的には年間 150 億 m³ に増強される。2013 年末～2014 年初頭の完成をめざす。完成すれば、炭化水素の</p>

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

			<p>採掘が行なわれるカザフスタン西部は「トルクメニスタン～ウズベキスタン～カザフスタン～中国」ガスパイプラインシステムに接続されることになる。これによってカザフスタン南部に国産ガスを供給できるようになり、エネルギー安全性を確保できるようになる。それまではカザフスタン南部では主としてウズベキスタン・ガスを購入していた。そのほか、ガスパイプラインの敷設によって、それまではガスプロム経由でしか輸出できなかつたカザフスタン・ガスの輸送ルートを多角化することが可能になった。こうして中国ルートが開設される。</p> <p>2. 2011年2月23日、中国のCNPCは「カズムナイガス」との間で、アクチュベ州のウリフタウ(Urikhtau)ガス田の開発を行なう合弁企業を同額出資で設立することに関する協定書を締結したと明らかにした。協定書はヌルスルタン・ナザルバエフ大統領の北京訪問の際に調印された。</p> <p>生産されるガスは現在、カザフスタンと中国が建設中のパイプラインに供給されることになっている。</p> <p>3. 中国のガスプロジェクトはロシアのガス戦略とは相反するものである。現時点で西カザフスタン・ガスの唯一の輸送ルートはロシアを経由するしかない。その際、ロシアでは「ガスプロム」を経由する唯一の輸出チャンネルに関する法律があるため、カザフスタンは自国のガスを通過（トランジット）させる権利ではなく、ロシアとの国境で予め合意した価格計算式でガスを売却するしかない。</p>
3. カスピ・パイプライン・コンソーシアム(CPC)	<p>2014年までに設計輸送能力である年間6700万tに増強する（現在、3400万t）。カザフスタンの割当量は5250万t。</p> <p>プロジェクトの投資額は46億ドル。</p>	5	<p>1. カザフスタンにとっては石油をカシャガン油田及びテンギス油田から黒海沿岸のノヴォロシースク港附近の輸出ターミナルに輸送するためにCPCの存在はメリットがある。</p> <p>2. 拡張プロジェクトでは石油移送ステーション10箇所（内、カザフスタン共和国領内2箇所、ロシア連邦内8箇所）、ノヴォロシースク市近郊の石油貯蔵タンク6基、CPCの海洋ターミナルの第3一点係留ブイの建設、及びカザフスタン領内のパイプライン88kmの交換を想定している。</p> <p>3. このパイプラインの輸送能力を増強させることによって、カザフスタンは近い将来においては新たに採掘される石油の供給先に関する問題に煩わされることなく、自国の石油の増産計画を立てることができるようになる。</p> <p>4. CPCの輸送能力増強はカザフスタンのカスピ海石油をヨーロッパ市場に供給する他のパイプライン・プロジェクトとも密接に関連している。特にサムスン～ジェイハン・パイプライン及びブルガス～アレキサンドロボリス・パイプラインで、</p>

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

Pipeline LLC» - 1,75%.			これによってボスボラス海峡及びダーダネルス海峡の負荷が軽減されることになる。二つのプロジェクトはCPCで供給されるカスピ海石油に左右されることになる。
4. アティラウ～サマラ石油パイプライン	年間輸出量－1750万t 石油パイプラインの最大輸送能力－3000万t	5	現時点では、カザフスタンにとっては「トランスネフチ」システムによりロシア連邦領を経由してオデッサ港、プリモルスク港、ノヴォロシースク港に、また、「ドルージバ」（友好）システムにより北西ヨーロッパ、中欧及び東欧に石油を輸送する優先的なルートの一つである。
5. バクー～トビリシ～ジェイハン(BTD) (2006年6月16日、カザフスタンはアゼルバイジャンと締結した同パイプラインによる石油供給に関する協定を承認した)	調印された協定に基づき、カザフスタンは2013年までに新しいルートで年間750万tの石油を輸送することになる。2015年までにカザフスタン石油の需要は年間2500万tに増大する見込みである。	3	1. 国営会社「カズムナイガス」はカザフスタン石油をバクー～トビリシ～ジェイハン・パイプラインで輸送するのは採算が合わないと見ている。BTDシステムの料金はカザフスタン石油にとって鉄道輸送に比較してあまりにも競争力がなさすぎるからである。アゼルバイジャンは第三者向けのBTDシステムによる石油輸送料金を値上げしたが、これはカザフスタン石油がなければ、BTDの採算性が問題になることを考えるなら、きわめて奇妙と言わざるを得ない。 2. カザフスタンはBTDをCPC増強問題においてロシアに圧力をかけるための補足的な手段として利用してきた。CPCによる石油輸送量を増強する問題が解決されると想定すれば、カザフスタン及び投資家にとっては余分の石油をロシア方面に振り向ける可能性が出てきたことになる。 3. カザフスタン石油ガス省はカシヤガン石油の産油量が増加した場合、これをトランスクスピ海方面に振り向け、BTD及び個々の黒海沿岸港に供給することを想定している。つまり、カスピ海のアゼルバイジャン沿岸のターミナルにタンカーで石油を輸送するために、カスピ海のカザフスタン沿岸にタンカー用の給油ターミナルを建設することを企図している。
6. カザフスタンからイランへの石油輸出	カザフスタン石油の輸出は2003年6月にイランのNICO社と「カズムナイガス・ミドル・イーストKMG ME FZE」との間で調印されたスワップ協定に基づいて行なわれるもので、カザフスタン石油をアクタウ～ネカ港ルートで供給する。輸出量は年間140万t。		1. イランの主要な工業企業及び石油精製工場はイラン北東部に集中しているが、石油の採掘は南東部で行なわれているため、イランにとって石油をカザフスタンから調達した方が有利である。カザフスタン石油は石油精製工場で精製され、イランの工業用として消費される。その後、同等量の石油はカザフスタン石油の銘柄でイラン南部の港から輸出され、相殺される。 2. 国際的制裁やアメリカの厳しい措置があるため、このルートを発展させることは難しい。
7. 「ナブッコ」(Nabucco)	設計ガス輸送能力：年間310億m ³	2	1. フランスの「ガス・ド・フランス」が「ナブッコ」建設への参加を正式に表明した。

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

参加企業 :			<p>2. 少なく見積もっても 60 億ドルは必要とされる巨額の建設費用を調達するのはきわめて困難である。</p> <p>3. パイプラインにガスを供給できる保証はない。</p> <p>4. 既存及び今後建設されるガスピパイプラインとの競争。特に、ロシアとブルガリアはガスピパイプライン「サウス・ストリーム」の建設着工に関する協定に調印した。これは輸送能力、運用開始時期、ヨーロッパへのガス供給ルートなどの点から「ナブシコ」とほぼ同等である。</p>
8. トランスクスピ・ガスピパイプライン	設計ガス輸送能力 : 年間 150 億 m ³	2	<p>1. カスピ海の法的地位が不明確である。</p> <p>2. 環境リスクが高く、コストも莫大である（58 億ドル）。</p> <p>3. コーカサスにおける政治的リスク及び投資リスクが高い。</p> <p>4. 既存及び今後建設されるガスピパイプラインとの競争。</p> <p>5. トルクメニスタン、ウズベキスタン及びカザフスタン・ガスの売却により、収入が年間 20~30%、つまり 20~25 億ドル増える可能性がある。</p>
9. 沿カスピ海ガスピパイプライン（ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン）	設計ガス輸送能力 : 年間 200 億 m ³ .	3	<p>1. 中央アジアとロシアを結ぶ既存のガスピパイプラインが著しく疲弊しており、ガス輸送を本格的に増強することは難しい。</p> <p>2. 既存及び今後建設されるガスピパイプラインとの競争。</p> <p>3. プロジェクトの実現はロシアとトルクメニスタンとの合意次第である。</p>
10. カザフスタン及びアゼルバイジャンを含めたカスピ海・黒海・バルト海統一エネルギー空間の創設に向けた第一歩としての「オデッサ～プロディ～プロツク～グダニスク」石油パイプライン。 カスピ海の石油をブティンゲ港（リトニア）及びヴェントスピルス港（ラトヴィア）に鉄道で輸送する案も検討中。	設計石油輸送能力 : 年間 900 万 t。 現時点ではオデッサ～プロディ間の石油パイプラインがあり、2004 年秋からロシアの石油を黒海の港に輸送するために使用されている。	1	<p>1. EU はこのプロジェクトの実現のためにウクライナのエネルギー部門に対して 3 年間にわたり、約 1 億ユーロを拠出する意向である。</p> <p>2. カザフスタンがこのプロジェクトに参加するのはカスピ・パイプライン・コンソーシアム(CPC)が増強され、ロシアとウクライナとの関係が正常化された場合のみである。</p> <p>3. ロシアはカザフスタンがこのプロジェクトに積極的に参加することを好ましく思っていない。</p> <p>4. このプロジェクトは既存の石油パイプラインや潜在的なパイプラインとの激しい競争に晒される。</p> <p>5. このプロジェクトはこれまでのところ本格的な石油資源を確保していない。</p>

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

11. 「ブルガス～アレキサンドロポリス」石油パイpline（ブルガリア、ギリシャ、ロシア）	当初輸送能力：2500～3000万t；設計石油輸送能力：年間5000万t。	3	<p>1. ロシアはパイplineの建設に参加するようカザフスタンに提案した。</p> <p>2. カザフスタンはギリシャとブルガリアが保有しているこのプロジェクトの株式49%の一部を取得する意向である。</p> <p>3. カザフスタンはこのパイplineに接続できれば、ロシアのノヴォロシースク港を経由して原油の輸出量を増やすことができる。</p> <p>4. 「ブルガス～アレキサンドロポリス」石油パイplineの展望はCPCの輸送能力の増強に左右される。</p>
12. カザフスタン及びルーマニアはカザフスタン石油をルーマニア経由で輸送する可能性を協議している。	<p>この声明はルーマニアのトライアン・バセスク大統領が2010年3月にカザフスタンを公式訪問した際に行なわれた。これはカシャガン油田から石油を輸送すること想定したものであった。</p> <p>カザフスタン首脳は石油をカスピ海経由でバクーに送り、その後、アゼルバイジャンとグルジアを経由して黒海に輸送する。その後、タンカーでルーマニアのコンスタンツア港に輸送することを提案した。</p>	2	<p>現在、黒海とアドリア海を結び、石油をルーマニアから西ヨーロッパに輸送するためのコンスタンツア～トリエステ・パイplineが建設中である。</p> <p>カザフスタンはロシアを迂回して石油を輸送するもう一つの代替ルートを確保することになる。現在、ルーマニアではカザフスタンの国営会社「カズムナイガス」が持株会社「ロムペトロル・グループ」（Rompetrol Group）の株式を100%保有しており、</p> <p>ルーマニアが輸入する石油の約30%（年間400万t）はカザフスタンから供給されている。</p>

2. カザフスタンの石油・ガス部門における国家政策

カザフスタンの石油ガス分野の発展戦略は 2010 年 3 月に大統領によって承認された 2010～2014 年の急速工業化技術革新発展国家プログラムに反映されている。同プログラムは経済の多角化と競争力の向上によって持続的かつ均衡のとれた経済成長を目指すものである。2015 年までの急速工業化政策の最優先課題となるのは石油ガス分野を含む、伝統的な輸出志向経済セクターにおける大規模投資プロジェクトの実現である。国家経済の構造に鑑み、カザフスタン政府は原料セクターを基盤としながらも、原料生産からより高度な段階へ移行する、いわゆる「伝統的専門化」の戦略に重点を置くことにした。さらに政府は石油ガス分野の近代化によって多くの関連分野が形成されることも想定している。これによって原料セクター企業の周辺に中小企業のクラスターを形成するための良好な環境を醸成するであろう。ここでは見習うべき手本としてノルウェーの経験が活かされている。

当該分野発展の主要なオペレータとなるのは国営会社「カズムナイガス」である。同社は大規模プロジェクトに直接出資し、新たな鉱床を整備・操業させ、地質探査事業に資金を供与し、これを実施することによって石油ガス生産分野で国力の増進を図る。

石油ガスセクターに課せられている主要な国家的課題は以下の通りである：

1. 石油及びガスコンデンセートの採掘及びその精製において設定された目標を達成する。外国市場におけるカザフスタンの地位を強化し、エネルギー原料の世界的なサプライヤーの仲間入りを果たす。
2. 国内市場における石油製品及びガスの需要を満たす。
3. 資源基盤の充実を目的とする地質探査作業実施のために最新技術を導入する。
4. 石油輸出ルートを多角化する。隣国のエネルギー市場に進出する。
5. 石油の深度精製を発展させ、高付加価値製品を生産する。多くの品目の完成品及び合成材料の生産を含め、石油化学分野において主導的な地位を確保する。
6. 石油ガスプロジェクトにおける国家の役割を強化する（投資関連法令の改正、新しい税法の採択）。

(1) 設定課題実現を示す目標値

1. 2014 年に石油生産量を 8500 万 t、生ガスの生産量を 540 億 m³に増加させる。
2. 2014 年までに石油の輸出量を 7500 万 t にする。
3. カザフスタンの 3箇所の石油精製工場での石油の精製量を 2014 年に 1500 万 t に増加させるとともに、石油の精製深度を 87~90%まで向上させ、国産石油製品の品質を品質規格ユーロ 4 及びユーロ 5 に向上させる。そのためにシムケント石油精製工場（南カザフスタン州）及びパヴロダル(Pavlodar)石油精製工場（パヴロダル州）の近代化及び改修を行なう。
4. 「ベイネイ～ボゾイ～アクブラク」パイプラインによるガス輸送を確保する：
 - 2012 年に年間 36 億 m³；
 - 2013~2014 年に年間 50 億 m³；
 - 2015 年及びそれ以降で年間 100 億 m³；
5. 地域の地質探査を行なうことができる領域を 2010 年の 78%から 2014 年には 95%に拡張する。

そのほか、国営会社「カズムナイガス」はアルティラウ州に石油化学工場を設立するための基盤プロジェクトを策定している。そのために経済特区「国立石油化学工業テクノパーク」が開設された。

全体として、カザフスタンにおける石油化学の発展には 2 つの方向性が想定されている：

第一の方向性：

基礎石油化学製品及び高付加価値石油化学製品を製造するための炭化水素原料の深度精製を行なう石油化学工業の確立。その目的のために次のような投資プロジェクトの実施を想定する：

一年産 130 万 t の基礎石油化学製品を製造する総合ガス化学複合体を設立し、テンギス・ガス田（アティラウ州）の炭化水素ガスを精製する。プロジェクト実施期限： 2014 年。

—アクタウ・プラスチック工場を母体にしたアスファルト工場（カラジャンバス(Karazhanbas)の重質原油の精製）を設立し、カザフスタン（マンギスタウ州）の気候条件に適合する道路用アスファルトを年間 50 万 t 製造する能力を有する。プロジェクト実施期限： 2011 年。

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

アティラウ石油精製工場に芳香族炭化水素を製造する複合体を設立する。ベンゼンを年産 13 万 3000 t、パラキレンを年産 49 万 6000 t 製造する能力を有する。

第二の方向性：

基礎石油化学製品を再加工する分野の中小企業を設立し、工業用及び家庭用の高付加価値イノベーション製品を製造する。

これら全ての課題を実現するには大規模な投資が必要となる。カザフスタン共和国石油ガス省の試算では 2014 年までのカザフスタンの石油分野の発展には 5 兆テング (\$1=146,5 テング) 以上の資金が必要とされる。その内、約 4 兆テングが大規模投資プロジェクトの実施に必要とされる。財源については、自己資金が 2 兆 7000 億テング、借入金が 2 兆 3000 億テングで、国庫からは 750 億テングが拠出される。そのほか、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」(Samruk-Kazyna)は投資プロジェクトの出資者として 1685 億テングを出資する。

（2）探掘企業に対する国家の圧力手段—税法及び投資法令の改正

1991～2002 年までの時代を、外国人投資家の招致及びその事業に対する最恵国待遇の時代と呼ぶなら、2002 年から現在までの時代は投資均衡導入政策の時代と言える。全ては新しい投資法が採択された時から始まった。新法では、国家が投資家の立場を悪化させる行動をとってはならないと定めた旧『外国人投資に関する』法令第 6 条が撤廃された。事実上、この時点からカザフスタンは原料分野における法的基盤の整備に着手したと言える。このプロセスは現在も続いている。カザフスタン政府首脳はカザフスタンで操業する外国探掘企業がカザフスタンにおける投資リスクや政治リスクのことを強調しないよう望んでいる。

2011 年 1 月 5 日、リチャード・ホーグランド前在カザフスタン・アメリカ大使は最後の記者会見で、アメリカがカザフスタンにおける石油関連契約の修正について危惧していると表明した。特に、大使は「私は、アメリカの企業は活動している国の法律を遵守することがきわめて重要であるといつも強調してきました。しかし、それと同時に、長期契約が見直されるのではないかと憂慮しています」と語った。大使によれば、石油ガスセクター

で操業を行なっている会社を含め、アメリカ各社の役員は大使館と常に連絡を取りながら、カザフスタンの税政策について意見交換をしているのだという。大使が憂慮したのは最近の数年間に外国の採掘会社の事業をめぐって発生したカザフスタンの法律関係の変化である。

カザフスタンでは独立後、投資家の事業を規制する2つの法律が採択された。1994年に採択された『外国人投資家に関する』法律及び2003年に採択された『投資に関する』法律である。ただし、その当時からすでに国が投資家の優遇措置を徐々に縮小する事例が散見されていた。例えば、裁判で紛争を解決する際に管轄裁判所を選ぶ場合、1994年採択の『外国人投資家に関する』法律では外国人投資家に選択権が与えられていたが、2003年の法律では双方（投資家及びカザフスタン共和国）の同意を必要とするとの条項が加わった。そのほか、カザフスタン共和国領内で投資家に付与される保証事項のリストも縮小されている。

最近では、国は採択された急速工業化技術革新発展プログラムの枠内で、カザフスタンにおける外国人投資家の事業を規制する全ての法律及び基準法令に根本的な改正を加えている。例えば、それは『地下資源及び地下資源利用に関する』法律を作成し、採択する際にも行われており、地下資源利用者の保証と権利が極小化される一方で調印済みの契約条件の見直しを含めて、国の監督権限が強化されている。

そのほか、調印済みの製品分割協定と矛盾する政府の行動を正当化するために法令の不变性保証措置のほとんどが撤廃された。また、原料精製の分野でのカザフスタン・コンテンツ（KC、カザフスタン化率）向上など、地下資源利用者の義務が新たに追加された。『投資に関する』法律について言えば、主眼が置かれているのは様々なイノベーション・プロジェクトに投資する投資家に対してより恵まれた条件を設定することである。そのほか、設備及び附属部品の輸入関税の免除など、投資家を招致するための促進策も講じられている。それは外国人投資家に限らない。外国企業の事業のカザフスタン・コンテンツ向上の仕組みを通して支援を行なった自国投資家にも優遇措置が適用されている。

新しい『税金及びその他の国庫への課徴金に関する』法典（税法典）の導入に伴い、製品分割協定の内、税金監査を受ける義務があり、2009年以前に調印され、カザフスタン大統領が承認した協定を除き、地下資源利用契約に係る税制の不变性は撤廃された。それ以外の全ての地下資源利用協定については、締結時期に関係なく、税制の不变性に関する条項は無効になってしまい、上記の納税義務が発生した時点で有効な税法に基づいて課税され

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

ことになる。新しい税法に基づき、地下資源利用事業税には地下資源利用者の特別課徴金（手付金、商業量発見課徴金、費用補填料）、鉱物採掘税及び超過利得税が含まれることになった。これらの税金はカザフスタンの税法に規定された他の全ての税金及び国庫への課徴金とは別に徴収される。

その一方で、製品分割協定をめぐる状況は分りにくい。サウアト・ミンバエフ石油・ガス相は、製品分割協定は国家の利益を損なうため、カザフスンは今後、当該協定を締結するつもりはないと言明した。次いで、大統領直属のカザフスタン会計検査委員会は地下資源利用者と調印した発効済みの製品分割協定を見直すことを提案した。会計検査委員会の見解では、製品分割協定の諸条件を見直し、特に、すでにいくつかの地下資源利用関連法令に加えられた改正事項を追加する必要があるとしている。ここで念頭に置かれているのは、新しい環境法令における環境保護要求の強化、2009年に採択された新しい財政法及び税法における財政及び納税に対する根本的に新たなアプローチ、前述の『地下資源及び地下資源利用に関する』法律に規定された外国企業の事業におけるカザフスタン・コンテンツの向上に対する要求である。

把握している限りで言えば、会計検査委員会の見解は他の国家機関も支持している。こうした機関では調印済みの製品分割協定は外国人投資家の費用補填に配慮しすぎているだけでなく、カザフスタンの社会経済状況の変化に伴ってとっくに存在意義を失っていると考えているからである。特に、かねてから製品分割協定の修正を主張してきた財務省税務委員会は会計検査委員会の立場に同調している。こうした考えは大統領の賛同が得られれば、政府レベルでも支持を集めることは否定できない。

この問題ではカザフスタン政府は二者択一を迫られたように思われる。一つは全ての製品分割協定を見直すことである。ただし、その場合、大スキャンダルになる恐れがある。二つ目は製品分割協定に相反するような国法を採択することである。その場合には政府は常に国家安全保障や国益の保護を引き合いに出すことができる。こうして、二つ目の案が選ばれたようである。それが2010年の『地下資源及び地下資源利用に関する』法律の採択であった。旧法では国が契約を一方的に破棄できるのは「会社が契約もしくは作業プログラムに定める義務に明確に違反した」場合のみであった。ところが、新法では「契約に定める義務について二件以上の違反があった場合、地下資源利用者が管轄機関の通告に定める期限までにこれを是正しない」場合に契約破棄の根拠となりうる。このように、国側にはどんな地下資源利用契約でも直ちに破棄する可能性がでてきたので、採掘会社に対する

要求は一段と厳しくなった。

2011年2月末、イラク・エレクセーエフ下院議員は、カザフスタンは1990年代に外国の地下資源利用者と締結した契約を修正することができると言明した。同議員は下院（マジリス）の会議でこの提案を発表したものだが、議員側から外国の採掘会社に対する要求の厳格化について提案が出されたのはこれが初めてではなかった。これは議会で石油ガス分野における外国人投資家の事業に対する批判的な雰囲気が支配的になっていることを物語るものである。のことから、政府は採掘会社の事業への監督を厳格化する新しい法令を採択する場合に議会の支持を期待できるようになった。エレクセーエフ議員は、カザフスタンは外国企業から国内にある石油ガス関連株式を買い取る作業をさらに進めるべきだと考えている。同議員は1991～1997年に締結された契約を全面的に分析し、製品分割協定におけるカザフスタンの持分を見直すとともに、外国企業に対する国家の環境及び税務面での監督を強化し、違反があれば、カザフスタン法で定める最も厳しい処分を科すよう提案している。

大きな問題はカザフスタンの世論は議会も、非政府組織も、マスコミも政府側についていることである。それは投資家が多くの契約違反に問われたカシヤガン、テンギス、カラチャガナクなどの争議とも密接に関連している。これは新しい、より厳格な法律を採択するための格好の口実となった。このような状況において、世論の支持を背景に、明確な目的のもとに政策を推し進める国と闘わざるを得ないという事実を考えると、外国の会社にとってはこうした情勢に対抗する手段は限られてくる。2010年、外国の大手採掘会社との間で新たな法廷闘争が生じることを意識して、カリム・マシモフ首相は法務省内に外国におけるカザフスタンの訴訟事案の検討を専門とする法律家グループを立ち上げることを指示した。

興味深いのは、政府首脳はこうした政策を進めながらも、これによって大手投資家が撤退することはないと確信していることである。こうした強い自信にはある程度根拠がある。ゲームのルールが厳しくなったとしても、他の旧ソ連圏の国々に比べればカザフスタンの投資環境は恵まれているように思えるからである。こうして、外国の大手採掘会社がカザフスタンから撤退することはありえず、撤退するとしても石油ガス部門が国有化された場合のみであろう。それと同時にカザフスタン政府も、国内の多くのプロジェクト、特にカシヤガン、テンギス、カラチャガナクのような大規模で困難を伴う石油ガス鉱床の場合にはなおさら、資金の供与、外国人投資家、コンサルタントなくしては実現できないことは

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

よく理解している。

しかし、カザフスタン国内の長期プロジェクトに投資しようとする投資家にとっては、カザフスタンの工業化技術革新発展の主要な推進者の一人である現大統領が退陣した後に政治的・経済的状況が変化する高いリスクを考慮することもきわめて重要である。

政府について言えば、現時点では次のような主要課題が立ちはだかっている：

第一に、外国の採掘会社の事業からの収入を含め、国庫への歳入を増やすことである。最も分かり易い例で言えば、輸出関税の導入である。これは 2011 年 1 月 1 日から原油 1 t当たり 20 ドルから 40 ドルに値上げされた。ボラート・ジャミシェフ財務相の試算では、新しい輸出関税導入の結果、2011 年には国庫に 4214 億テングの歳入が見込まれる。ジャミシェフ財務相のデータによれば、2010 年の地下資源利用者の国庫への納付額は国内総生産 (GDP) の 7.1% であった。ちなみに 2007 年の地下資源利用者の国庫への納付額の GDP 比は 3% であった。

複数の専門家が指摘するように、税法には、輸出される石油への資源利用税を支払う会社には関税は課されないという条項があったが、ロシア、カザフスタン、ベラルーシの関税法が適用されるようになってからはこの条項は撤廃された。これによって、カザフスタンの石油輸出総額の 70% を占める「テンギスシェヴルオイル」、「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング B.V.」の税負担はきわめて重いものとなった。

輸出関税が初めて導入された 2008 年にこの関税が適用されたのは製品分割協定の枠組みや税制不变性の条件の下で事業を行っていない会社だけだったが、2010 年には政府が法改正を行なったために、輸出関税の適用を受ける会社が激増した。これに際して政府は事あるごとに、全ての地下資源利用者は現行法律に従わなければならないという大統領の指示を引き合いに出すばかりであった。

以前の税法では輸出される石油への資源利用税を支払う会社には関税は課されないという条項があったが、本年 7 月 1 日から施行された（関税同盟への加盟に伴う）改正税法によりこの条項は撤廃された。こうして、カザフスタンでは輸出関税はほどどの石油会社が納付することになった。経済発展貿易省の情報によれば、石油及び個々の石油製品品目に対する輸出関税率は四半期ごとに「世界市場価格に関する四半期ごとの情報に基づいて」算定される。

こうした状況の下で「テンギスシェヴルオイル」はカザフスタン政府と交渉し、石油に対する輸出関税徴収の撤回を求めた。ただし、これが輸出関税徴収反対を表明した初めて

の外国石油ガス会社ではなかった。2008～2009年に、カザフスタンで操業を行なっていた石油ガス会社数社が 2008 年に国際裁判所やカザフスタンの裁判所で石油輸出関税を課した政府の行動に対して異議申立てを行なった。例えば、国際コンソーシアム「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング B.V.」(KPO) がロンドンの裁判所で輸出関税徴収に異議申立てを行なったのに続いて、「CNPC・クトベムナイガス」、「ネルソン・ペトロリアム・ブザチ」(Nelson Petroleum Buzachi)など数社が各地の裁判所で同様の権利を主張したが、いずれも不調に終わった。

輸出関税の値上げに反対したのは外国の採掘会社だけではなかった。国営会社「カズムナイガス」も、輸出関税の値上げは税制が不明確になるために否定的な予測を生み、会社の時価総額に悪影響を及ぼすとして、これに反対を表明した。その場合の損失額は 16 億ドルと見込まれる。さらに同社が憂慮したのは、より安定した長期的投資家の割合が減少し、よりリスキーで短期的な投資家の割合が増えることによって少数株主の質的構成が変化せざるを得ないことであった。また、輸出関税が値上げされれば、どの採掘会社も資本支出及び経常費を削減せざるを得なくなる。

言うまでもなく、カザフスタンの大手石油ガス会社は返済能力が高いので、輸出関税が値上げされてもこれに対処することは可能であろう。しかし、投資を切実に必要としている中小の石油ガス企業にとってはその影響は甚大である。今後、税負担がさらに重くなれば、カザフスタンの石油会社の投資魅力は著しく低下するであろう。したがって、関税率の引き上げが許されるのは今後、石油価格が上昇した場合のみとなるであろう。しかし、石油の輸出関税を設定すれば、会社の輸出力は悪化する。輸出関税支払の原資を捻出するために止むを得ず投資額を削減した場合には、多くの地下資源利用者の生産能力に影響を及ぼしかねない。地下資源利用者の財務指標が悪化すれば、カザフスタンの下請会社への発注が減り、ひいてはそうした会社の成長が鈍化することになろう。

第二に、石油ガス会社に対して急速工業化技術革新プログラム実施への出資を義務づけることである。特に、カザフスタン共和国工業・新技術省は「投資及び技術の代わりに地下資源を」という新しいスキームを提案している。これによって地下資源利用許可を取得できるのは投資家のプロジェクトが急速工業化技術革新プログラムの要求に適合している場合のみということになる。

政府は 2020 年までの急速工業化技術革新プログラムの実現のために 300 億ドルが必要だとしており、この金額のかなりの部分を外国の投資家から引き出そうと考えている。しか

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

し、投資家は政治リスクや投資リスクがあるためにこのプログラムに出資することを控えている。

そこで投資家を募るために3つの促進パッケージが作成された。一つ目のパッケージは、優先的な経済セクターで投資事業を行っている、外国資本出資企業を含む、全カザフスタン居住者向けのものである。このパッケージには税制上の特典が導入される。二つ目のパッケージは自由経済特区出資者のための様々な条件を含むもので、対象者には付加価値税0%の適用、土地使用税免除などの様々な特典が付与される。そして、三つ目は戦略的投資プロジェクトのための特別パッケージである。このパッケージでは、各種税金及び課徴金の免除、プロジェクトの共同出資、外国人労働者受入の特別制度、特別ヴィザ制度、長期国家発注など、特別支援措置を想定したものである。国が積極的に投資を募ろうとしている優先セクターには石油精製、石油ガスセクターのインフラも含まれていることから、採掘会社もこれらのパッケージには応募できる。

ただし、以下のような措置によって採掘会社に対する投資政策の厳格化が行なわれている。

1) 地下資源利用権付与に係る新しい規則

2011年1月30日、カザフスタン政府が承認した地下資源利用権付与に係る新しい規則が施行された。この規則は当該権利の付与に係る国家機関の権限を大幅に強化したものである。特に国は期限前の契約破棄を行なう権限を持っており、この手続は以下の二つの場合に適用可能とされる。

第一に、3回以上の契約違反があり、地下資源利用者が国家機関から通告を受け取った後も是正されない場合に適用される。第二に、地下資源利用者が国家の優先権を遵守しないか、もしくは国家の経済的利益に変更が生じた場合で、地下資源利用者との間で合意が得られず、それによって国家の安全に脅威がもたらされた場合に適用される。第二の場合の「国家の経済的利益及び国家の安全への脅威」という定義はきわめて曖昧である。そのため、国家機関当局がこの条項を恣意的に解釈する問題が生じるであろう。

そのほか、地下資源利用権付与に係る新しい規則を採択した目的の一つは投資家に対して社会的プロジェクトにより積極的に出資することを義務づけることであった。そして、入札を行なう場合には、落札者は手付金だけでなく、地域の社会経済発展やインフラ整備のための費用を記載した入札提案書の審査結果によって選ばれる。つまり、政府の考え方

は、地下資源利用者に対する主要な要求とは鉱物採掘場所のインフラ整備及びカザフスタンの労働資源を最大限に活用することなのである。その他の新たに導入されたものについて言えば、既存の地下資源利用権取得方法（入札の実施、直接交渉など）のほかに、管轄機関の許可書もしくは契約書による方法が追加された。また、地下資源利用者を、採掘契約を有する者と探鉱契約だけを有する者とに分離する方式が導入された。

鉱物の探鉱及び採掘を行なうためのライセンスの取得手順は比較的明確に記載されているが、各省庁で所定の許可を取得し、入札書類の手続を行うことに係る要求を履行するための煩雑さは並大抵ではない。環境保護及び労働保護要求の遵守、カザフスタン・コンテンツの向上（最近ではこの問題はますます重要になってきている）、カザフスタン人要員の研修、その他の基準法令の遵守に係る法的 requirement 及び義務的施策はかなり面倒で、場合によっては選択的にしか適用できないものもある。いずれにしても外国人投資家にとっては現地の特殊事情に精通し、法令に基づいて投資・営業実務を効率的に仕切ることのできるカザフスタン人パートナーを抱えることが望ましい。

2) 採掘会社の事業におけるカザフスタン・コンテンツの向上

カザフスタン共和国石油ガス省はカザフスタン・コンテンツの向上に関する法律的な要求に著しく違反した石油ガス会社に対して、契約破棄を提起することを含めて、罰金制裁を適用する決定を採択した。去年、カザフスタン共和国石油ガス省は自社事業のカザフスタン・コンテンツの向上を怠った石油ガス会社 24 社の鉱床開発権を剥奪した。2011 年には地下資源利用者 53 社との契約が破棄される見込みである。そうは言ひながらも、この施策は多くの石油ガスプロジェクトが停止してしまうので、国にとってはそれほどのメリットはない。そこで、このような極端な措置を回避したい会社に対して、カザフスタン共和国石油ガス省はカザフスタン・コンテンツの向上及び現地要員活用のための効率的なプログラムの作成に関する要求を提示している。そのプログラムには毎年、外国人労働者をカザフスタン人専門家に交替させるスケジュールも添付されている。

2010 年の実績で石油ガス会社の商品、役務及びサービスの購入額に占めるカザフスタン・コンテンツが一貫して向上しているにも係わらず、地下資源利用者の多くは相変わらず、購入額に関する情報を開示せず、入札手続に違反するなど、政府が承認した購入規則及びその他の法令基準を無視している。『地下資源及び地下資源利用に関する』法令第 77 条で地下資源利用者の購入額に占めるカザフスタン・コンテンツに関する要求が厳格化し

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

ているというのに、そのような有様なのである。しかも、カザフスタン領外で調達したり、法律に違反して調達したりした商品、役務及びサービスの費用は会社の経費から除外される。この場合、カザフスタン共和国石油ガス省は法律に違反した会社に対して圧力をかける強力なレバーを手に入れたのも同然である。そして、会社はそれまで進めてきた入札を取り止め、新たにやり直すか、もしくは石油ガス省が会社に対して義務不履行に対するクレームを突きつけてくる覚悟をしなければならない。そうなれば、事実上、契約破棄になるか、もしくは、前年の決算で算入されなかった金額と同等またはそれ以上の金額の投資額の増加を要求されるか、もしくはその他の要求、例えば、鉱床での追加的なインフラ整備を要求されることになるであろう。

さらにカザフスタン工業・新技術省には全ての地下資源利用者に対して商品、役務及びサービス購入に関する年間計画及び報告書を公表することを義務づける構想がある。石油会社の購入調達に関する情報は特別情報システム『地下資源利用事業実施に際して使用される商品、役務及びサービス原簿』に掲載される。つまり、地下資源利用者もしくは基幹企業はこの原簿に登録されるということである。現在、原簿には国内で事業を行っている地下資源利用者 403 社の内、240 社が登録されている。会社がこの要求を履行しない場合、この会社は地下資源利用契約も締結できなければ、管轄国家機関が毎年承認することになっている作業プログラムの同意も得られなくなる。採掘会社の事業のカザフスタン・コンテンツ向上を監督するに当たっては石油ガス省附属「契約庁」の立場が著しく強化されている。契約庁は石油ガス操業会社がカザフスタン商品を 5% しか購入せず、役務は 74%、サービスは 73% にしかならないと見ている。現時点では「テンギスシェヴルオイル」、「北カスピ海沖合鉱区操業会社」(NCOC)、「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング B.V.」(KPO) の 3 社だけで購入額の大半を占めている。

精製レベルを向上させ、石油会社の購入額に占めるカザフスタン・コンテンツを向上させるために政府は次のような対策を練っている：

- －国営石油ガス会社が新工場の設立を働きかけ、新たに設立される工場に直接出資し、あるいは国内企業家に長期にわたる製品販売を保証することによって原料の精製レベルの向上及びカザフスタン・コンテンツの向上を担う；

- －地下資源利用者との間で取り交わす契約の条項として、地下資源利用者が精製工場及び関連工場を立ち上げ、国産商品、役務及びサービスを優先的に購入する義務を定める；
- －大手民間基幹企業との間で原料精製レベルを向上させ、国産メーカーから商品を購入

するという内容の覚書を締結する。

特に、国営会社「カズムナイガス」及びカザフスタン機械製作企業連盟は大規模石油ガスプロジェクトの操業会社に対して石油ガスプロジェクトのカザフスタン・コンテンツの向上に関する作業グループを設立するよう呼びかけている。これはカザフスタン製石油ガス設備の購入を目的とするものであるが、カザフスタンではすでに350機種以上の石油ガス機械製作分野の製品の生産が軌道に乗っている。

また、「カズエネルギー」協会は石油ガス分野の商品及びサービスを提供する業者のための格付会社を設立することを提案した。把握している限りでは、チムール・クリバエフが関係している「カズエネルギー」は採掘会社の事業のカザフスタン・コンテンツ向上のための国家プログラムへの参入をさらに積極的に推進しようとしている。あらゆる点から考えて、発注企業が自分の要求に合わせて下請業者を選ぶ際の参考にしたり、ダンピング価格でサービスや商品を提供しようとする低級の業者を排除したりするためのいわゆる評価ランキングを導入するよう陳情する狙いが透けて見える。それは一方ではカザフスタン・コンテンツの向上を求められている外国の石油ガス会社にはメリットがあるかもしれない。このような格付が導入されれば、より高品質の商品やサービスを選ぶことができるようになるし、また、格付のパラメータに適合しない現地納入業者のサービスを断る口実にすることもできる。他方では、「カズエネルギー」が評価ランキングを握ることによってチムール・クリバエフと提携する会社はもともと低い格付けをされた業者を排除することができる。

3) 原料精製への外国企業の招致

例えば、新しい『地下資源及び地下資源利用に関する』法律によれば、カザフスタンで操業している全ての地下資源利用者は随伴ガスを精製することを義務付けられており、石油ガス鉱床の商業的開発の許可を取得するには随伴ガス及び天然ガスの精製及び（もしくは）リサイクルを行うことが条件になっている。最新の規則は今後調印される全ての契約に適用されることになっている。

この法律が採択される以前に調印された契約について言えば、ガスの精製及び（もしくは）リサイクルに係わる義務は投資家と国家機関との個別協定の形で手続きが行われる。個別協定は調印済みの契約への附属書として位置づけられる。それによって、国はこの法律が新規に参入した会社だけでなく、製品分割協定の枠組みで操業している地下資源利用

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

者に対しても有効になるようにしたものである。

地下資源利用者が採掘した原料の調達に関して政府の優先権を認めた規則もある。このテーマを最初に取り上げたのはヌルスルタン・ナザルバエフ大統領で、政府に対して随伴ガスを国が使用できるように指示したものである。要するに国はカザフスタン全域にガスを供給する問題を投資家の負担で解決しようとしているのである。国のガス化のために政府は約 400～500 億テングを負担することになるが、今後はこの費用の大半を採掘会社に転化しようというものである。カザフスタン共和国石油ガス省は随伴ガスを非効率的に消費している地下資源利用者にガス燃焼に対する罰金を科そうと考えている。もしくは随伴ガスを国と共同利用する形になるかもしれない。国は地下資源利用者にガスリサイクル設備を設置する時間を与え、すでにそれが実施されたかどうか点検を始めている。把握する限りでは、政府は随伴ガスが電力用として精製されるか、液化ガスに精製されるよう望んでいる。

しかし、随伴ガスの採掘は地下資源利用者にとっては費用のかかるプロセスであり、現時点では民間の石油ガス会社がガスを購入する場合の価格形成システムがまだ構築されていない。しかも、法律上、国が鉱物の所有権を有するのはそれが地中にある間だけである。それが採掘された後、所有権はそれを採掘した者に自動的に移転する。したがって、随伴ガスの所有権が国に移転することの根拠を法律的に明らかにするのは国の重要な課題である。そのため、政府は石油ガスセクターの事業を規制する新しい法律を採択することを含め、調印済みの契約の不变性を撤廃する必要性を主張している。

それは『地下資源及び地下資源利用に関する』法律だけのことではなく、2011～2012 年に承認をめざしている新しい『ガス及びガス供給に関する』法律にも関係してくる。新しい法律の枠組みの中で想定されるガスリサイクルには 12箇所のガスタービン発電所、12基のガス複合リサイクル設備、ガス精製工場の建設が含まれる。政府の見解では、新しい法律の主な課題は国のエネルギー安全及び環境安全を保障することであり、国の用途向け及び最大限に広範な消費者層にガスを供給するために採掘された随伴ガスを効率的に利用する条件を整備することである。注目すべき点はこうしたガス・インフラを整備するための主要な費用は外国の採掘会社に負担されることで、その金額は 80 億ドルに達する。

ある情報によれば、上記の法律が採択される結果の一つとしてカザフスタンに新しい国営企業が設立されることになっている。その新会社はガス生産会社からガスを購入し、ガスの輸送、トランジット（通過）、輸出、輸入、国内での配給に従事することになる。こう

した会社を設立するに当たっては二つの案が考えられる。「カズムナイガス」傘下にある既存の「カズトランスガス」を母体にするか、全く新しいガス会社を設立するかのいずれかになる。いずれにしてもカザフスタンにガス独占企業が誕生することは間違いない、全ての外国の採掘会社はその会社と取引をせざるを得なくなる。『地下資源及び地下資源利用に関する』法律には新しく締結される契約についても随伴ガスに対する国所有権に関する規則が明記されているからである。

4) 環境管理制度の厳格化

メキシコ湾の原油流出事故後、カスピ海の環境安全性に大きな関心が払われるようになった。アティラウ州ではカスピ海での原油流出対応環境ベースの建設が始まった。ベースの建設はカザフスタンが提起したもので、2012年夏の完成をめざしてダムバ村で建設が進められている。ベースはカスピ海大陸棚油田での原油流出事故を未然に防ぐことを目的にしたものである。設置場所をめぐって話し合いが紛糾し、着工がかなり遅れた。今のところ、ベースの設備はあらゆる原油流出に対応できるものではなく、想定される3段階の流出レベルの内、2段階にのみ対応可能とされる。第一段階は局所的な汚染で、これは会社が自動的に汚染を除去する。第二段階では対応ベースが出動する。第三段階では大陸棚で操業している会社に対して帰属国以外の国からの支援が必要となる。

いずれにしろ、ベース建設への資金供与及び設備設置は外国の採掘会社が担うことになり、それに際しては専門分野の管轄省庁だけでなく、カザフスタン共和国環境保護省及び非常事態省が監督を行うことになる。

カザフスタン大統領及び首相のレベルではすでに外国企業の事業に対する環境管理の強化が打ち出されている。ヌルガリ・アシモフ環境保護相はカザフスタンの環境法令の修正及び追加を定めた法案を議会に提出した。新しい法律の中でもっとも注目すべき特徴は環境保護省が環境犯罪に対する刑事責任を厳格化したことである。そのため、法案では環境に特に重大な損害をもたらす環境犯罪の基準が規定されている。環境法令に違反し、1億3000万テング以上 の損害をもたらしたカザフスタン市民及び外国人には自由剥奪2~8年が科される。ただし、人間に疾病をもたらす環境犯罪に対しては3年の懲役、死亡に至らしめる環境犯罪には8年の懲役が科される。問題は大手石油会社の外国人マネージャーであろうと、こうした犯罪で告発されれば逮捕される可能性があるということである。環境犯罪罰金の金額も引き上げられている。

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

カザフスタンでは 2008 年 1 月から早くも新しい環境法の規則が適用されるようになり、それに従って環境保護省は採掘会社の有害排出物についてより厳格な割当量を設定できるようになった。2013 年 1 月 1 日から企業は廃棄物管理プログラムを作成し、環境保護省の承認を受けなければならなくなる。廃棄物のリサイクルを怠った地下資源利用者は 2013 年からは堆積した廃棄物の量に応じて 10 倍の罰金を科されるようになる。環境保護省の試算によれば、違反件数が最も多かったのは「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング B.V.」(KPO) と合弁企業「テンギスシェベルオイル」であった。

こうして、この法案が採択されることになれば、環境保護省そのものが採掘会社に対する政府側からのもう一つのさらに強力な圧力手段に変身することになる。最近、新しい環境法が採択されてから特に環境保護省の監督機能及び権限が一段と強化されただけにおさらそう思われる。今後、採掘会社は自社の事業に対する環境許可を取得するために環境保護省との間で自然保護対策計画に合意しなければならない。いずれにしろ、政府は採掘会社に対する環境分野でのさらに厳しい圧力手段を手に入れることになる。それによって新しい環境クレームを申し立てることができるようになり、様々な石油化学プロジェクトへの国家の関与を強める格好の口実になる。

5) 石油・ガスプロジェクトにおける国家の役割の強化

最近の主な傾向としてカザフスタンの石油ガスセクターにおける国の影響力が増大したことが挙げられる。圧力の手段となっているのは国営会社「カズムナイガス」で、国は同社に対して炭化水素原料採掘という戦略的セクターの株式取得を積極的に進めるよう促している。法令によって同社は入札に参加しなくとも直接交渉により地下資源利用権を取得することができる。そのほか、同社は法律によってカスピ海大陸棚のカザフスタン鉱区開発プロジェクトの 50%以上の持分を取得することを保証されている。

同社はこの規則によって「ペトロカザフスタン」の株式の 33%、合弁企業「カズゲルムナイ」の 50%の持分 (2006 年)、「CITIC・カナダ・エナジー Ltd」の 50%の持分 (主な資産—「カラジャンバスムナイ」) (2007 年) を取得することができた。それによって同社の総産油量は飛躍的に增加了。2008 年、例によって国がカシヤガン・プロジェクトの条件を見直した後、「カズムナイガス」はこのプロジェクトにおける持分を 8.33%から 16.81% に増加させ、出資者の持分を再配分した結果、同社の持分はエニ(Eni)、トータル(Total)、エクソンモービル(ExxonMobile)、シェル(Shell)などの大手出資者と同等になった。

石油ガス分野を管轄する省庁について言えば、2010年3月12日、ナザルバエフ大統領は政府の組織再編を行い、エネルギー鉱物資源省に代わって石油ガス省を設立した。石油ガス省は次のような目的を持つ：

一国営会社「カズムナイガス」の監督を強化する。同社では大統領の女婿チムール・クリバエフが強大な影響力を保持している。しかも、サウアト・ミンバエフ（石油ガス相）とチムール・クリバエフとの間には相容れない対立関係があるとされる。その一方で、石油ガス分野では「カズムナイガス」の子会社で働く労働者の抗議行動が頻発しているが、「カズムナイガス」は石油ガス省が設立されたことにより、石油ガス分野の現状に対して責任を負う必要はなくなった。

一次のような面で採掘分野における外国人投資家への圧力を強化する：

- a) 税制の不变性が変化した場合の製品分割協定の修正；
- b) カザフスタン・コンテンツの向上；
- c) 国への随伴ガスの所有権移転問題の解決；
- d) 大規模石油ガスプロジェクトへの国の出資比率の増加；

以上はカラチャガナク及びカシャガンでのプロジェクトにおけるカザフスタンの権益の代表者が「カズムナイガス」から石油ガス省に移行したことに伴う動きである。

2011年2月末、カリム・マシモフ首相はカザフスタンが「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティング B.V.」(KPO) の持分を購入する交渉を2011年内に完了すると語った。2009年12月、カリム・マシモフ首相はカザフスタンがKPOの株主になる意向を初めて明らかにし、この問題で交渉を開始したと語っている。2010年、マシモフ首相はカザフスタンがカシャガン・プロジェクトで行ったと同じようにKPOとの交渉でも自国の利益を擁護することを明言した。さらに、「カズムナイガス」のカイルグリディ・カブイルディン社長は同社がKPOの持分の10%を取得するつもりであることを明らかにした。同じく2010年初頭からカザフスタンの国家機関はKPOが税法、関税法、環境法、その他の法令を遵守しているかどうか問題視するようになった。こうして、税務面でも、環境法違反についてもKPOに対する圧力は一段と激しくなった。

昨年末から政府はKPOに対して二つの面で圧力をかけるようになった。一つは輸出関税として納付された10億ドルの補償請求訴訟を取り下げるようKPOに要求したことである。その結果、KPOは訴訟を一時停止した。第二に、プロジェクトの株式の10%を取得するためにKPOに様々な圧力手段を積極的に行使するようになったことである。そのために、武

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

力組織も動員され、KPO 幹部に対して数度にわたって刑事訴訟を起こしたり、例によって、最初の対立の原因となった輸出関税を請求したりしている。

しかし、政府と KPO との摩擦はほかの投資家も巻き込むことになった。特に、「テンギスシェヴェルオイル」に対する組織的な検査を行ったり、石油の超過採掘が違法であるとして新たな刑事事件を立てたりするなどの動きがあったが、これは持分の 10%をカザフスタンに売却することで自社の持分が減少することを拒んだ「シェvron」(Chevron)に対して政府が圧力をかけたものである。「シェvron」だけでなく、ロシアの「ルクオイル」も KPO の自社持分が減少することに抵抗しているのは興味深い。

一次情報から判断すれば、KPO に対する圧力は功を奏したようである。最近導入された関税の適用を取りやめるか、もしくは KPO に対する 13 億ドルの罰金の金額を引き下げるか、いずれかを見返りに株式 5%を国に譲渡する提案を引き出したからである。残りの 5%の持分は現金引換で売却される。事実上、これで政府の目論見通りになった。政府は当初、KPO に提案したように、10%の株式を 10 億ドルで買い取る気はなかったからである。KPO に出資している会社がカザフスタンのために自社の持分を減らすとすれば、プロジェクトへの出資比率に比例させて減らすことになる。その場合、「エニ」と「BG グループ」はカザフスタンに 3.25%ずつ譲渡し、それぞれの持分は 29.25%ずつに減少する。「シェvron」は 2%を譲渡して、持分は 18%まで減少する。「ルクオイル」は 1.5%譲渡して、13.5%まで減少する。いずれにしても、この争議でカザフスタン政府に譲歩したことは外国人投資家にとっては毎度のように繰り返される悪しき前例を残すことになった。投資家は政府が大統領のお墨付きを得て決めるルールに従ってゲームをせざるを得なくなるからである。

しかし、仮にカザフスタンが KPO に参入したところで、国は KPO の持分を取得するための資金が「カズムナイガス」には不足しているという現実に突き当たる。KPO の 10%の持分の価格は暫定試算で 10 億ドルから 15~18 億ドル程度と見られているが、「カズムナイガス」は莫大な借金を抱えているため、同社は市場で受け入れ可能な条件でこの資金を調達することはできない。考えうる唯一の方法は中国から新たに融資を受けることであろう。

「カズムナイガス」はルーマニアでも多額の費用が発生しており、イラクでも事業を起こそうとしているほか、北海では BP と組んで「ホワイト・ベア」油田を開発しようとしている。これらの事業はいずれも多額の投資が必要なものばかりである。

3. 石油・ガスプロジェクト実施に係わる カズムナイガスの主な問題と可能性

国営会社「カズムナイガス」(KMG)は2002年2月20日付大統領布告に基づき、「カザフオイル」(Kazakhoil)及び「石油ガストランスポート」(Oil and Gas Transport)を合併して設立された。それ以来、カザフスタンの石油ガスセクターを主導する垂直統合型の会社を構築し、将来的には大規模な多国籍企業になる使命を帯びている。

2004年5月にはKMGの石油採掘子会社の「エンバムナイガス」(Embamunaigaz)及び「オゼンムナイガス」(Ozenmunaigaz)を合併して子会社「ラズヴェトカ・ドブイチャ・カズムナイガス」(Razvedka Dobycha KazMunaiGaz; RD KMG)が設立され、カザフスタンにおける三大石油採掘会社の一つになった。2010年における同社の産油量は「カズゲルムナイ」及びCCEL(「カラジャンバスムナイ」)の持分も入れて2200万tであった。これはカザフスタンの総産油量の27%に相当する。

「ガフニー・クライン&アソシエイツ」(Gaffney, Cline & Associates)が2010年12月21日までに行った石油埋蔵量の監査結果によれば、「確認・推定」のカテゴリーでRD KMGの石油の総可採鉱量は「カズゲルムナイ」とCCEL(「カラジャンバスムナイ」)におけるRD KMGの持分を除き、2億3200万t(17億700万バレル)で、子会社の持分を含めると、暫定データで約22億バレルになる。カザフスタンで採掘された石油及びガスの全量の輸送はKMGの子会社「カズトランスガス」(KazTransGaz)及び「カズトランスオイル」(KazTransOil)が担っている。

様々なプロジェクトにおける「カズムナイガス」の業務はカザフスタンの石油ガスセクター発展の国家戦略と直結している。例えば、カザフスタン政府がいくつかの特別プログラムやプロジェクトを採択すると、その中で「カズムナイガス」は国営会社として主要な役割を担わされる。特に、『2008~2013年におけるカザフスタン共和国石油化学工業発展プログラム』、『2009~2015年におけるカザフスタン共和国における石油精製工場総合発展計画』などがそうである。そのほか、2010年には前述の『2014年までの急速工業化技術革新発展国家プログラム』が承認された。

それと同時に、次の分野における『2015年までの「カズムナイガス」発展戦略計画』が策定された:

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

- 石油ガス鉱床の探査及び採掘；
- 枯渇を上回るテンポでの炭化水素の確認埋蔵量の拡充及び鉱床の潜在力の向上；
- 石油及び石油製品の輸送、精製及びマーケティング；
- ガスセクターの発展；
- サービスセクター及びインフラの整備；
- 環境技術及び高効率技術の導入；

このように、「カズムナイガス」が現在、直接手がけているほど全てのプロジェクトは承認済みの国家プログラムに関連するものである。しかし、実際には、多くの点で「カズムナイガス」は外部から資金供与を受け、投資家、コンサルタントを招致しなければ、どのプロジェクトも実現できない。

(1) カズムナイガスの優先的プロジェクト

1) 新しい鉱床の地質探査

石油ガス省のアセト・マガウオフ次官はカザフスタンの炭化水素原料の可採鉱量は 70 年分に相当すると明言した。現在、カザフスタン領では石油及びガスが埋蔵されている地域が 15 箇所特定されている。しかし、商業量生産が行われているのはその内の 5 箇所しかない。それらの地域の中で 100 箇所以上の炭化水素原料の鉱床の開発が行われているが、操業体制にあるのは石油の可採鉱量の 65% 以上、ガス埋蔵量の 70% 以上とされる。沿カスピ海南部の鉱床の多くは 1930~60 年代に発見されたもので、開発の後期段階にあり、これらの鉱床の減耗率は 75~95% に達する。このことから「カズムナイガス」傘下の企業の鉱物原料基盤を強化するために地質探査の実施が迫られている。

新しい石油ガス鉱床の数が増加するかどうかの見通しについては、沿カスピ海盆地、カスピ海大陸棚、アラル海大陸棚の未探査構造、さらに北部、中央部、南部カザフスタンにおける地域別地震探査作業の結果から明らかになった探査対象の状態によって左右される。それらの地域では以前に実施した調査の結果によりいくつかの有望なエリアでは深度ボーリングの準備が整っている。

新しい含油鉱床を探査するには通常、きわめて高い地層圧を有する鉱層を見つけねばならない。石油を掘り当てるには 7000m 程度の深さの坑井を掘る必要がある。しかし、国営

会社「カズムナイガス」には経験も、技術も、資金もなく（専門家の試算ではたった一つの深い坑井を掘削するだけでも最低 5000 万ドルかかると言われる）、そのため掘削作業には外国人投資家を招致しなければならない。そのほか、「カズムナイガス」の弱点は 3D レベルでの地質探査作業や地震探査プロジェクトを行うための技術的な基盤もない。

2) カズムナイガスの国際プロジェクト

2010 年末、国営会社「カズムナイガス」は国内市場で足場を固めた後、世界市場に本格的に進出する計画があると明らかにした。ただし、「カズムナイガス」にはこれまでに以下の地域でいくつかの大規模な外国石油ガスプロジェクトを行ってきた経験がある。

ルーマニア

2007 年末、KMG はルーマニアの実業家ディヌ・パトリシウから「ロムペトロール・グループ N.V.」(Rompetrol Group N.V.)の株式 75% を 28 億 5000 万ドルで取得した。2009 年には KMG は残りの 25% を買い取り、100% の株式を保有することになった。「ロムペトロール・グループ N.V.」の主な資産としては石油精製工場「ペトロミディア」(Petromidia)、石油化学工場「ヴェガ」(Vega) 及び「ロムペトロール・ロムケミカル」(Rompetrol Romchemical)、ルーマニア国内及び EU 諸国内のガソリンスタンドネットワーク（1042 軒）などが記載されている。「ロムペトロール・グループ N.V.」の買取を進める中で、KMG は未だに利益を得るにはいたってはいない。2008 年の損失額は 2 億 9600 万ドル、2009 年は 1 億 6180 万ドル、2010 年には 1 億 9300 万ドルの赤字であった。「ロムペトロール・グループ N.V.」のサウドハス・メラリエフ社長は 2012 年以降、赤字をなくしたいと願っている。

しかし、最大の問題は KMG が「ロムペトロール・グループ N.V.」を買収した際に、総額 5 億 7000 万ユーロにのぼるルーマニア政府に対する同社の未償還債務まで引き受けたことである。非公式情報では、昨年 12 月に欧州安全保障協力機構のサミットがアスタナで開催された際、ルーマニアのトライアン・バセスク大統領はヌルスルタン・ナザルバエフ大統領にルーマニアに対する債務返済問題を解決するよう要請したと言われる。債務の一部は現金 7000 万ユーロで返済され、残りの 5 億ユーロは株式に転換された。現在、この株式をカザフスタンの会社が買い取るべく交渉が行われている。ルーマニア側とカザフスタン側が合意すれば、この株式はユーロ債の発行や「ロムペトロール」社が銀行から融資を受けて調達した資金で購入することになる。

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

アスタナで行われた国家福祉基金「サムルク・カズィナ」(Samruk-Kazyna)のカイラト・ケリムベトフ理事長の記者会見も興味深かった。記者が、ルーマニア政府当局がルーマニアの「ロムペトロール・グループ N.V.」に対する税金上のクレームを取り下げなかつたことを考えるなら、2007年にKMGが「ロムペトロール」社を買収したことが妥当だったのかどうかと質問したのに対して、ケリムベトフはこの買収に係わるあらゆる好ましからざる結果に対する責任は全てKMGが単独で負うべきであるとの見解を述べた。一方、KMGの前社長ダニヤル・ベルリバーエフ(2011年2月8日から公開型株式会社「カズトランスガス」社長)はルーマニア政府当局から金銭的請求があることは認めた上で、「ロムペトロール」社の買収は成功した事業であり、利益をもたらしていると主張した。さらに、「ロムペトロール」社のエルジヤン・オルインバサロフ副社長はKMGがルーマニアで新しい有望な石油鉱区を購入する意向を持っていると明らかにした。このように、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」傘下のKMGの事業をめぐって評価が分かれており、この論議はカイラト・ケリムベトフとKMGとの間の緊張関係が続いていることを物語るものである。

イラク

2011年2月24日、イラクにおいてKMGとコンソーシアムを組む韓国ガス公社(KOGAS)とイラク政府との間でアッカス(Akkas)ガス田開発に係わる契約の調印式が行われた。KMGがイラクの鉱床に足を踏み入れるのはこれが二度目となる。一回目のガラフ油田開発の入札ではコンソーシアムにカザフスタン、韓国ガス公社に加えてイタリアの「エディソン」(Edison)が参加したが、失敗に終わった。

しかし、今回のKMGと韓国ガス公社の提案は競争相手の「トータル」、トルコ石油公社(Turkish Petroleum Corp.)よりも良かった。入札条件に基づき、資産の25%はイラクの国営会社に帰属し、残りはKMGと韓国ガス公社で37.5%ずつ折半する。西部のアンバル州にあるアッカス・ガス田の埋蔵量は5兆6000億ft³で、ガス田からのガスはイラクの発電所、その他の国内用途に使われ、一部のみ輸出される。想定される販売市場としてはコンソーシアムに韓国ガス公社(株式の62%は国が保有)が加わっていることから、輸出の主な部分は韓国向けになるであろう。それ以外のアジア諸国にも輸出されることになろう。

北海

2010年8月、「ラズヴェトカ・ドブイチャ・カズムナイガス」(RD KMG)及びBGグル

は北海のイギリス鉱区における有望な「ホワイト・ベア」ブロックの共同探鉱に関する協定に調印した。RD KMG は BG グループから「ホワイト・ベア」構造開発への出資持分の 35%を取得した。これは 2008 年 12 月に RD KMG と BG グループとの間で調印された炭化水素探査協力協定の枠組みでの初めての公式プロジェクトである。炭化水素の発見に至るまでの掘削、その他のプロジェクトの枠内での義務履行費用を含め、このプロジェクトでの RD KMG の出資に係わる財務リスクはおよそ 2500~3000 万ドルと見込まれる。BG グループは残りの持分を保有し、パートナーを代表して操業を主導する。2011 年にはこのプロジェクトのパートナーは契約の義務として想定されているもう一つの試掘井のボーリングが計画されている。

グルジア

「カズムナイガス」(KMG)は 2005 年 12 月に子会社の「カズトランスガス」を通じてグルジアのガス配給会社である公開型株式会社「トビルガス」(Tbilgaz)の資産を買収した。2006 年、別の子会社「カズトランスオイル」は年間積替能力 800 万 t を有するバトゥミ石油ターミナルの取得に関する取引を完了した。さらに、2009 年にはオランダに登記された会社「マレクシン」(Marexin) (KMG が買収したルーマニアの「ロムペトロール・グループ N.V.」の子会社) は黒海のグルジア領域で石油及びガスの探鉱を行うと明らかにした。グルジアはポチ港から 50km の黒海沖合の IID ブロックでの石油・ガスの探鉱及び採掘に対するライセンス供与に関する入札を行うと発表した。2010 年、KMG のカイルグリディ・カヴィルディン会長は「バクー～黒海」輸送回廊建設の枠組みの中で幹線パイプラインの買収についてグルジア側と交渉を行っていると語った。

ロシア

カラチャガナク・ガス田のガスを精製しているオレンブルグ・ガス精製工場を母体にして「ガスプロム」と「カズムアイガス」との同額出資による合弁企業を設立。カラチャガナクではガス採掘量が 2012 年までに 250 億 m³に増加することから、合弁企業にはガス精製工場のガス受入能力を改善・向上させる義務が課された。このプロジェクトはロシアにとってもメリットがある。もし「ガスプロム」が新たな生産設備を稼動させることができなければ、ロシアはガス不足に見舞われることになる。その場合にはカザフスタンの天然ガスをロシア市場に供給し、支援することになるだろう。

キルギス

KMG の子会社「カズトランスガス」はキルギスのガス輸送網の買収に関心があることを明らかにした。現在のところ、買収額は 2 億ドルと言われる。特に、「カズトランスガス」が買収したいと考えているのは「キルギスガス」の資産である。キルギス側が以前にガスを無許可で抜き取ったことがあり、それがカザフスタンに対するキルギスのガス需要者の債務として残っており、カザフスタンにとってはそれがキルギス新政権側との交渉での決定的な論拠となっている。

しかし、最近では KMG 対する批判が頻繁に聞かれるようになった。KMG が利益をもたらすどころか、巨額の長期投資を要する大規模で、金のかかる外国のプロジェクトに必要以上にのめりこむようになったからである。ウクライナのヘルソン石油精製工場の支配株式を購入した時もそうであった。その株式はその後、売却せざるを得なかった。2009 年、グルジア政府当局は KMG が約 1 億ドルを投資した「カズトランスガス・トビリシ」からカザフスタン側マネージャーを排除して、外部から管理職スタッフを投入した。これらはすべて KMG が自社の能力を見誤り、外国でのプロジェクトを実施する際の潜在的なリスクを見通す能力に欠如していたからにほかならない。新しいプロジェクトへの投資でも、石油ガス分野における様々な資産への支配力を強化するための投資でも、その出資比率が高く、それが KMG 及びその子会社の返済能力を抑制する主要な要因になっている。KMG の連帯債務は約 70～80 億ドルと見込まれている。

KMG の生産投資事業において最も力をいれるべきことはカザフスタン石油精製関連資産の早急な近代化と石油化学施設の建設及び操業の加速化であるというのが政府部内の考え方である。その一方で、ロシア、ベラルーシとの統一経済空間が形成された場合に、カザフスタン領内にロシアの石油ガス会社が積極的に参入してくることから、KMG は国内市場を失ってしまうのではないかと危惧している。したがって、KMG がカザフスタン共和国のガス市場における唯一のオペレータになろうとしたことは驚くには当たらない。ガス化のプログラムがない現状では、資源基盤は国内の個々の地域のガス化を支える状態なく、したがって、ガス市場には全国規模で調整する単一のコーディネータが必要だというのが KMG の言い分である。

3) 既存鉱床における新しい探掘技術の利用

現在、最も有望で生産性の高い炭化水素原料鉱床はたいていの場合、外国企業に帰属しており、KMG はそれらの会社に一定の持分を保有しているに過ぎない。したがって、産油量の増加率について言えば、カザフスタンで操業している外国会社の方が、主に古い鉱床を開発している KMG よりもはるかに高い。しかも、KMG の鉱床では減耗率が 30%を超えており、鉱床が半分以上を占める。そのため、現在、カザフスタンの古い石油ガス鉱床（その多くは採算性が悪く、含水率も高く、埋蔵量の多くは採油が困難である）では採取率を高めるためにより複雑で高価な技術を導入することが迫られている。なぜなら、以前から開発されてきた坑井でさえ大量の石油が残っているにもかかわらず、伝統的な方法では採油が不可能か、困難である。そのことが石油採掘の現場で最新の技術を導入する作業に新たな刺激を与えている。しかし、このような技術を KMG は持ち合わせていない。

そのため、政府は KMG を支援することを決定した。サウアト・ミンバエフ石油ガス相は、カザフスタン政府が不採算鉱床のために鉱物資源採掘税を減税する可能性を検討していると語った。鉱物資源採掘税はカザフスタンでは 2009 年に導入され、「ウラルス」(Urals)もしくは「ブレント」(Brent)銘柄の 1 tあたりの市場価格で計算し、会社が銘柄を明記しないで販売する場合には最高価格で計算する。鉱物資源採掘税は製品分割協定に調印している会社以外の全ての会社が納付する。サウアト・ミンバエフの声明について言えば、KMG 側からのロビー活動があったことが明瞭に伺える。カザフスタン国際石油ガス見本市 KIOGE-2010 での KMG のカイルゲリディ・カヴィルディン会長の発言もそのことを裏付けている。カヴィルディン会長の発言では KMG は不採算鉱床に対する税務上の優遇措置を受けることになっており、特に、産油コストが現在で約 30 ドルにもなっているウゼニ(Uzen)油田とエンバ(Emba)油田が対象になると述べた。

4) カスピ海油田の開発

長期的な展望ではカザフスタンにおける炭化水素の採掘量を増加させる問題はカスピ海大陸棚を抜きにしては語れない。そのことはカザフスタンが新しい海洋石油ガス操業セクターを確立する必要に迫られているということでもある。

カスピ海カザフスタン鉱区における炭化水素の資源基盤を増強し、探査する目的で、2010 年に KMG はカザフスタン共和国石油ガス省との間で「サトパエフ」(Satpaev)鉱床における探鉱・探掘に関する契約を調印したほか、「スタトオイル ACA」(Statoil ACA)社との間で

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

「アバイ」(Abai)鉱区に関する相互理解覚書、「トータル」(Total)社との間で「ジェニス」(Zhenis)鉱区に関する相互理解覚書を調印した。

同じく、「テミール」(Temir)、「ウゼニ・カラマンディバス」(Uzen – Karamandybas)、「カラト・サルカムイス」(Karaton – Sarkamys)などの陸上鉱区についても探鉱契約が調印された。2010年における重要な事件の一つは、リマン・ブロック(Liman Block)において暫定データで8500万tの可採鉱量を有する石油ガス鉱床が発見されたことである。アクタウ市から30km南方沖合のカスピ海大陸棚カザフスタン鉱区のNブロックでも炭化水素原料の兆候が検出された。Nブロックは約8200km²の面積があり、石油・ガスの存在が期待される。

しかし、KMGの根本的な問題は海洋石油ガス操業を行うための設備も、海洋鉱床で作業するというわずかの経験さえもない。例えば、北カスピ海プロジェクトで稼動している掘削バージ「スンカー」は主として外国人専門家が操作している。また、カザフスタンにはロシア、アゼルバイジャン、トルクメニスタンなどが所有しているような前の海洋採油プラットフォームもない。

5) 石油・ガスサービスインフラの整備

カスピ海カザフスタン鉱区における大規模な石油ガスプロジェクトを効率的に推進するためには近代的な生産インフラ及び社会インフラをいち早く整備し、発展させることが不可欠である。これらの課題を実現するにカスピ海カザフスタン鉱区沿岸総合発展計画が策定され、承認を受けた。しかし、採択されたプログラムを2015年までに全面的に実施するためには外国人投資家を招致し、技術審査を行い、KMGにはない新しい技術を活用する必要がある。こうしたインフラ施設には次のようなものがある：

- KMGの事業の沿岸支援ベースシステム；
- 陸上連絡補給路の建設（鉄道、自動車道路、通信、電化、給水、その他）；
- 大型貨物の積替えのためのアクタウ港、パウチノ港、クルイク港の整備；
- 小型貨物の積替えのためのアティラウ河川港の整備；
- ウラル河口の浚渫；
- カザフスタンの機械製作工場における特殊浮遊設備の修理及び製造の実施；
- 海底パイプラインの陸上への出口ゾーンの建設；
- 廃棄物の安全保管施設の建設。

現時点ではKMGが実現したのはアティラウの滑走路の改修工事、専用埠頭、海洋操業サ

サービスベース、廃棄物リサイクル場及び掘削泥水埋設場の建設、船舶給油ステーションの建設だけである。それ以外のプロジェクトについては追加的な資金供与と新しい技術が必要である。

6) 独自の石油・ガス精製工業の発展

今後の5~10年間で石油・ガスの生産量が増大することを踏まえ、KMGは石油精製工業及び石油化学工業発展計画を策定している。カザフスタン国内では石油採掘に従事している会社は約70社あるが、石油精製に従事しているのはKMGと中国のCNPCのわずか2社しかない。国内ではアルティラウ石油精製工場、パヴロダル石油精製工場、シムケント石油精製工場の3つの工場が稼動している。いずれの工場の設備も磨耗が激しく老朽化した設備ばかりである。

KMGの主要なプロジェクト：

- 2015年までのカザフスタンの石油精製工場（アティラウ、パヴロダル、シムケント）の全面的な近代化： 2014年までにカザフスタンの石油精製工場が高品質の石油製品、特にガソリン及びジェット燃料の国内需要を全面的に満たすために年産1700万tまで能力を増強；
- アティラウ州におけるカザフスタン初のガス化学複合体の建設；
- マンギスタウ州における道路用アスファルト生産の組織化；
- アティラウ石油精製工場における芳香族炭化水素を製造する石油化学工場の建設（2011年稼動）；
- カラチャガナク・ガス田における能力50億m³のガス精製工場の建設。

7) 消費者に対する製品供給効率向上のための輸送ロジスティクスの発展

「カズムナイガス」の子会社である株式会社「カズムナイガス」商会(KazMunaiGaz Trading Company)はカザフスタン国内向け及び輸出向けの石油製品輸送を行う合弁企業3社を設立することを計画している。この問題を解決するために同社は子会社の「カズムナイガス・オニムデリ」(KazMunaiGaz Onimderi)を活用して陸上輸送を発展させ、独自の鉄道会社を設立し、海上輸送については「カズモルトランスクロート」(Kazmormtransflot)（「カズムナイガス」の子会社）との協力を継続することを計画している。カスピ海、黒海、世界の大西洋でのタンカー輸送を行うことになり、カザフスタンには積載量12000tのタン

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

カー5隻が必要になるが、現時点では3隻しかなく、それも大洋航海ではなく、カスピ海での航行を想定したものでしかない。

8) 国内ガソリンスタンド網の拡充

KMGはカザフスタン国内のガソリンスタンド網を発展させ、国内市場におけるシェアを現在の20%から2015年までには60%に拡充することを計画している。同社の計画では外国のガソリンスタンド網の発展に参入することも想定している。

(2) プロジェクト実現におけるカズムナイガスの主要問題

1. 資金不足

現在、「カズムナイガス」(KMG)は極度の資金不足に陥っており、プロジェクトに出資したり、資産買収の取引をしたりするには融資を受けねばならないほどである。必要な資金は50~70億ドルと見込まれる。そのため、KMGは常に外国人投資家を招致する作業を続けている。特に、炭化水素をアクタウ港からアゼルバイジャンのバクーまで輸送するための「カザフスタン・カスピ海輸送システム」(KCTS)設立プロジェクトへの資金供与が大きな問題になっている。イスケネ(Iskene)（アティラウ州）からクルイク(Kuryk)（マンギスタウ州）への輸送能力2000万t、総距離750kmの石油パイプライン及びクルイクでの積替ターミナルの建設費だけでざっと見積もって約14億ドルかかると言われる。それにはイスケネでの陸上インフラへの投資額は含まれない。しかも、KMGの長期発展戦略では10年間において現在の炭化水素原料埋蔵量を2.5倍の20億t（石油換算）に拡充することが求められている。それには果敢に探鉱を推進し、最新の鉱床開発技術を駆使するほか、既存プロジェクトや新規プロジェクトの持分を拡充するしかない。このような積極的な投資政策に対してKMGは今後の5年間で200億ドルを使う予定である。KMG発展の主な原資は借入資金であった。しかし、金融経済危機以降、KMGは融資を受けることができなくなった。そのため、KMGの資金調達の原資となるのは2011年における新規株式公開(IPO)である。それによってKMGは国内金融市场で自社株式の5%を総額5億ドルで売り出そうとしている。

2. 「カズムナイガス」の貧弱な人的資源

KMG の幹部にはカシャガン、テンギス及びカラチャガナクなどの大規模な採掘プロジェクトを運営した経験がない。中級及び初級レベルの技術スタッフの養成体制も貧弱である。したがって、自社の多くのプロジェクトを実施する際には KMG は外国人専門家の技術審査及びコンサルティングに頼らざるを得ない。

2010 年末の国家監査の結果、KMG の役員 52 名の内、承認済みの職務規程要件に適合しない者が 25%もいたことが判明した。各部局の幹部職員でも技能資格要件に適合しない者が 40%を超えた。しかるべき専門教育や業務経験がないのに部長、チーフエンジニア、分析官といった要職に就いているという実態はほとんどの部署で見受けられる。例えば、補助的な部局の数は生産部門よりも多い。

これと関連して統合多機能先端技術センター（カスピ海エネルギーハブ）を設立する問題が検討されている。このハブは石油ガス工業分野での高度な技能を有する人材、学術研究要員、ならびに技術、経営、営業スタッフに対する需要を満たす使命を担うことになる。石油ガス部門の 16 の専門職に対する需要についてはアティラウ州、アクチュベ州、西カザフスタン州、マンギスタウ州、キジロルディン州、南カザフスタン州の大学、及び 18 の技術専門教育機関での人材養成で対応する。2011 年にはアティラウ市の石油ガス部門人材養成再研修地域間センター（定員 700 名）が稼動する。

石油ガス分野の専門教育システムをさらに発展させるために KMG は政府と合同で青少年の専門教育及びカザフスタン人要員の養成に対する石油ガス業界各社の責任について規定した基準法令を策定した。つまり、石油ガス分野の専門家の養成は国家発注及び大手外国石油会社の目的別教育助成金の枠組で行うということになる。

3. 最新設備の不足

カザフスタンの石油ガス機械製作工業界は 1999 年以来、事実上「カズムナイガス」(KMG) の発注のみで事業を行ってきた。KMG は毎年、3 カ年の「設備生産計画」を策定し、機械製作企業との間で合意するシステムになっている。

石油ガス機械製作工業界には約 20 の企業があり、主として KMG からの発注で経営を維持してきた。KMG がこれら国内メーカーから購入してきた設備や資材には坑底ポンプ、油井管、原油加熱炉、ボーリングポンプ、ノッディング・ドンキー（石油汲み上げ装置）、変圧器、シャットオフバルブ、特殊機材、熱交換器、ケーブル配線器具、作業着、その他の商品がある。

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

カザフスタンの大手石油ガス設備メーカーにはペトロパヴロフスク(Petropavlovsk)重機械工場、ウスチ・カメノゴルスク(Ust-Kamenogorsk)バルブ工場、「カズトゥルボレモント」(KazTurboRemont)サービスセンター、「西カザフスタン機械製作会社」などがある。これらのメーカーはカザフスタン国内で移動式掘削機械からパイプ、タンクにいたるまで約350品目の設備を製造し、ガス輸送設備の修理を行っている。しかし、この数字は微々たるものでしかない。採掘会社が毎年カザフスタンに総額20~30億ドルにのぼる数千点もの石油ガス設備を輸入しており、現地メーカーからこれらの設備を購入するのは最大で毎年1億5000万~2億ドル程度でしかない。ごく稀な例を除けば、外国企業がカザフスタン製の設備を購入することはほどんどない。興味深いのはKMGでさえも自社用途向けに国産の設備を購入するのはほんの一部でしかないことである。なぜなら国産の設備は世界標準に適合しないものが多いからである。

問題は、多くの石油採掘会社は設備を自社のパートナーである専門のエンジニアリング会社に発注することである。こうしたエンジニアリング会社の中で最も規模が大きく有名な会社としてはPFG社、「シュルンベルジェ」(Schlumberger)、「ハリバートン」(Halliburton)などがある。これらの会社は通常、鉱床の開発に乗り出して来ると、自社の子会社もしくは関連会社を「引っ張り込む」。結果として、こうした会社の石油ガス設備の注文は全て国外に残ることになる。

まさにそれだからこそカザフスタン政府及びKMGにとってカザフスタンにすでに進出している、もしくは石油ガス設備を製造するためにカザフスタンに進出する用意のあるエンジニアリング会社と合弁企業を設立するプロジェクトはメリットがある。特に関心をもっているのは、高い地層圧と硫化水素の含有量の多い生ガスの地下還元技術である。

KMGが実施した暫定分析結果によれば、ガス供給設備のうち、カザフスタンでも製造が可能であり、経済的にも妥当だと思われる的是クリューポンプ、電動遠心ポンプ、ガス供給設備などの製造である。カザフスタンで特殊な石油ガス設備の製造工場を立ち上げるためにKMGはカザフスタン共和国工業・新技術省との間で技術協定を締結した。それによると、工業・新技術省附属「エンジニアリング・技術移転センター」は同センターを母体にして設立される石油ガス機械製作設計局を通して、KMGグループ企業が必要とする製品を開発するために必要な技術文書をカザフスタンの機械製作企業に提供することになる。

そのほか、前述したように、2011年初頭、KMGとカザフスタン機械製作企業連盟は大規模石油ガスプロジェクトの操業会社に対して石油ガスプロジェクトにおけるカザフスタ

ン・コンテンツの向上に関する作業グループを設立するよう呼びかけた。石油ガス設備の需要増大を促す大きな要因は石油精製工業用設備や石油パイプライン及びガスパイプラインの磨耗である。国内の石油パイプライン及びガスパイプラインの総延長距離の 80%に相当する国内の石油パイプライン及びガスパイプラインが 20~30 年以上も修理されることはなく酷使されている。

参考 1：プロジェクト実施に係わるカズムナイガスの能力評価

プロジェクト	カズムナイガスの潜在力	外国人投資及び技術審査の必要度	発展の将来性
新規鉱床の地質探査	低 - 3D レベルでの地質探査を実施する技術基盤がない； - 資金不足	高 - 主な財政上の負荷は外国の採掘会社にのしかかる	中 将来性は十分な資金があるかどうかにかかっている
既存鉱床での新しい探掘技術の活用	低 - 古い鉱床の生産性向上のための技術も経験もない； - 資金不足	高 - 古い鉱床での操業には新たな投資家を招致することに重点が置かれている	低 - 主要な関心があるのは古い鉱床の近代化ではなく、外国資本が出資する大規模石油ガスプロジェクトにおける KMG の持分の増加である（カシヤガン、テンギス、カラチヤガナク）
カスピ海の海底鉱床の独自の開発	低 - 海底鉱床での操業の経験が少ない； - 資金不足	高 - 主な財政上の負荷は外国の採掘会社にのしかかる	低 - KMG は海底鉱床の独自開発には莫大な費用がかかるところから、その費用を引き受けることはない
必要な石油ガス・サービスインフラの整備	中 - プロジェクトの一部は実施済み； - 一国の積極的な支援がある； - プロジェクトに外国採掘会社を招致している；	高 - 資金調達は外国の採掘会社と共同で行う； - 新しい投資家の招致作業	高 - このプロジェクトは急速工業化技術革新発展国家プログラムの一環である

II. カザフスタンの石油・ガス産業の現状

自国の石油ガス精製工業の発展	中 - プロジェクトは急速工業化技術革新発展国家プログラムの一環として行われる; - 資金の一部は国の資金で賄われる;	高 - いくつかの石油ガス精製工場の建設は外国人投資によって行われる	高 - このプロジェクトは国の管理下にあり、すでに財源もある
輸送ロジスティクスの整備	高 - KMG は現在、カザフスタン国内で行われる石油輸送の 65%、ガス輸送の 100%、タンカー輸送の 50% を確保している。石油のパイプライン輸送は子会社の「カズトランスオイル」、ガスの輸送は「カズトランスガス」、タンカー輸送は国営海洋船舶会社「カズモルトランスポート」が行う。	中 - 石油製品の輸送を担う合弁企業 3 社の設立が予定されている; - KMG がカザフスタン国内で石油ガス原料の輸送を独占する意向があることから、このプロジェクトを実施するための外国投資の必要度は高くない;	高 - このプロジェクトは 2015 年までの KMG の新しい発展構想の一部である
ガソリンスタンド網の拡充を含め、国内市場における石油製品の需要の充足	高 - 2009 年末の KMG のガソリンスタンドの数は 260 店に達した。2013 年には 400 店に増加する見込み。2015 年には燃料の卸売り及び小売市場の 60% を掌握したい意向; - 数年前にルーマニアの「ロムペトロール」を買収した後、KMG はヨーロッパ諸国に 142 店のガソリンスタンド網を保有;	低 - KMG はカザフスタン国内に 3 つの石油精製工場、及び国内の各分野のユーザーに製品を供給する大規模な石油ベースを保有する	高 - KMG はカザフスタンの石油精製工場の独占企業である
石油・ガスパイプラインの建設	中 - KMG は国内で使用されている大半の石油・ガスパイプラインを管理下に置くか、出資している; - KMG にはパイpline を敷設する設備も経験もある	中 - 石油・ガスパイpline の建設について KMG は外国の投資家との同等の出資で行いたい意向	高 - 中国での石油・ガスパイpline 建設プロジェクトを実施済み

参考2：カズムナイガス事業のSWOT分析

強み	弱み
<p>1. KMG はカザフスタンにおける総産油量の 27%を管理下に置いている；</p> <p>2. KMG には自社の原料基盤がある。KMG は西カザフスタンの 41 の鉱床を開発中である。その内の最大の鉱床は 1965 年から採掘を行っているウゼニ鉱床である。KMG の確定及び推定石油埋蔵量は 2 億 4500 万 t である；</p> <p>3. KMG は政府から常に積極的な支援を受けている；</p> <p>4. KMG の幹部の一人はナザルバエフ大統領の女婿（次女）チムール・クリバエフで、会社の利益のためにロビー活動を行っている；</p> <p>5. 中期的展望による会社の発展戦略が採択された。</p>	<p>1. KMG の資産の大半が古くて生産性の低い鉱床である；</p> <p>2. 全ての運営レベルで人的資源が貧弱である；</p> <p>3. 大統領の女婿のグループによる汚職、同族関係のレベルが高い；</p> <p>4. 会社の閉鎖性及び不透明性；</p> <p>5. 新しい困難な鉱床を開発するための技術基盤が貧弱である；</p> <p>6. 海洋大陸棚鉱床での操業経験が少ない；</p> <p>7. カザフスタンにおける政治的な将来は不明確であり、それが石油ガス分野に暗い影を落としている；</p> <p>8. KMG にはヨーロッパの原料市場への直接的な足がかりがない；</p> <p>9. KMG は自社の石油・ガスをロシア経由でトランジットさせることに依存している；</p> <p>10. カザフスタン石油の産油コストは高く（5 ~7 ドル）、海へのアクセスもない；</p>
機会	脅威
<p>1. 産油量及び輸出量の増大；</p> <p>2. 石油・ガスの代替輸送ルートの出現；</p> <p>3. カザフスタンにおける先進的な石油化工工業の確立、最新のガス精製工場の設立；</p> <p>4. KMG は外国企業が出資する全ての大規模石油ガスプロジェクト（カシャガン、テンギス及びカラチャガナク）に株主として参加する；</p> <p>5. 世界の石油市場で価格が上昇した場合、KMG の財務状況が好転し、様々なプロジェクトに供与する資金が増える；</p> <p>6. KMG が出資する新しい鉱床での地質探査及び採掘を行うための投資家の招致；</p>	<p>1. KMG の専門技能レベルがさらに低下；</p> <p>2. 外国の石油ガス会社との技術的格差が埋まらない；</p> <p>3. 新しい技術が導入されず、KMG の古い鉱床での産油量が減少する；</p> <p>4. 中国企業があまりにも強大化したために総産油量に占める KMG のシェアが減少する；</p> <p>5. KMG の支配権をめぐってカザフスタンで影響力を持つエリートグループの新たな対立が起こり、会社にとって新たなスキャンダルとイメージダウンの可能性を孕む；</p>

平成22年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済概況
～カザフスタンを中心に～

2011年3月発行

編集・発行

社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話（03）3551-6218

製作・印刷

芳文堂印刷有限会社

©禁無断転載